

平成25年度 補助金交付事業 担当課評価調書

担当課・係 企画財政課 企画調整業務担当	記載者職・氏名 鈴木 芳紀
----------------------	---------------

新規・継続	継続	予算事業コード	241
No 1	補助金名 下田市自主運行バス事業補助金		
根拠法			
交付要綱等名称 下田市自主運行バス事業費補助金交付要綱			
総合計画の位置付け	施策体系	3-2-3 公共交通機関	
	基本目標	市民や来遊者が利用しやすい公共交通体系を維持・構築します。	
業務作戦書の位置付け	戦略の核		
	2桁コード		
補助対象者 (株)南伊豆東海バス		事務局 (株)南伊豆東海バス	
補助金の性質 ○ 運営費の補助 ○ 活動費の補助 ○ 施策的補助 ● 奨励的補助			
補助開始年度 11	補助終期設定	補助率 %	1件当たり補助上限額 円

当初予算額

年度	一般財源	特定財源	予算総額
26	4,757,000	2,000,000	6,757,000
25	6,579,000	2,710,000	9,289,000
24	6,400,000	2,784,000	9,184,000

過去5年の決算額

年度	一般財源	特定財源	決算総額
24	6,680,869	2,503,000	9,183,869
23	6,533,523	2,058,000	8,591,523
22	6,065,852	2,747,000	8,812,852
21	6,899,178	2,815,000	9,714,178
20	5,701,291	2,209,000	7,910,291

チェック項目と評価内容

事業開始のきっかけ	平成11年 東海自動車(株)の会社再編に伴い、不採算路線廃止の申し出を受け、バス路線等対策協議会の答申に基づき道路運送法第21条(現4条)方式による運行を実施した。	
目的・内容	市民の生活に必要な交通手段の確保を図る。	10
国・県の補助の有無	特財あり(県支出金) 15-2-1-3自主運行バス補助金 前年度運行実績(見込)により算出、交付 補助対象額 「損益」と「経常費用の9/20」を比較して少ない額 平均乗車密度(要件) 1.2以上 過疎(旧稲梓村)準過疎地域は0.5以上:ただし運行区間2km以上	
公益性の所在	利用者が主に、運行区間の住民に限られるが、公共交通確保の観点から公益性は高い	10
市が補助すべき理由	通勤、通学等地域住民の生活を支えるため必要である	10
代替手段との比較		
補助金の主な使途	不採算路線2路線3系統 下田駅賀茂逆川線12.7km(H11.4.1運行開始) 下箕作賀茂逆川線5.5km(H19.4.1運行開始) 田牛線7.2Km(H11.4.1運行開始) 年間経常欠損額と留車通勤車両経費分	10
当初目的の達成度		
予算要求額の算出根拠・方法	経常欠損額及び留車に係る費用	10
繰越額・積立額と補助金交付額との比較	問題なし	10
成果・費用対効果	高齢者及び児童・生徒の登下校の生活交通手段となっている。	10
同一団体への他の補助金の有無		
廃止の見込み、廃止の影響	交通弱者の生活交通手段が確保できなくなる	

評価点

公益性	10	必要性	10	適格性	10	効果	10
-----	----	-----	----	-----	----	----	----

平成25年度 補助金交付事業 担当課評価調書

担当課・係 企画財政課 企画調整業務担当	記載者職・氏名 鈴木 芳紀
----------------------	---------------

新規・継続	継続	予算事業コード	240
No 2	補助金名 自治総合センターコミュニティ助成金補助金		
根拠法			
交付要綱等名称			
総合計画の位置付け	施策体系	5-1-2 市民協働・地域コミュニティ	
	基本目標	開かれた市政運営を推進し、市民との協働によるまちづくりを目指します。	
業務作戦書の位置付け	戦略の核		
	2桁コード		
補助対象者	コミュニティ組織(自治会)	事務局	企画財政課 企画調整業務担当
補助金の性質	<input type="radio"/> 運営費の補助 <input checked="" type="radio"/> 活動費の補助 <input type="radio"/> 施策的補助 <input type="radio"/> 奨励的補助		
補助開始年度	補助終期設定	補助率 100%	1件当たり補助上限額 2,500,000 円

当初予算額

年度	一般財源	特定財源	予算総額
26	0	1,000	1,000
25	0	1,000	1,000
24	0	1,000	1,000

過去5年の決算額

年度	一般財源	特定財源	決算総額
24	0	5,000,000	5,000,000
23	0	5,800,000	5,800,000
22	0	5,100,000	5,100,000
21	0	5,800,000	5,800,000
20	0	2,500,000	2,500,000

チェック項目と評価内容

事業開始のきっかけ	(財)自治総合センターにより、宝くじの普及広報を目的に設立。県地域振興室を経由し財団に提出。	
目的・内容	財団法人自治総合センターによる、宝くじの普及広報事業費として受け入れる受託事業収入を財源として、コミュニティ活動に助成することにより、コミュニティの発展を図り、宝くじの普及広報活動を行うもの。	10
国・県の補助の有無	20-4-4-17(雑入)自治総合センターコミュニティ助成金 充当 財団法人自治総合センター(一般コミュニティ助成事業分) コミュニティ活動に直接必要な「施設又は設備の整備」に関する事業	
公益性の所在	自治会への助成であり、幅広く地域コミュニティ活動に貢献している	10
市が補助すべき理由	自治会の要望に基づき、市を経由し助成するもので、経済情勢上も必要である	10
代替手段との比較	特になし	
補助金の主な用途	実施要綱第2助成事業(1)一般コミュニティ助成事業 が主のもの (コミュニティ活動に直接必要な施設又は設備の整備に関する事業)	10
当初目的の達成度		
予算要求額の算出根拠・方法	県の内示が年度末であるため、新年度予算計上は間に合わず、6月補正予算の計上となるため、科目存置とする。事業不採択の場合には予算計上はしない。 助成事業 1件につき次の額で10万単位 100万乃至250万円 (1)一般コミュニティ	10
繰越額・積立額と補助金交付額との比較	特に問題なし	10
成果・費用対効果	住民が自主的に行うコミュニティ活動の促進を図り、地域の連帯感に基づく自治意識を高めている。地域においても自主財源がかからず、市においても単費のかからない事業であるため有効な事業である。	10
同一団体への他の補助金の有無	なし	
廃止の見込み、廃止の影響	一般財源なし、全額特定財源の補助金である。事業要望を適切に把握し、存続すべき。	

評価点

公益性	10	必要性	10	適格性	10	効果	10
-----	----	-----	----	-----	----	----	----

平成25年度 補助金交付事業 担当課評価調書

担当課・係 企画財政課 企画調整業務担当	記載者職・氏名 鈴木 芳紀
----------------------	---------------

新規・継続	継続	予算事業コード	240
No 3	補助金名	地区集会場建築補助金	
根拠法			
交付要綱等名称		下田市地区集会所建築補助金交付要綱	
総合計画の位置付け	施策体系	5-1-2	市民協働・地域コミュニティ
	基本目標	開かれた市政運営を推進し、市民との協働によるまちづくりを目指します。	
業務作戦書の位置付け	戦略の核		
	2桁コード		
補助対象者	行政区	事務局	下田市企画財政課企画調整業務担当
補助金の性質	<input type="radio"/> 運営費の補助 <input checked="" type="radio"/> 活動費の補助 <input type="radio"/> 施策的補助 <input type="radio"/> 奨励的補助		
補助開始年度	54	補助終期設定	補助率 % 1件当たり補助上限額 円

当初予算額

年度	一般財源	特定財源	予算総額
26	1,000	0	1,000
25	3,276,000	0	3,276,000
24	1,000	0	1,000

過去5年の決算額

年度	一般財源	特定財源	決算総額
24	0	0	0
23	3,018,000	0	3,018,000
22	1,647,000	0	1,647,000
21	0	0	0
20	0	0	0

チェック項目と評価内容

事業開始のきっかけ	平成21年度の経済対策事業として、地域振興事業に集会施設も含めて各区より要望を聴取した。その結果、地区集会施設の修繕要望もあり、復活した。平成22年度に再度各区の要望を聴取した結果、3件の要望があり、6月補正を行った。	
目的・内容	地域住民の自治意識の向上、生活文化の振興を積極的に推進するため、住民の組織する行政区が、単独又は共同で集会所を新築、改築するのに必要な経費の一部を予算の範囲内において補助するものとする。	10
国・県の補助の有無	特財なし	
公益性の所在	各区が地域の集会や催事に使用する施設への補助であり、公共性は高い。	10
市が補助すべき理由	各区が集会施設の新築や維持していくためにも必要である。	10
代替手段との比較	申請団体の自主財源	
補助金の主な使途	地区集会所建築補助金 新築、改築又は増築 補修	10
当初目的の達成度		
予算要求額の算出根拠・方法	新築、改築又は増築 補助対象経費と基準建築費とを比し、いずれか低い方の額に0.3を乗じて得た額(基準建築費=建築面積×130,000円(㎡当り単価)行政区の世帯数により基準面積有り) 補修 補修補助対象経費に0.4を乗じて得た額	10
繰越額・積立額と補助金交付額との比較	特に問題なし	10
成果・費用対効果	住民の自治意識の向上 生活文化の振興を目的とする。	10
同一団体への他の補助金の有無	場合により県補助金あり	
廃止の見込み、廃止の影響	県の「コミュニティ施設整備事業費補助金」を自治会等が受けたい場合に受けることができなくなる。(新築、全面建替のみ)	

評価点

公益性	10	必要性	10	適格性	10	効果	10
-----	----	-----	----	-----	----	----	----

平成25年度 補助金交付事業 担当課評価調書

担当課・係 企画財政課 企画調整業務担当	記載者職・氏名 鈴木 芳紀
----------------------	---------------

新規・継続	継続	予算事業コード	370
No 4	補助金名	国際交流推進事業補助金	
根拠法			
交付要綱等名称		下田市負担金補助及交付金に関する規則	
総合計画の位置付け	施策体系	5-1-3	交流・連携
	基本目標	国内外において本市とゆかりのある各都市との多面的な交流と行政サービスの広域的な連携を推進し、地域活性化に努めます。	
業務作戦書の位置付け	戦略の核		
	2桁コード		
補助対象者	財団法人下田市振興公社	事務局	財団法人下田市振興公社
補助金の性質	<input checked="" type="radio"/> 運営費の補助 <input type="radio"/> 活動費の補助 <input type="radio"/> 施策的補助 <input type="radio"/> 奨励的補助		
補助開始年度	18	補助終期設定	補助率 % 1件当たり補助上限額 円

当初予算額

年度	一般財源	特定財源	予算総額
26	1,922,000	2,278,000	4,200,000
25	4,200,000	0	4,200,000
24	3,436,000	764,000	4,200,000

過去5年の決算額

年度	一般財源	特定財源	決算総額
24	3,175,130	1,024,870	4,200,000
23	3,890,811	309,189	4,200,000
22	3,491,490	708,510	4,200,000
21	2,998,413	901,587	3,900,000
20	1,261,638	738,362	2,000,000

チェック項目と評価内容

事業開始のきっかけ	平成5年4月1日設立	
目的・内容	国際都市として発展を目指し国際交流推進事業を補助する	10
国・県の補助の有無	20-4-4-17(雑入)市町村振興協会市町村交付金 一部充当有り (注)防災無線デジタル化事業に充当計画あるため、特定財源充当不可(H25からH27年度の間、オータムジャンボ宝くじ交付金の休止)	
公益性の所在	限られたものへの事業となっているが、事業への参加者が活動することにより市民全体への広がり期待できる	10
市が補助すべき理由	近代日本の歴史の中で、国際交流のスタートをきった本市は、先進的な国際交流事業を行う必要がある	10
代替手段との比較	財団法人下田市振興公社 寄付行為(第4条第1項)国際交流の推進として行われている	
補助金の主な使途	人件費 オロシャ祭事業費 その他国際交流事業費(外国人のための日本語教室、中国語教室等)	10
当初目的の達成度		
予算要求額の算出根拠・方法	事業経費と収入との差額の範囲内 H21 人件費及びオロシャ祭経費の1/2 H22 人件費 + オロシャ祭 + 一部経費 H23 人件費 + オロシャ祭 + 一部経費 H24 人件費 + オロシャ祭 + 一部経費 H25 人件費 + オロシャ祭 + 一部経費	10
繰越額・積立額と補助金交付額との比較	特に問題なし	10
成果・費用対効果	外国人相談、日本語・外国語教室、下田オロシャ祭等を開催し、国際交流事業を推進した	10
同一団体への他の補助金の有無	H23公益法人推進事業補助金600千円 H24公益法人推進事業補助金500千円 (公益法人推進事業補助金はH24まで)	
廃止の見込み、廃止の影響	市の補助に依存しているため安定した財源確保策が必要となる	

評価点

公益性	10	必要性	10	適格性	10	効果	10
-----	----	-----	----	-----	----	----	----

平成25年度 補助金交付事業 担当課評価調書

担当課・係 企画財政課 企画調整業務担当	記載者職・氏名 鈴木 芳紀
----------------------	---------------

新規・継続	継続	予算事業コード	240
No 5	補助金名	生活環境整備事業補助金	
根拠法			
交付要綱等名称		下田市地域生活環境整備事業補助金交付要綱	
総合計画の位置付け	施策体系	5-1-2	市民協働・地域コミュニティ
	基本目標	開かれた市政運営を推進し、市民との協働によるまちづくりを目指します。	
業務作戦書の位置付け	戦略の核		
	2桁コード		
補助対象者	行政区、地区を単位として設置されている公共的団	事務局	下田市企画財政課企画調整業務担当
補助金の性質	<input type="radio"/> 運営費の補助 <input checked="" type="radio"/> 活動費の補助 <input type="radio"/> 施策的補助 <input type="radio"/> 奨励的補助		
補助開始年度	22	補助終期設定	補助率 50% 1件当たり補助上限額 500,000 円

当初予算額

年度	一般財源	特定財源	予算総額
26	500,000	0	500,000
25	500,000	0	500,000
24	500,000	0	500,000

過去5年の決算額

年度	一般財源	特定財源	決算総額
24	345,000	0	345,000
23	788,000	0	788,000
22	771,000	0	771,000
21	0	0	0
20	0	0	0

チェック項目と評価内容

事業開始のきっかけ	市民が生活を営む上で欠かすことのできない生活環境を守るために必要であるとの認識	
目的・内容	自ら生活環境整備のための事業を推進する団体に対し、予算の範囲内において補助する。	10
国・県の補助の有無	特財なし	
公益性の所在	行政区または地区を単位に事業が行われるため、事業内容により公益性は異なるが、地域ごとに公益性の高い事業が要望される。	10
市が補助すべき理由	地域の様々な問題やニーズに適格に対応できる	10
代替手段との比較	申請団体の自主財源	
補助金の主な使途	生活環境整備のため 1行政組織上各課に属さない事業(他の補助制度がある場合は本補助金の対象外) 2市民が生活を営む上で欠かすことのできない施設の整備事業(例)生活道路の整備・舗装及び修繕 地域住民の生活に支障のある崩土処理及び崩土対策 地域住民の生活に必要な排水路の整備修繕 ごみ集積場所への集積用ごみ箱の設置 生活路線バスのバス停留所待合施設の設置 等	10
当初目的の達成度		
予算要求額の算出根拠・方法	事業実施に要する経費の2分の1以内 上限額50万円	10
繰越額・積立額と補助金交付額との比較	問題なし	10
成果・費用対効果	地域間の生活環境格差の是正	10
同一団体への他の補助金の有無	該当なし	
廃止の見込み、廃止の影響	地域の問題やニーズに適格かつ効果的に対応することができなくなる。	

評価点

公益性	10	必要性	10	適格性	10	効果	10
-----	----	-----	----	-----	----	----	----

平成25年度 補助金交付事業 担当課評価調書

担当課・係 企画財政課 企画調整業務担当	記載者職・氏名 鈴木 芳紀
----------------------	---------------

新規・継続	継続	予算事業コード	370
No 6	補助金名	公益法人推進事業補助金	
根拠法			
交付要綱等名称		下田市負担金補助及び交付金に関する規則	
総合計画の位置付け	施策体系		
	基本目標		
業務作戦書の位置付け	戦略の核		
	2桁コード		
補助対象者	財団法人下田市振興公社	事務局	財団法人下田市振興公社
補助金の性質	<input type="radio"/> 運営費的補助 <input checked="" type="radio"/> 活動費的補助 <input type="radio"/> 施策的補助 <input type="radio"/> 奨励的補助		
補助開始年度	23	補助終期設定	H 24
補助率	%	1件当たり補助上限額	円

当初予算額

年度	一般財源	特定財源	予算総額
26	0	0	0
25	0	0	0
24	500,000	0	500,000

過去5年の決算額

年度	一般財源	特定財源	決算総額
24	500,000	0	500,000
23	600,000	0	600,000
22	0	0	0
21	0	0	0
20	0	0	0

チェック項目と評価内容

事業開始のきっかけ	公益法人制度改革に伴い、平成25年11月までに法人種別の選択をし、移行することが求められている。財団法人下田市振興公社は、平成22年度に「公益法人制度改革対応検討委員会」を設置し、検討の結果、公益財団法人への移行の方針を決定したことに伴い事務経費を補助することとなった。	
目的・内容	公益法人制度改革に伴い、市の出資法人である財団法人下田市振興公社は、公益財団法人への移行方針を決めたため、移行事務を推進するための事業費を補助する。	10
国・県の補助の有無	該当なし	
公益性の所在	公益法人認定のための補助であり、公益性は高い。	10
市が補助すべき理由	制度改革に伴う必要な経費である。	10
代替手段との比較	財団法人下田市振興公社の自主財源	
補助金の主な用途	1公益法人制度改革対応検討委員会の開催 2公認会計士・税理士への会計相談 3公益財団法人への移行申請書作成の相談添削等アドバイス 4定款作成における司法書士等との相談 5電算会計システムの新・新会計基準(H20年会計基準)に対応するための設定及び操作指導 6その他公益財団法人への移行申請書提出に必要な作業に係る経費	10
当初目的の達成度		
予算要求額の算出根拠・方法	H24内訳 経費合計818,000円(内訳) 1検討委員会の全体会及び内部専門部会の経費(日当交通費)284,000円 2公認会計士・税理士報酬(会計相談等)240,000円 3申請書作成アドバイス料189,000円 4会計システムの新会計基準に対応する為の設定及び操作指導手数料105,000円 の内500,000円	10
繰越額・積立額と補助金交付額との比較	特に問題なし	10
成果・費用対効果	公益法人化による公共性の確立	10
同一団体への他の補助金の有無	H22国際交流推進事業補助金 4,200千円 H23国際交流推進事業補助金 4,600千円H24国際交流推進事業補助金 4,200千円	
廃止の見込み、廃止の影響	平成24年度に、振興公社が公益法人となったため、平成25以降の補助金の必要性はなくなった。	

評価点

公益性	10	必要性	10	適格性	10	効果	10
-----	----	-----	----	-----	----	----	----

平成25年度 補助金交付事業 担当課評価調書

担当課・係 企画財政課 企画調整係	記載者職・氏名 課長補佐 鈴木芳紀
-------------------	-------------------

新規・継続	新規	予算事業コード	241
No 7	補助金名 下田市継続困難バス補助金		
根拠法			
交付要綱等名称 下田市継続困難バス補助金交付要綱(案)			
総合計画の位置付け	施策体系	3-2-3	公共交通機関
	基本目標	市民や来遊者が利用しやすい公共交通体系を維持・構築します。	
業務作戦書の位置付け	戦略の核		
	2桁コード		
補助対象者 (株)南伊豆東海バス		事務局 (株)南伊豆東海バス	
補助金の性質 <input checked="" type="radio"/> 運営費の補助 <input type="radio"/> 活動費の補助 <input type="radio"/> 施策的補助 <input type="radio"/> 奨励的補助			
補助開始年度 H 26	補助終期設定	補助率 %	1件当たり補助上限額 円

当初予算額

年度	一般財源	特定財源	予算総額
26	1,800,000	0	1,800,000
25			

過去5年の決算額

年度	一般財源	特定財源	決算総額
24			

チェック項目と評価内容

事業開始のきっかけ	平成25年度、(株)南伊豆東海バスより、現行路線バスのうち大賀茂線及び須崎線の2路線3系統について、これまでも路線短縮、減便により経営確保に努めてきたが、これ以上の単独継続が困難であるとの申し出があった。協議の結果、「地域公共交通連携計画」策定までの間、補助金により欠損の一部の補填を行う。	
目的・内容	市民の生活に必要な交通手段の確保を図る。 期間は「地域公共交通連携計画」において、必要性が認められるまでの暫定的補助とし、計画後、バス路線が必要であれば、国・県の補助該当を目標としたい。	
国・県の補助の有無	なし	
公益性の所在	利用者は主に運行区間住民であるが、現段階(「計画策定 = 必要性の検討」がない段階)では、バス路線維持は地元要望でもある。	
市が補助すべき理由	バス路線協議会においても地区は現行維持を望んでおり、現段階では廃路線は考えられず、計画未策定では国・県の補助は受けられないため、欠損の一部補助であるが市単独補助とする。また、前述のように、計画策定により地区における公共交通の方向が決定するまでの暫定的補助である。	
代替手段との比較	今後、地域公共交通会議を設立し、「地域公共交通連携計画」を策定することにより、代替手段も検討していく。	
補助金の主な使途	単独継続困難バス路線 大賀茂線(2系統) 須崎線 計2路線3系統	
当初目的の達成度	特になし	
予算要求額の算出根拠・方法	経常欠損額(350万×2路線 = 700万のおおよそ1/4)の一部	0
繰越額・積立額と補助金交付額との比較	特になし	
成果・費用対効果	特になし	
同一団体への他の補助金の有無	有:下田市自主運行バス事業補助金(他路線)	
廃止の見込み、廃止の影響	現在は地域交通の手段がほとんどなくなると考える。今後代替案を含め「地域公共交通連携計画」で検討	

評価点

公益性		必要性		適格性		効果	
-----	--	-----	--	-----	--	----	--

平成25年度 補助金交付事業 担当課評価調書

担当課・係 総務課 秘書広報係		記載者職・氏名 土屋紀元	
新規・継続	継続	予算事業コード	173
No 701	補助金名 下田市区長連絡協議会補助金		
根拠法		各区単位を基本とした任意団体「下田市行政協力委員設置規則」	
交付要綱等名称		下田市負担金補助及交付金に関する規則	
総合計画の位置付け	施策体系		
	基本目標		
業務作戦書の位置付け	戦略の核		
	2桁コード		
補助対象者	下田市区長連絡協議会	事務局	総務課秘書広報係
補助金の性質	<input type="radio"/> 運営費の補助 <input checked="" type="radio"/> 活動費の補助 <input type="radio"/> 施策的補助 <input type="radio"/> 奨励的補助		
補助開始年度	補助終期設定	補助率	% 1件当たり補助上限額 円

当初予算額

年度	一般財源	特定財源	予算総額
26	147,000	0	147,000
25	57,000	0	57,000
24	57,000	0	57,000

過去5年の決算額

年度	一般財源	特定財源	決算総額
24	57,000	0	57,000
23	57,000	0	57,000
22	57,000	0	57,000
21	57,000	0	57,000
20	57,000	0	57,000

チェック項目と評価内容

事業開始のきっかけ		
目的・内容	市が行う各種事業に伴う連絡・依頼等を円滑に行う。 市内39地区の相互の連絡を密にし、その活動を通じて住民生活の向上を図る。	10
国・県の補助の有無		
公益性の所在	市内39地区の区長からなる組織であり市と地域の橋渡し役として公益性は高い。	10
市が補助すべき理由	行政と地域が連携して地域経営を行うために必要な組織である。	10
代替手段との比較		
補助金の主な使途	区長連絡協議会活動費(約700万円)の一部となる。	10
当初目的の達成度		
予算要求額の算出根拠・方法	上記支出のため補助を受ける必要があるため 活動費 @1,460×39区=57千円 日帰り研修費用 90千円 合計 147千円	10
繰越額・積立額と補助金交付額との比較		
成果・費用対効果	市内各区での共通活動について統制が図られている。	10
同一団体への他の補助金の有無	無し	
廃止の見込み、廃止の影響	市内各区の連携を欠くことになり、行政への信頼感の喪失に繋がる。	

評価点

公益性	10	必要性	10	適格性		効果	10
-----	----	-----	----	-----	--	----	----

平成25年度 補助金交付事業 担当課評価調書

担当課・係 総務課 秘書広報係	記載者職・氏名 土屋紀元
-----------------	--------------

新規・継続	継続	予算事業コード	174
No 702	補助金名 ニューポート市中学生派遣補助金		
根拠法			
交付要綱等名称		下田市負担金補助及交付金に関する規則	
総合計画の位置付け	施策体系		
	基本目標		
業務作戦書の位置付け	戦略の核		
	2桁コード		
補助対象者	中学生4名	事務局	総務課秘書広報係
補助金の性質	<input type="radio"/> 運営費的補助 <input type="radio"/> 活動費的補助 <input checked="" type="radio"/> 施策的補助 <input type="radio"/> 奨励的補助		
補助開始年度	22	補助終期設定	補助率 % 1件当たり補助上限額 円

当初予算額

年度	一般財源	特定財源	予算総額
26	0	0	0
25	0	0	0
24	800,000	0	800,000

過去5年の決算額

年度	一般財源	特定財源	決算総額
24	1,061,884	0	1,061,884
23	0	0	0
22	793,383	0	793,383
21	0	0	0
20	0	0	0

チェック項目と評価内容

事業開始のきっかけ	交流事業内容の変更により、交流対象者への教育や人材育成という目的を図るために実施	
目的・内容	国際姉妹都市交流を通じ、両市の交流を深めるとともに中学生の国際性を磨く。	10
国・県の補助の有無		
公益性の所在	交流中高生に対する補助となり公益性は高い	10
市が補助すべき理由	参加生徒の交流学習の機会の創出となり、人材育成の観点からも必要である	10
代替手段との比較		
補助金の主な使途	H24実績 航空運賃 600,000円 宿泊経費 120,800円 その他 341,084円 合計 1,061,884円	10
当初目的の達成度		
予算要求額の算出根拠・方法	H25より奨学振興基金から支出する。	8
繰越額・積立額と補助金交付額との比較		
成果・費用対効果	H24は市内4中学校から1名ずつ選抜派遣し、合計4名が6泊8日で現地へホームステイを行った。派遣された中学生は貴重な体験を通じて成長が見られ、手紙のやり取りなど続けられており人間性・社会性の向上に寄与していると感じた。	8
同一団体への他の補助金の有無		
廃止の見込み、廃止の影響		

評価点

公益性	10	必要性	10	適格性		効果	8
-----	----	-----	----	-----	--	----	---

平成25年度 補助金交付事業 担当課評価調書

担当課・係 市民課 消防安全係	記載者職・氏名 須田洋一
-----------------	--------------

新規・継続	継続	予算事業コード	753
No 1601	補助金名 下田警察署管内防犯協会補助金		
根拠法			
交付要綱等名称 下田市負担金補助及交付金に関する規則			
総合計画の位置付け	施策体系	4-3-3	安全・防犯
	基本目標	犯罪や事故への不安を感じることなく、安心して生活できるまちを目指します。5-1-1	
業務作戦書の位置付け	戦略の核		
	2桁コード		
補助対象者	下田警察署管内防犯協会	事務局	下田警察署管内防犯協会事務局
補助金の性質	<input type="radio"/> 運営費の補助 <input type="radio"/> 活動費の補助 <input checked="" type="radio"/> 施策的補助 <input type="radio"/> 奨励的補助		
補助開始年度	補助終期設定	補助率	% 1件当たり補助上限額 円

当初予算額

年度	一般財源	特定財源	予算総額
26	658,000	0	658,000
25	658,000	0	658,000
24	658,000	0	658,000

過去5年の決算額

年度	一般財源	特定財源	決算総額
24	658,000	0	658,000
23	658,000	0	658,000
22	658,000	0	658,000
21	658,000	0	658,000
20	657,000	0	657,000

チェック項目と評価内容

事業開始のきっかけ	「安全で安心して暮らせる街づくり」を目指して活動するため。	
目的・内容	防犯思想の普及及び少年の健全育成に寄与するとともに、警察の行う防犯活動等に協力し、もって犯罪のない安全で住みよい地域社会を作ることを目指す。	10
国・県の補助の有無	なし	
公益性の所在	住民全般に関する防犯意識の啓蒙と、犯罪の予防に関する事業である。	10
市が補助すべき理由	防犯意識の啓蒙と、犯罪の予防に関する事業であり、安全な街づくりのために必要である。	10
代替手段との比較	賀茂町長会と調整が必要であり、代替手段の検討はされていない。	
補助金の主な用途	歳出予算の約6割が防犯協会事務局の社会保険等を含む人件費であり、残りが地域安全活動費用等に充てられている。	3
当初目的の達成度	下田警察署管内の警報犯認知件数は県内でも低く、犯罪の抑止に貢献していると考えられるが、目標の達成度としての数値は不明である。	
予算要求額の算出根拠・方法	町長会査定：東伊豆町467,000円(25.6%)・河津町335,000円(18.3%)・南伊豆町367,000円(20.1%)・下田市658,000円(36%) 合計1,827,000円	3
繰越額・積立額と補助金交付額との比較	繰越金は収入額全体の約2%程度であるが、次年度支払準備金として年度当初の必要額である。	9
成果・費用対効果	防犯思想、犯罪の予防検挙に対する協力、少年の健全育成に対する協力、防犯上の功労者表彰、地域安全活動に対する支援など行った。また、暴力団追放、銃器薬物根絶住民大会に協力し、防犯の啓蒙活動を実施した。	6
同一団体への他の補助金の有無	下田警察署管内防犯協会補助金(賀茂郡町長会補助金)	
廃止の見込み、廃止の影響	防犯意識、地域安全活動、覚せい剤への認識の低下を招き、犯罪の発生や少年非行の抑止力が失われる。	

評価点

公益性	10	必要性	10	適格性	5	効果	6
-----	----	-----	----	-----	---	----	---

平成25年度 補助金交付事業 担当課評価調書

担当課・係 市民課 防災係	記載者職・氏名 土屋佳宏
---------------	--------------

新規・継続	継続	予算事業コード	861
No 1602	補助金名 下田市自主防災会活性化事業補助金		
根拠法			
交付要綱等名称 下田市自主防災会活性化事業補助金交付要綱(昭和62年3月31日)			
総合計画の位置付け	施策体系	4-3-1	防災
	基本目標	防災意識が高く、災害に強いまちを目指します。	
業務作戦書の位置付け	戦略の核		
	2桁コード		
補助対象者	下田市自主防災会	事務局	市民課防災係
補助金の性質	<input type="radio"/> 運営費の補助 <input type="radio"/> 活動費の補助 <input type="radio"/> 施策的補助 <input checked="" type="radio"/> 奨励的補助		
補助開始年度	63	補助終期設定	補助率 % 1件当たり補助上限額 円

当初予算額

年度	一般財源	特定財源	予算総額
26	2,000,000	1,000,000	3,000,000
25	2,100,000	900,000	3,000,000
24	2,100,000	900,000	3,000,000

過去5年の決算額

年度	一般財源	特定財源	決算総額
24	2,000,000	1,000,000	3,000,000
23	5,932,000	1,000,000	6,932,000
22	1,400,000	700,000	2,100,000
21	1,400,000	700,000	2,100,000
20	1,400,000	700,000	2,100,000

チェック項目と評価内容

事業開始のきっかけ	東海地震の発生が予想されたことにより、防災意識が高まった。防災に対する啓発と被害の低減をはかるため、組織の活性化と装備の充実を図る必要があった。	
目的・内容	予想されるさまざまな災害に対して迅速かつ的確な対応が図れるよう、地域防災力の向上と防災資機材等の充実を推進する。	
国・県の補助の有無	大規模地震対策等総合支援事業補助金(育成事業) 補助対象事業費1/3	
公益性の所在	自主防災会に所属する世帯は、市内全体の世帯数のおよそ7割であるため、評価点を7とする。	7
市が補助すべき理由	市が備蓄すべき防災資機材の一部をその地区の住民ニーズにあったメニューで備蓄しているものであることと、住民自ら考えた防災訓練等を実施しているものであり、非常に的確で効率的な事業が執行されている。このため、今後とも事業を継続していきたい。	10
代替手段との比較	補助金を無くし、資機材や備蓄品を市が一括して管理する方法については、災害時の資機材搬送の時間と労力及び保管場所の観点から、一部を自主防災会が管理する方法のほうが効率的である。	
補助金の主な用途	消火器等資機材、医薬品や保存食糧等備蓄品の購入が約6割を占め、防災訓練等の活動費にその他の大半は支出されている。	9
当初目的の達成度	備蓄品や資機材の更新に対する補助金の額は十分でないが、各自主防ごとの必要額の算出が困難であり、達成度は不明である。	
予算要求額の算出根拠・方法	自主防災組織の意識の向上により、自主的な資機材の整備や備蓄品の購入等で、経費の内容が多様化しており、防災力の総合的な向上のために必要。	9
繰越額・積立額と補助金交付額との比較	自主防災会内の繰越金・積立金への充当はなく、自主防災会の全体では補助金は決算額の約1/2に留まっている。	9
成果・費用対効果	予想される大規模災害には、住民連携の救助活動が欠かせないものである。その活動は、市民全体の危機意識の向上と、いざというときに頼れると同時に安心感を与えている組織となっている。	9
同一団体への他の補助金の有無	なし	
廃止の見込み、廃止の影響	防災意識の低下を招き、行政への信頼感の喪失に繋がる。また、財政力の低い組織では訓練等運営に支障が出る恐れがある。備蓄品の更新や資機材の修繕が出来なくなることで、実災害時に使用不能に陥る事態が発生する。	

評価点

公益性	7	必要性		適格性	9	効果	9
-----	---	-----	--	-----	---	----	---

平成25年度 補助金交付事業 担当課評価調書

担当課・係 市民課 消防安全係		記載者職・氏名 須田洋一	
新規・継続	継続	予算事業コード	750
No 1603	補助金名 運転経歴証明書交付手数料補助金		
根拠法			
交付要綱等名称 下田市高齢者運転免許証自主返納支援事業実施要綱			
総合計画の位置付け	施策体系	4-3-3 安全・防犯	
	基本目標	犯罪や事故への不安を感じることなく、安心して生活できるまちを目指します。5-1-1	
業務作戦書の位置付け	戦略の核		
	2桁コード		
補助対象者	本市の住民基本台帳及び外国人登録原票に記載		事務局
補助金の性質	<input type="radio"/> 運営費の補助 <input type="radio"/> 活動費の補助 <input checked="" type="radio"/> 施策的補助 <input type="radio"/> 奨励的補助		
補助開始年度	24	補助終期設定	補助率 100% 1件当たり補助上限額 1,000 円

当初予算額

年度	一般財源	特定財源	予算総額
26	40,000	0	40,000
25	40,000	0	40,000
24	60,000	0	60,000

過去5年の決算額

年度	一般財源	特定財源	決算総額
24	30,000	0	30,000
23	0	0	0
22			

チェック項目と評価内容

事業開始のきっかけ	商業組合静岡県タクシー協会が行う「高齢者対策(65歳以上の高齢運転免許返納者へのタクシー運賃1割引き)」支援策に対する市の財政的支援として、「運転免許経歴書」の交付手数料全額助成の要望があった。	
目的・内容	高齢者による自動車事故の撲滅	8
国・県の補助の有無	特になし	
公益性の所在	交通事故から市民の生命を守る対策として有益である。	8
市が補助すべき理由	高齢者による自動車事故の減少を図るため、高齢者の運転免許証自主返納を促進し、市民の安心安全な生活の向上を目指す。	8
代替手段との比較	自主的な判断による免許証返納であり、代替手段といえるものはない。	
補助金の主な使途	65歳以上の高齢者運転免許証自主返納者	8
当初目的の達成度	実績なし	
予算要求額の算出根拠・方法	@1,000×40人=40,000円(市内年間高齢運転免許返納者数による)	8
繰越額・積立額と補助金交付額との比較	なし	
成果・費用対効果	増加する高齢者の自動車運転の機会を少なくすることにより、高齢者事故の抑制に効果が期待される。また、タクシー等の交通機関の利用促進にもつながり、地域の経済活性化も期待される。	8
同一団体への他の補助金の有無		
廃止の見込み、廃止の影響	免許証返納者数により今後の施策の充実等の必要はあるが、数年間の実績と高齢者自動車事故数の増減を比較し廃止も含め検討する必要がある。	

評価点

公益性	8	必要性	8	適格性		効果	8
-----	---	-----	---	-----	--	----	---

平成25年度 補助金交付事業 担当課評価調書

担当課・係 市民課 防災係	記載者職・氏名 土屋佳宏
---------------	--------------

新規・継続	継続	予算事業コード	861
No 1604	補助金名 下田市災害用避難施設整備事業補助金		
根拠法			
交付要綱等名称 下田市災害用避難施設整備事業補助金交付要綱			
総合計画の位置付け	施策体系	4-3-1	防災
	基本目標	防災意識が高く、災害に強いまちを目指します。	
業務作戦書の位置付け	戦略の核		
	2桁コード		
補助対象者	自主防災会	事務局	市民課防災係
補助金の性質	<input type="radio"/> 運営費の補助 <input type="radio"/> 活動費の補助 <input checked="" type="radio"/> 施策的補助 <input type="radio"/> 奨励的補助		
補助開始年度	24	補助終期設定	補助率 % 1件当たり補助上限額 円

当初予算額

年度	一般財源	特定財源	予算総額
26	1,000,000	500,000	1,500,000
25	1,000,000	500,000	1,500,000
24	0	0	0

過去5年の決算額

年度	一般財源	特定財源	決算総額
24	1,000,000	500,000	1,500,000
23			

チェック項目と評価内容

事業開始のきっかけ	内閣府が公表した南海トラフを発生源にした地震想定を受け、本市では地域住民の生命及び財産を守るために、避難を迅速・確実なものとするため早急な対策として、ひなんろ・避難場所の整備の充実を図る必要があった。	
目的・内容	地域住民を円滑に避難誘導することができる避難路等の整備を促進する	
国・県の補助の有無	大規模地震対策等総合支援事業補助金(育成事業) 補助率1/3	
公益性の所在	避難対策として市民の生命、身体の安全を確保する必要がある。 しかし、全市で見ると、主に津波対策としての意味合いが強く、沿岸地域地区が大半を占めるため、山間地区などに対しての公平性を欠く。	
市が補助すべき理由	南海トラフ巨大地震による被害想定を踏まえ、津波被害の軽減に取り組むため、自主防災会が実施する津波避難路の整備促進に係る経費の一部を補助する。 避難施設等の整備費用には莫大な費用が掛かることが想定され、自主防災会単独では困難な状況であることにより、市からの支援を考える。	10
代替手段との比較	補助金をなくし行政が避難路・避難地整備をすることになった場合、用地に関する問題が発生し、なかなか難しい。各自主防災会が主体となって進めた方が、土地所有者との同意も得られやすく、早急な対策が図られる。また、管理も同時にお願いできるため、労力及び維持管理費用などのランニングコストを減らすことができる。	
補助金の主な使途	災害用避難施設(避難路・避難地)の整備	10
当初目的の達成度	平成24年度において、補正予算1,500,000円に対して執行率100%	
予算要求額の算出根拠・方法	山間部の斜面を整備するにあたって、一般的避難経路(距離: 30m、幅1m)の材料及び工法を算出すると、おおよそ100万以内で整備ができるのではないかと試算をし、その1/2の50万円を補助金に充てることにした。 H24年6月に1,500千円の補正による新規事業	9
繰越額・積立額と補助金交付額との比較	なし	
成果・費用対効果	住民の自治を高める成果 市内の想定浸水区域となっている地域に新たな一時避難場所を整備することについて、従来7~10分程度要していた避難時間を3~5分程度に短縮することができ、防災対策の強化をすることができた。また、地域住民の防災に対する意識を高めることができた。	9
同一団体への他の補助金の有無	下田市自主防災会活性化事業補助金	
廃止の見込み、廃止の影響	避難路、避難地整備については、住民の安全・安心を確保する対策として、行政としての支援が	

不可欠考えます。また廃止することになった場合の影響については、各自主防災会の負担となり、さらに区民への負担につながる。

評価点

公益性		必要性		適格性		効果	9
-----	--	-----	--	-----	--	----	---

平成25年度 補助金交付事業 担当課評価調書

担当課・係 市民課 防災係	記載者職・氏名 課長補佐 土屋佳宏
---------------	-------------------

新規・継続	継続	予算事業コード	861
No 1605	補助金名 下田市防災用ヘルメット等購入費補助金		
根拠法			
交付要綱等名称 下田市防災用ヘルメット等購入費補助金交付要綱			
総合計画の位置付け	施策体系	4-3-1	防災
	基本目標	防災意識が高く、災害に強いまちを目指します。	
業務作戦書の位置付け	戦略の核		
	2桁コード		
補助対象者	下田市の住民基本台帳に記載されている者	事務局	市民課防災係
補助金の性質	<input type="radio"/> 運営費の補助 <input type="radio"/> 活動費の補助 <input checked="" type="radio"/> 施策的補助 <input type="radio"/> 奨励的補助		
補助開始年度	H 25	補助終期設定	補助率 % 1件当たり補助上限額 2,000 円

当初予算額

年度	一般財源	特定財源	予算総額
26	400,000	400,000	800,000
25	700,000	700,000	1,400,000

過去5年の決算額

年度	一般財源	特定財源	決算総額
24	0	0	0

チェック項目と評価内容

事業開始のきっかけ	静岡第4次地震被害想定公表に伴い、下田市において人的被害が極めて大きな推計となり、減災対策を進める必要が急務とされる。	
目的・内容	自然災害から市民の生命と安全を守るため。	
国・県の補助の有無	緊急地震・津波対策交付金	
公益性の所在	「下田市地震・津波対策アクションプログラム」策定に伴い、想定される犠牲者を今後10年間で、8割減少させること減災目標としている。	
市が補助すべき理由	地震・津波等から住民を守るために必要である。特に、高齢者、要支援援護者。	
代替手段との比較	検討はされていない。	
補助金の主な使途	自然災害に対する防災・減災を目的に自らが使用する。	
当初目的の達成度	平成25年度において、補正予算1,400千円に対して、執行率90%	
予算要求額の算出根拠・方法	平成25年度9月補正 ヘルメット:2,000*100個 = 200,000円 ライフジャケット:2,000*100着 = 200,000円 12月補正 ヘルメット:2,000*250個 = 500,000円 ライフジャケット:2,000*250着 = 500,000円 ライフジャケット等補助金を交付している市町参照。(補助金平均2千円)	0
繰越額・積立額と補助金交付額との比較	なし	
成果・費用対効果	地域住民に対する防災意識を高めることができた。	
同一団体への他の補助金の有無	なし	
廃止の見込み、廃止の影響	ライフジャケットの着用の推進、意識向上、啓蒙活動ができない。	

評価点

公益性		必要性		適格性		効果	
-----	--	-----	--	-----	--	----	--

平成25年度 補助金交付事業 担当課評価調書

担当課・係 産業振興課 産業振興係		記載者職・氏名 補佐 村木進	
新規・継続	継続	予算事業コード	3100
No 1801	補助金名 農業近代化資金利子補給補助金		
根拠法	無		
交付要綱等名称	下田市農業近代化資金利子補給要綱		
総合計画の位置付け	施策体系	3-1-1 農林業	
	基本目標	農林地の保全と有効利用を進めるとともに、意欲ある担い手が育つ魅力ある農林業を目指します。	
業務作戦書の位置付け	戦略の核		
	2桁コード		
補助対象者	法人のない団体であって、農業者がその主たる構	事務局	産業振興課
補助金の性質	<input type="radio"/> 運営費の補助 <input type="radio"/> 活動費の補助 <input checked="" type="radio"/> 施策的補助 <input type="radio"/> 奨励的補助		
補助開始年度	57	補助終期設定	補助率 % 1件当たり補助上限額 円

当初予算額

年度	一般財源	特定財源	予算総額
26	1,000	0	1,000
25	1,000	0	1,000
24	1,000	0	1,000

過去5年の決算額

年度	一般財源	特定財源	決算総額
24	1,000	0	1,000
23	0	0	0
22	0	0	0
21	0	0	0
20	0	0	0

チェック項目と評価内容

事業開始のきっかけ	静岡県農業近代化資金利子補給要綱	
目的・内容	自立経営農家をめざす農業者の資本装備の高度化及び経営の近代化に資するため、農業者に農業近代化資金を貸し付ける融資機関に対し利子補給金を交付する。	7
国・県の補助の有無	無	
公益性の所在	農業政策上公益性大	8
市が補助すべき理由	農家の自立経営を支援するため、最低限度の制度である	10
代替手段との比較	代替手段無	
補助金の主な用途	利子補給	8
当初目的の達成度	農家の新規投資が少なく、借入農家が無いため、実質的な効果は上がっていない。	
予算要求額の算出根拠・方法	小土地改良資金 年1.0%以内 その他の資金 年0.5%以内 JAからの融資情報	8
繰越額・積立額と補助金交付額との比較	繰越金・積立額: 無	8
成果・費用対効果	近年、新規投資が無い為、実績無	5
同一団体への他の補助金の有無	無	
廃止の見込み、廃止の影響	地域農業振興策として、農業者に限定した利子補給制度は今後も必要	

評価点

公益性	8	必要性	8.5	適格性	8	効果	5
-----	---	-----	-----	-----	---	----	---

平成25年度 補助金交付事業 担当課評価調書

担当課・係 産業振興課 産業振興係		記載者職・氏名 補佐 村木進	
新規・継続	継続	予算事業コード	3100
No 1802	補助金名 JA伊豆太陽中部地区農業祭補助金		
根拠法	無		
交付要綱等名称	下田市負担金補助及び交付金に関する規則		
総合計画の位置付け	施策体系	3-1-1 農林業	
	基本目標	農林地の保全と有効利用を進めるとともに、意欲ある担い手が育つ魅力ある農林業を目指します。	
業務作戦書の位置付け	戦略の核		
	2桁コード		
補助対象者	JA伊豆太陽農協	事務局	JA伊豆太陽農協中部支店
補助金の性質	<input type="radio"/> 運営費の補助 <input checked="" type="radio"/> 活動費の補助 <input type="radio"/> 施策的補助 <input type="radio"/> 奨励的補助		
補助開始年度	補助終期設定	補助率 %	1件当たり補助上限額 円

当初予算額

年度	一般財源	特定財源	予算総額
26	50,000	0	50,000
25	50,000	0	50,000
24	50,000	0	50,000

過去5年の決算額

年度	一般財源	特定財源	決算総額
24	50,000	0	50,000
23	70,000	0	70,000
22	70,000	0	70,000
21	70,000	0	70,000
20	70,000	0	70,000

チェック項目と評価内容

事業開始のきっかけ	地域交流及び地域振興の活性化	
目的・内容	JA伊豆太陽農協の開催する中部地区農業祭において、姉妹都市である沼田市を招き、相互の交流を図る。又、各種イベントの開催により自然、農業の大切さを理解してもらう。	8
国・県の補助の有無	無	
公益性の所在	地域農業者、市民の参加で行われている	10
市が補助すべき理由	JA農業祭として継続的に実施されている	8
代替手段との比較	無	
補助金の主な使途	沼田市物産交流	10
当初目的の達成度	農産物の地産地消の推進、生産者の技術向上(品評会)、消費者へのPR(即売会)	
予算要求額の算出根拠・方法	JA農業祭に対する補助	10
繰越額・積立額と補助金交付額との比較	繰越金、積立金額:無	10
成果・費用対効果	一般市民の関心度は高い	10
同一団体への他の補助金の有無	有	
廃止の見込み、廃止の影響	現在、JA伊豆太陽農協においても財政的に困難な状況にあるが、沼田市との姉妹都市交流や市民への地元農産物のアピ - ルの場が失われる	

評価点

公益性	10	必要性	8	適格性	10	効果	10
-----	----	-----	---	-----	----	----	----

平成25年度 補助金交付事業 担当課評価調書

担当課・係 産業振興課 産業振興係	記載者職・氏名 補佐 村木進
-------------------	----------------

新規・継続	継続	予算事業コード	3100
No 1803	補助金名	沼田物産交流事業補助金	
根拠法	無		
交付要綱等名称	下田市負担金補助及び交付金に関する規則		
総合計画の位置付け	施策体系	3-1-1	農林業
	基本目標	農林地の保全と有効利用を進めるとともに、意欲ある担い手が育つ魅力ある農林業を目指します。	
業務作戦書の位置付け	戦略の核		
	2桁コード		
補助対象者	JA伊豆太陽農協	事務局	JA伊豆太陽農協
補助金の性質	<input type="radio"/> 運営費の補助 <input checked="" type="radio"/> 活動費的補助 <input type="radio"/> 施策的補助 <input type="radio"/> 奨励的補助		
補助開始年度	補助終期設定	補助率	% 1件当たり補助上限額 円

当初予算額

年度	一般財源	特定財源	予算総額
26	30,000	0	30,000
25	30,000	0	30,000
24	30,000	0	30,000

過去5年の決算額

年度	一般財源	特定財源	決算総額
24	30,000	0	30,000
23	32,000	0	32,000
22	32,000	0	32,000
21	32,000	0	32,000
20	32,000	0	32,000

チェック項目と評価内容

事業開始のきっかけ	姉妹都市沼田市との相互交流	
目的・内容	姉妹都市沼田市で下田の農林産物を紹介して、相互の農業交流を図る	8
国・県の補助の有無	無	
公益性の所在	姉妹都市事業の一環として実施している	8
市が補助すべき理由	JA伊豆太陽、JA沼田が相互に交流している	8
代替手段との比較	代替事業無	
補助金の主な用途	販売物品購入	9
当初目的の達成度	地域農産物のPR推進につながっている	
予算要求額の算出根拠・方法	姉妹都市 - 都市交流への補助	10
繰越額・積立額と補助金交付額との比較	繰越金・積立額: 無	10
成果・費用対効果	相互における姉妹都市交流の成果	10
同一団体への他の補助金の有無	有	
廃止の見込み、廃止の影響	補助金廃止は考えていない。この事業の経費はJA伊豆太陽農協にて負担しており、これ以上の補助金の削減は沼田市との交流事業が困難となる	

評価点

公益性	8	必要性	8	適格性	9.67	効果	10
-----	---	-----	---	-----	------	----	----

平成25年度 補助金交付事業 担当課評価調書

担当課・係 産業振興課 産業振興係		記載者職・氏名 補佐 村木進	
新規・継続	継続	予算事業コード	3100
No 1804	補助金名 農業生産指導事業補助金		
根拠法	無		
交付要綱等名称	下田市負担金補助及び交付金に関する規則		
総合計画の位置付け	施策体系	3-1-1	農林業
	基本目標	農林地の保全と有効利用を進めるとともに、意欲ある担い手が育つ魅力ある農林業を目指します。	
業務作戦書の位置付け	戦略の核		
	2桁コード		
補助対象者	JA伊豆太陽農協	事務局	JA伊豆太陽農協
補助金の性質	<input type="radio"/> 運営費の補助 <input checked="" type="radio"/> 活動費の補助 <input type="radio"/> 施策的補助 <input type="radio"/> 奨励的補助		
補助開始年度	補助終期設定	補助率	% 1件当たり補助上限額 円

当初予算額

年度	一般財源	特定財源	予算総額
26	105,000	0	105,000
25	105,000	0	105,000
24	105,000	0	105,000

過去5年の決算額

年度	一般財源	特定財源	決算総額
24	105,000	0	105,000
23	105,000	0	105,000
22	105,000	0	105,000
21	105,000	0	105,000
20	105,000	0	105,000

チェック項目と評価内容

事業開始のきっかけ	伊豆太陽農協広域農業振興計画を基に地域特性を生かした下田ならではの農畜産物の生産振興を図る	
目的・内容	伊豆太陽農協広域農業振興計画を基に地域特性を生かした下田ならではの農畜産物の生産振興を図る	7
国・県の補助の有無	無	
公益性の所在	JA農業生産者に対する指導事業である	7
市が補助すべき理由	農業振興上の必要性は高い	7
代替手段との比較	代替事業無	
補助金の主な使途	巡回調査	9
当初目的の達成度	毎年の自然条件、経済情勢の変化等に対応し、生産活動の安定化を図っている	
予算要求額の算出根拠・方法	農協による農畜産物に対する生産指導への補助	9
繰越額・積立額と補助金交付額との比較	繰越金・積立額・無	9
成果・費用対効果	上記指導活動を行い成果を上げている。農業関係指導において欠かせない事業である。	9
同一団体への他の補助金の有無	有	
廃止の見込み、廃止の影響	活動内容も多種であり、農業生産指導において重要な役割をになっている。農協単独事業で下田市が補助出来ないと影響が大きい	

評価点

公益性	7	必要性	7	適格性	9	効果	9
-----	---	-----	---	-----	---	----	---

平成25年度 補助金交付事業 担当課評価調書

担当課・係 産業振興課 産業振興係	記載者職・氏名 補佐 村木進
-------------------	----------------

新規・継続	継続	予算事業コード	3100
No 1805	補助金名	地場野菜研究会補助金	
根拠法	無		
交付要綱等名称	下田市地場野菜改良研究事業費補助金交付要綱		
総合計画の位置付け	施策体系	3-1-1	農林業
	基本目標	農林地の保全と有効利用を進めるとともに、意欲ある担い手が育つ魅力ある農林業を目指します。	
業務作戦書の位置付け	戦略の核		
	2桁コード		
補助対象者	(下田地場野菜研究会)下田市青果市場内	事務局	(下田地場野菜研究会)下田市青果市場内
補助金の性質	<input checked="" type="radio"/> 運営費の補助 <input type="radio"/> 活動費の補助 <input type="radio"/> 施策的補助 <input type="radio"/> 奨励的補助		
補助開始年度	補助終期設定	補助率	% 1件当たり補助上限額 円

当初予算額

年度	一般財源	特定財源	予算総額
26	70,000	0	70,000
25	70,000	0	70,000
24	70,000	0	70,000

過去5年の決算額

年度	一般財源	特定財源	決算総額
24	70,000	0	70,000
23	105,000	0	105,000
22	105,000	0	105,000
21	105,000	0	105,000
20	105,000	0	105,000

チェック項目と評価内容

事業開始のきっかけ	新鮮で安全かつ美しく健康や美容にも良い野菜生産、技術の習得並びに生産の増大と地域にあった野菜作りの研究	
目的・内容	本市の地場野菜作経営の安定を図るため、地場野菜改良の研究事業を実施する市内の農業者で組織する団体のうち、市長が認めるものに対し、予算の範囲内において、補助金を交付する。	8
国・県の補助の有無	無	
公益性の所在	下田青果市場関係者で構成されている	8
市が補助すべき理由	地場野菜、農業振興上の必要性は高い 食の安全に対する消費者のニーズが高まる傾向にある為、今後も必要	8
代替手段との比較	代替手段無	
補助金の主な使途	研究費、事業費(地場野菜市場祭り)	6
当初目的の達成度	国内の食料自給率の向上は、国の施策目標となっており、地域内の野菜類生産推進に有効と考える	
予算要求額の算出根拠・方法	地場野菜の研究への補助	7
繰越額・積立額と補助金交付額との比較	H24決算 繰越金1,096円 > 市補助金70,000円 積立額:無	6
成果・費用対効果	地場野菜改良研究会事業 継続された事業により一定の成果を上げている	
同一団体への他の補助金の有無	無	
廃止の見込み、廃止の影響	地場野菜の安定確保と野菜作経営安定、活力低下につながる	

評価点

公益性	8	必要性	8	適格性	6.33	効果	
-----	---	-----	---	-----	------	----	--

平成25年度 補助金交付事業 担当課評価調書

担当課・係 産業振興課 産業振興係		記載者職・氏名 補佐 村木進	
新規・継続	継続	予算事業コード	3100
No 1806	補助金名 下田市農業振興会補助金		
根拠法	無		
交付要綱等名称	下田市負担金補助及び交付金に関する規則		
総合計画の位置付け	施策体系	3-1-1	農林業
	基本目標	農林地の保全と有効利用を進めるとともに、意欲ある担い手が育つ魅力ある農林業を目指します。	
業務作戦書の位置付け	戦略の核		
	2桁コード		
補助対象者	下田市農業振興会	事務局	産業振興課
補助金の性質	<input checked="" type="radio"/> 運営費の補助 <input type="radio"/> 活動費の補助 <input type="radio"/> 施策的補助 <input type="radio"/> 奨励的補助		
補助開始年度	補助終期設定	補助率	% 1件当たり補助上限額 円

当初予算額

年度	一般財源	特定財源	予算総額
26	250,000	0	250,000
25	250,000	0	250,000
24	250,000	0	250,000

過去5年の決算額

年度	一般財源	特定財源	決算総額
24	250,000	0	250,000
23	280,000	0	280,000
22	280,000	0	280,000
21	280,000	0	280,000
20	280,000	0	280,000

チェック項目と評価内容

事業開始のきっかけ	農業経営の将来展望を見据え、地産地消運動の展開などを実施し農業後継者を育成する	
目的・内容	経営農家を中心とした農業者の意志の結集と自主的な営農研修により農業経営の近代化と農業担い手意識の把握を図り、現代社会における社会的・経済的地位の向上を目指すとともに下田市農業振興に寄与することを目的とする	10
国・県の補助の有無	無	
公益性の所在	農業生産者の部会活動として行われている	10
市が補助すべき理由	柑橘、山葵等生産者にとって農業政策上の必要性は高い	10
代替手段との比較	代替手段無	
補助金の主な用途	事業費(研修、部会、販売等対策、作物試験費、消費対策)	10
当初目的の達成度	設立後、約30年経過し、一定の成果はあげてきたが、農業環境の変化は目まぐるしく、これに対応するためにも、組織存続は必要	
予算要求額の算出根拠・方法	農業振興に関すること	10
繰越額・積立額と補助金交付額との比較	H24予算 繰越金271,030円	10
成果・費用対効果	継続された事業により一定の成果を上げている	10
同一団体への他の補助金の有無	無	
廃止の見込み、廃止の影響	農業振興会として、一定の成果をあげており、会費についても175千円徴収している。廃止の場合は振興会解散の危機となる。下田市の農業振興には不可欠の団体また、市農業施策に反映する、生産者の意見を直接吸い上げられる機会創設にもつながっている	

評価点

公益性	10	必要性	10	適格性	10	効果	10
-----	----	-----	----	-----	----	----	----

平成25年度 補助金交付事業 担当課評価調書

担当課・係 産業振興課 産業振興係	記載者職・氏名 補佐 村木進
-------------------	----------------

新規・継続	継続	予算事業コード	3100
No 1807	補助金名	農業用使用済プラスチック適正処理補助金	
根拠法	廃棄物の処理及び清掃に関する法律		
交付要綱等名称	廃棄物の処理及び清掃に関する法律		
総合計画の位置付け	施策体系	3-1-1	農林業
	基本目標	農林地の保全と有効利用を進めるとともに、意欲ある担い手が育つ魅力ある農林業を目指します。	
業務作戦書の位置付け	戦略の核		
	2桁コード		
補助対象者	JA伊豆太陽農協	事務局	JA伊豆太陽農協
補助金の性質	<input type="radio"/> 運営費の補助 <input checked="" type="radio"/> 活動費の補助 <input type="radio"/> 施策的補助 <input type="radio"/> 奨励的補助		
補助開始年度	補助終期設定	補助率	% 1件当たり補助上限額 円

当初予算額

年度	一般財源	特定財源	予算総額
26	15,000	0	15,000
25	15,000	0	15,000
24	15,000	0	15,000

過去5年の決算額

年度	一般財源	特定財源	決算総額
24	22,000	0	22,000
23	14,000	0	14,000
22	16,000	0	16,000
21	8,000	0	8,000
20	9,000	0	9,000

チェック項目と評価内容

事業開始のきっかけ	平成10年12月1日より廃棄物の処理及び清掃に関する法律施行規制の一部が改正されたことに伴い、従来より懸案となっていたビニール、ポリフィルム等の農業資材の廃棄処理について農協が主体となって取り組むことになった	
目的・内容	従来、懸案となっていたビニール・ポリフィルム等の農業用資材の廃棄処理について、農協が主体となって取り組むこととなった。農家にも負担がかかることにより円滑な事業の実施を図るため下田市が補助	7
国・県の補助の有無	無	
公益性の所在	法令上の廃棄処理が求められている	8
市が補助すべき理由	社会・経済情勢に合致している	8
代替手段との比較	代替手段無	
補助金の主な用途	廃棄物処理費	8
当初目的の達成度	毎年度で発生する事業に対応している	
予算要求額の算出根拠・方法	賀茂郡下において協調連携した事業であり、下田市だけでない。	8
繰越額・積立額と補助金交付額との比較	繰越金・積立金・無	9
成果・費用対効果	継続された事業により一定の成果を上げている	8
同一団体への他の補助金の有無	有	
廃止の見込み、廃止の影響	農協独自の事業として実施しなければならない	

評価点

公益性	8	必要性	7.5	適格性	8.33	効果	8
-----	---	-----	-----	-----	------	----	---

平成25年度 補助金交付事業 担当課評価調書

担当課・係 産業振興課 産業振興係	記載者職・氏名 補佐 村木進
-------------------	----------------

新規・継続	継続	予算事業コード	3100
No 1808	補助金名	農業経営基盤強化資金利子助成金	
根拠法	無		
交付要綱等名称	下田市農業経営基盤強化資金利子助成金交付要綱		
総合計画の位置付け	施策体系	3-1-1	農林業
	基本目標	農林地の保全と有効利用を進めるとともに、意欲ある担い手が育つ魅力ある農林業を目指します。	
業務作戦書の位置付け	戦略の核		
	2桁コード		
補助対象者	JA伊豆太陽農協(間接的に認定農業者等)	事務局	産業振興課
補助金の性質	<input type="radio"/> 運営費の補助 <input type="radio"/> 活動費の補助 <input checked="" type="radio"/> 施策的補助 <input type="radio"/> 奨励的補助		
補助開始年度	19	補助終期設定	H 27
補助率	%	1件当たり補助上限額	円

当初予算額

年度	一般財源	特定財源	予算総額
26	6,000	0	6,000
25	6,000	0	6,000
24	8,000	0	8,000

過去5年の決算額

年度	一般財源	特定財源	決算総額
24	6,154	0	6,154
23	3,743	3,741	7,484
22	4,416	4,416	8,832
21	5,000	5,000	10,000
20	5,781	5,779	11,560

チェック項目と評価内容

事業開始のきっかけ	農業経営基盤強化資金の貸付を受けて、農業規模拡大を図る農業者からの要請 静岡県の利子助成制度を利用した、補助交付制度を平成19年度より新設	
目的・内容	経営感覚に優れた効率的かつ安定的な農業経営を育成するため、融資機関から農業経営基盤整備強化資金の貸付を受けた農業者に対する利子助成を行う。	9
国・県の補助の有無	有(県費)	
公益性の所在	農業政策上の公益性は高い	9
市が補助すべき理由	認定農業者に対する支援であり農業政策上必要である	9
代替手段との比較	代替手段:無	
補助金の主な使途	利子助成	9
当初目的の達成度	補助制度開始後の助成件数は1件。H23で5年目を迎えている、H27で助成終了予定	
予算要求額の算出根拠・方法	上期下期の額合わせて千円未満は助成しない 融資実行日より10年間を限度	10
繰越額・積立額と補助金交付額との比較	繰越金・積立額:無	10
成果・費用対効果	農業経営基盤強化を図るため、農業規模拡大を促進する	10
同一団体への他の補助金の有無	有	
廃止の見込み、廃止の影響	地域農業の担い手育成には、設備投資に対する何らかの支援は欠かせない	

評価点

公益性	9	必要性	9	適格性	9.67	効果	10
-----	---	-----	---	-----	------	----	----

平成25年度 補助金交付事業 担当課評価調書

担当課・係 産業振興課 産業振興係		記載者職・氏名 補佐 村木進	
新規・継続	継続	予算事業コード	3102
No 1809	補助金名 下田市花の会補助金		
根拠法	無		
交付要綱等名称	下田市負担金及び交付金に関する規則		
総合計画の位置付け	施策体系	3-1-1 農林業	
	基本目標	農林地の保全と有効利用を進めるとともに、意欲ある担い手が育つ魅力ある農林業を目指します。	
業務作戦書の位置付け	戦略の核		
	2桁コード		
補助対象者	下田市花の会	事務局	産業振興課
補助金の性質	<input type="radio"/> 運営費的補助 <input checked="" type="radio"/> 活動費的補助 <input type="radio"/> 施策的補助 <input type="radio"/> 奨励的補助		
補助開始年度	補助終期設定	補助率 %	1件当たり補助上限額 円

当初予算額

年度	一般財源	特定財源	予算総額
26	60,000	0	60,000
25	60,000	0	60,000
24	60,000	0	60,000

過去5年の決算額

年度	一般財源	特定財源	決算総額
24	60,000	0	60,000
23	60,000	0	60,000
22	30,000	0	30,000
21	26,000	0	26,000
20	26,000	0	26,000

チェック項目と評価内容

事業開始のきっかけ	環境美化運動	
目的・内容	花を通じて住みよい町づくりを推進する。 花いっぱい・愛花・緑化・文化運動を推進する。	10
国・県の補助の有無	無	
公益性の所在	環境美化活動の一環として公益性がある	10
市が補助すべき理由	市の目指す花の街づくりとして必要性は高い	10
代替手段との比較	代替手段：無	
補助金の主な使途	推進事業	10
当初目的の達成度	下田の街をきれいな花で飾り、市民、来誘客に安らぎを与えている	
予算要求額の算出根拠・方法	下田市花のまち推進事業として補助	10
繰越額・積立額と補助金交付額との比較	H24への繰越金148,162円	10
成果・費用対効果	市全体の花団体として環境美化のためにも必要である。 旧町内は花協議会が活動	10
同一団体への他の補助金の有無	静岡県グリーンバンク	
廃止の見込み、廃止の影響	花の会活動の廃止にはならないと思われるが、活動縮小となる	

評価点

公益性	10	必要性	10	適格性	10	効果	10
-----	----	-----	----	-----	----	----	----

平成25年度 補助金交付事業 担当課評価調書

担当課・係 産業振興課 産業振興係	記載者職・氏名 補佐 村木進
-------------------	----------------

新規・継続	継続	予算事業コード	3350
No 1810	補助金名	有害獣被害対策事業補助金	
根拠法	無		
交付要綱等名称	下田市有害鳥獣等被害防止対策事業費		
総合計画の位置付け	施策体系	3-1-1	農林業
	基本目標	農林地の保全と有効利用を進めるとともに、意欲ある担い手が育つ魅力ある農林業を目指します。	
業務作戦書の位置付け	戦略の核		
	2桁コード		
補助対象者	農林業者で組織する団体、農林業従事者	事務局	産業振興課
補助金の性質	<input type="radio"/> 運営費の補助 <input type="radio"/> 活動費の補助 <input checked="" type="radio"/> 施策的補助 <input type="radio"/> 奨励的補助		
補助開始年度	補助終期設定	補助率	% 1件当たり補助上限額 円

当初予算額

年度	一般財源	特定財源	予算総額
26	2,000,000	0	2,000,000
25	2,000,000	0	2,000,000
24	1,200,000	0	1,200,000

過去5年の決算額

年度	一般財源	特定財源	決算総額
24	2,296,000	0	2,296,000
23	1,786,000	0	1,786,000
22	1,622,000	0	1,622,000
21	1,394,000	0	1,394,000
20	1,601,000	0	1,601,000

チェック項目と評価内容

事業開始のきっかけ	有害鳥獣により農林産物の被害拡大	
目的・内容	農林産物に被害をもたらす鳥獣等の有害鳥獣の被害を防止し、もって本市の農林業振興及び農林業経営の安定を図るため、電気柵、捕獲柵等を設置し、有害鳥獣等被害防止対策事業を実施する市内の農林業者で組織する団体及び農林業者に対し、予算の範囲内において、補助金を交付する。	10
国・県の補助の有無	平成24年度から平成27年度の4年間緊急捕獲等計画作成することにより、有害捕獲に要する経費、及び進入防止柵機能向上整備に要する経費の上積みあり	
公益性の所在	農林業者にとって有益である	10
市が補助すべき理由	有害獣被害防止に貢献度が高い	10
代替手段との比較	代替手段:無	
補助金の主な用途	有害獣侵入防止資材	10
当初目的の達成度	農業者の安定した収入を得るための有効手段であり、制度改正を行い利用者は多くなっている	
予算要求額の算出根拠・方法	有害獣による農作物等への被害実績を勘案して算出 平成21年度実績1,394千円 平成22年度実績1,622千円 平成23年度実績1,786千円 平成24年度実績2,296千円	10
繰越額・積立額と補助金交付額との比較	繰越金・積立金:無	10
成果・費用対効果	ワイヤメッシュや電気柵は1/100被害に対しての効果は大きく、設置した農地の被害は減少している。しかし、近年増加している鹿や猿の被害に対しては効果が薄く、より効果の高い防護柵等が必要となっている。	10
同一団体への他の補助金の有無	無	
廃止の見込み、廃止の影響	有害鳥獣による被害の拡大	

評価点

公益性	10	必要性	10	適格性	10	効果	10
-----	----	-----	----	-----	----	----	----

平成25年度 補助金交付事業 担当課評価調書

担当課・係 産業振興課 産業振興係	記載者職・氏名 補佐 村木進
-------------------	----------------

新規・継続	継続	予算事業コード	3350
No 1811	補助金名	林業振興事業補助金	
根拠法	無		
交付要綱等名称	下田市林業振興事業補助金交付要綱		
総合計画の位置付け	施策体系	3-1-1	農林業
	基本目標	農林地の保全と有効利用を進めるとともに、意欲ある担い手が育つ魅力ある農林業を目指します。	
業務作戦書の位置付け	戦略の核		
	2桁コード		
補助対象者	林業の振興と、森林資源の育成を図るための植栽	事務局	
補助金の性質	<input checked="" type="radio"/> 運営費の補助 <input type="radio"/> 活動費の補助 <input type="radio"/> 施策的補助 <input type="radio"/> 奨励的補助		
補助開始年度	補助終期設定	補助率	% 1件当たり補助上限額 円

当初予算額

年度	一般財源	特定財源	予算総額
26	0	0	0
25	1,000	0	1,000
24	1,000	0	1,000

過去5年の決算額

年度	一般財源	特定財源	決算総額
24	0	0	0
23	0	0	0
22	0	0	0
21	0	0	0
20	0	0	0

チェック項目と評価内容

事業開始のきっかけ	林業の振興、森林資源の育成	
目的・内容	林業の振興と、森林資源の育成を図るための植栽事業を行う森林所有者に対し、予算の範囲内において補助金を交付する	9
国・県の補助の有無	有(静岡県)	
公益性の所在	国土保全、水源涵養の施策として公的な重要性を有する	10
市が補助すべき理由	森林保全を通じ、動植物や環境の保護及び安全な食の提供等社会的な要求に対応している	9
代替手段との比較	代替手段:無	
補助金の主な用途	杉、桧、クスギ等の苗木植栽	10
当初目的の達成度	要望が無いため制度が達成できない	
予算要求額の算出根拠・方法	要望なしのため	10
繰越額・積立額と補助金交付額との比較	無	10
成果・費用対効果	地球温暖化防止、水源涵養、林業の振興等	10
同一団体への他の補助金の有無	無	
廃止の見込み、廃止の影響	自然環境、林業の衰退	

評価点

公益性	10	必要性	9	適格性	10	効果	10
-----	----	-----	---	-----	----	----	----

平成25年度 補助金交付事業 担当課評価調書

担当課・係 産業振興課 産業振興係	記載者職・氏名 補佐 村木進
-------------------	----------------

新規・継続	継続	予算事業コード	3350
No 1812	補助金名	間伐事業等補助金	
根拠法	無		
交付要綱等名称	下田市除・間伐促進事業補助金交付要綱		
総合計画の位置付け	施策体系	3-1-1	農林業
	基本目標	農林地の保全と有効利用を進めるとともに、意欲ある担い手が育つ魅力ある農林業を目指します。	
業務作戦書の位置付け	戦略の核		
	2桁コード		
補助対象者	除・間伐事業を行う森林所有者	事務局	伊豆森林組合
補助金の性質	<input checked="" type="radio"/> 運営費の補助 <input type="radio"/> 活動費の補助 <input type="radio"/> 施策的補助 <input type="radio"/> 奨励的補助		
補助開始年度	H 18	補助終期設定	補助率 33% 1件当たり補助上限額 円

当初予算額

年度	一般財源	特定財源	予算総額
26	522,000	260,000	782,000
25	1,534,000	767,000	2,301,000
24	311,000	149,000	460,000

過去5年の決算額

年度	一般財源	特定財源	決算総額
24	310,360	149,000	459,360
23	0	0	0
22	284,850	8,000	292,850
21	238,320	102,000	340,320
20	242,160	752,000	994,160

チェック項目と評価内容

事業開始のきっかけ	静岡県林業関係事業補助金交付要綱 (しずおか林業再生プロジェクト推進事業/流域公益保全林整備事業)	
目的・内容	林業の振興と森林資源の育成と水源かん養等森林のもつ多面的機能を発揮させ、山村地域の振興を図るため除・間伐事業を行う森林所有者に対し、予算の範囲内において補助金を交付する	9
国・県の補助の有無	有(静岡県)	
公益性の所在	国土保全、水源涵養の施策である	10
市が補助すべき理由	森を守る社会・経済情勢に合致している	9
代替手段との比較	広葉樹除・間伐事業	
補助金の主な用途	民有林の除間伐補助	9
当初目的の達成度	森林の荒廃が進んでいる中で、毎年申請があり、森林のもつ多面的効果は維持できている	
予算要求額の算出根拠・方法	要綱に基づき、執行するものとする 間伐6～12齢級で3ha×@217,000円=651,000円	10
繰越額・積立額と補助金交付額との比較	繰越金・積立金:無	10
成果・費用対効果	森林のもつ公益的機能を発揮させ良好なる森林環境の整備が行われた。 林業の振興 森林資源の育成、 水源かん養等森林のもつ多面的機能を発揮、 山村地域の振興を図る。	10
同一団体への他の補助金の有無	無	
廃止の見込み、廃止の影響	補助金を廃止した場合には山林所有者が全て負担することになることから、除・間伐事業の推進に支障をきたすおそれが考えられる	

評価点

公益性	10	必要性	9	適格性	9.67	効果	10
-----	----	-----	---	-----	------	----	----

平成25年度 補助金交付事業 担当課評価調書

担当課・係 産業振興課 産業振興係	記載者職・氏名 補佐 村木進
-------------------	----------------

新規・継続	継続	予算事業コード	3350
No 1813	補助金名	広葉樹除・間伐事業補助金	
根拠法	無		
交付要綱等名称	下田市除・間伐促進事業補助金交付要綱		
総合計画の位置付け	施策体系	3-1-1	農林業
	基本目標	農林地の保全と有効利用を進めるとともに、意欲ある担い手が育つ魅力ある農林業を目指します。	
業務作戦書の位置付け	戦略の核		
	2桁コード		
補助対象者	森林所有者	事務局	伊豆森林組合
補助金の性質	<input checked="" type="radio"/> 運営費の補助 <input type="radio"/> 活動費の補助 <input type="radio"/> 施策的補助 <input type="radio"/> 奨励的補助		
補助開始年度	3	補助終期設定	補助率 % 1件当たり補助上限額 円

当初予算額

年度	一般財源	特定財源	予算総額
26	1,000	0	1,000
25	1,000	0	1,000
24	1,000	0	1,000

過去5年の決算額

年度	一般財源	特定財源	決算総額
24	0	0	0
23	0	0	0
22	0	0	0
21	0	0	0
20	0	0	0

チェック項目と評価内容

事業開始のきっかけ	静岡県林業関係事業補助金交付要綱 (流域公益保全林整備事業) 林業の振興と森林資源と水源かん養等、森林のもつ多面的機能を発揮させ、山村地域の振興を図るため	
目的・内容	林業の振興と森林資源の育成と水源かん養等森林のもつ多面的機能を発揮させ、山村地域の振興を図るため、除・間伐事業を行う森林所有者に対し、補助金を交付する	9
国・県の補助の有無	有(静岡県)	
公益性の所在	国土保全、水源涵養の施策である	10
市が補助すべき理由	森を守る社会・経済情勢に合致している	9
代替手段との比較	間伐事業等補助金	
補助金の主な用途	民有林の除間伐補助	9
当初目的の達成度		
予算要求額の算出根拠・方法	要綱に基づき執行するものとする	10
繰越額・積立額と補助金交付額との比較	繰越金・積立金:無	10
成果・費用対効果	森林のもつ公益的機能を発揮させ良好なる森林環境の整備が行われた。林業の振興、森林資源の育成、水源かん養等森林のもつ多面的機能を発揮、山村地域の振興を図る。	10
同一団体への他の補助金の有無	無	
廃止の見込み、廃止の影響	独自の事業として実施しなければならない	

評価点

公益性	10	必要性	9	適格性	9.67	効果	10
-----	----	-----	---	-----	------	----	----

平成25年度 補助金交付事業 担当課評価調書

担当課・係 産業振興課 産業振興係	記載者職・氏名 補佐 村木進
-------------------	----------------

新規・継続	継続	予算事業コード	3350
No 1814	補助金名	広葉樹利用事業補助金	
根拠法	無		
交付要綱等名称	下田市広葉樹利用事業補助金交付要綱		
総合計画の位置付け	施策体系	3-1-1	農林業
	基本目標	農林地の保全と有効利用を進めるとともに、意欲ある担い手が育つ魅力ある農林業を目指します。	
業務作戦書の位置付け	戦略の核		
	2桁コード		
補助対象者	伊豆森林組合	事務局	伊豆森林組合
補助金の性質	<input type="radio"/> 運営費の補助 <input type="radio"/> 活動費の補助 <input type="radio"/> 施策的補助 <input checked="" type="radio"/> 奨励的補助		
補助開始年度	3	補助終期設定	補助率 25% 1件当たり補助上限額 円

当初予算額

年度	一般財源	特定財源	予算総額
26	0	0	0
25	0	0	0
24	0	0	0

過去5年の決算額

年度	一般財源	特定財源	決算総額
24	0	0	0
23	0	0	0
22	0	0	0
21	0	0	0
20	0	0	0

チェック項目と評価内容

事業開始のきっかけ	下田市森林組合が施業する広葉樹利用事業に助成することにより、組合の体質強化と市上水道水源域の活性化を図るため	
目的・内容	伊豆森林組合が施業する広葉樹利用事業に助成することにより、組合の体質強化と市上水道水源域のかん養林の活性化を図る。	8
国・県の補助の有無	無	
公益性の所在	国土保全、水源涵養の施策として公的な重要性を有する	9
市が補助すべき理由	森を守る社会・経済情勢に合致している	9
代替手段との比較	代替手段：無	
補助金の主な使途	広葉樹の皆伐によるオガ屑生産の補助	9
当初目的の達成度	要望が無いため制度が達成できない	
予算要求額の算出根拠・方法	事業要望なしのため	9
繰越額・積立額と補助金交付額との比較	繰越金・積立金：無	9
成果・費用対効果	継続された事業により一定の成果を上げている	9
同一団体への他の補助金の有無	無	
廃止の見込み、廃止の影響	独自の事業として実施しなければならない	

評価点

公益性	9	必要性	8.5	適格性	9	効果	9
-----	---	-----	-----	-----	---	----	---

平成25年度 補助金交付事業 担当課評価調書

担当課・係 産業振興課 産業振興係	記載者職・氏名 補佐 村木進
-------------------	----------------

新規・継続	継続	予算事業コード	3102
No 1815	補助金名	下田市花協議会補助金	
根拠法	無		
交付要綱等名称	下田市負担金及び交付金に関する規則		
総合計画の位置付け	施策体系	3-1-1	農林業
	基本目標	農林地の保全と有効利用を進めるとともに、意欲ある担い手が育つ魅力ある農林業を目指します。	
業務作戦書の位置付け	戦略の核		
	2桁コード		
補助対象者	下田市花協議会	事務局	下田市花協議会
補助金の性質	<input type="radio"/> 運営費的補助 <input checked="" type="radio"/> 活動費的補助 <input type="radio"/> 施策的補助 <input type="radio"/> 奨励的補助		
補助開始年度	20	補助終期設定	補助率 % 1件当たり補助上限額 円

当初予算額

年度	一般財源	特定財源	予算総額
26	60,000	0	60,000
25	60,000	0	60,000
24	60,000	0	60,000

過去5年の決算額

年度	一般財源	特定財源	決算総額
24	60,000	0	60,000
23	60,000	0	60,000
22	30,000	0	30,000
21	30,000	0	30,000
20	30,000	0	30,000

チェック項目と評価内容

事業開始のきっかけ	中心市街地を四季を通じて花と緑にあふれる快適空間とする 平成13年6月26日設立	
目的・内容	花を通じて住みよい町づくりを推進する。 花いっぱい・愛花・緑化・文化活動を推進する。	10
国・県の補助の有無	有(静岡県グリーンバンク)	
公益性の所在	環境美化活動の一環として公益性がある	10
市が補助すべき理由	市の目指す花の街づくりとして必要性が高い	10
代替手段との比較	代替手段:無	
補助金の主な使途	推進事業(花苗購入等)	10
当初目的の達成度	旧町内を花で飾り、市民、来誘客に安らぎを与えている	
予算要求額の算出根拠・方法	下田市花のまち推進事業として補助	10
繰越額・積立額と補助金交付額との比較	H24の繰越金266,765円は将来の事業目的のため	10
成果・費用対効果	中心市街地の花団体として必要である	10
同一団体への他の補助金の有無	静岡県グリーンバンク補助	
廃止の見込み、廃止の影響	歩いて楽しい街づくりの施策に影響がでる	

評価点

公益性	10	必要性	10	適格性	10	効果	10
-----	----	-----	----	-----	----	----	----

平成25年度 補助金交付事業 担当課評価調書

担当課・係 産業振興課 産業振興係	記載者職・氏名 補佐 村木進
-------------------	----------------

新規・継続	継続	予算事業コード	3350
No 1816	補助金名	下田市森林整備地域活動支援事業補助金	
根拠法	森林・林業基本法		
交付要綱等名称	森林整備地域活動支援事業補助金		
総合計画の位置付け	施策体系	3-1-1	農林業
	基本目標	農林地の保全と有効利用を進めるとともに、意欲ある担い手が育つ魅力ある農林業を目指します。	
業務作戦書の位置付け	戦略の核		
	2桁コード		
補助対象者	地域活動(森林経営計画作成促進)を行う者とする	事務局	下田市産業振興課
補助金の性質	<input type="radio"/> 運営費の補助 <input checked="" type="radio"/> 活動費の補助 <input type="radio"/> 施策的補助 <input type="radio"/> 奨励的補助		
補助開始年度	H 24	補助終期設定	H 26
補助率	100 %	1件当たり補助上限額	円

当初予算額

年度	一般財源	特定財源	予算総額
26	0	0	0
25	0	648,000	648,000
24	0	0	0

過去5年の決算額

年度	一般財源	特定財源	決算総額
24	0	390,050	390,050
23	0	0	0

チェック項目と評価内容

事業開始のきっかけ	森林整備地域活動支援交付金実施要領	
目的・内容	森林の有する多面的機能が十分に発揮されるよう、森林施業計画等による計画的かつ適切な森林の整備を図るため	10
国・県の補助の有無	100%県補助	
公益性の所在	国土の保全、水源のかん養、地球温暖化の防止等森林の有する多面機能の維持	10
市が補助すべき理由	森を守る社会・経済情勢に合致している	
代替手段との比較	なし	
補助金の主な用途	森林施業の実施を促進し、適切な森林整備を図る	10
当初目的の達成度		
予算要求額の算出根拠・方法	H25年当初予算648千円 H25年6月補正 2,651千円(100%補助) 森林経営計画作成促進(経営委託、境界不明瞭) 57haで1,539,000円 (共同経営等) 95haで 380,000円 施業集約化の促進(間伐、境界不明瞭) 60haで1,300,000円	10
繰越額・積立額と補助金交付額との比較	なし	
成果・費用対効果	「森林経営計画作成促進」「施業集約化の促進」	10
同一団体への他の補助金の有無	あり	
廃止の見込み、廃止の影響	H24年度～H26年度まで	

評価点

公益性	10	必要性		適格性		効果	10
-----	----	-----	--	-----	--	----	----

平成25年度 補助金交付事業 担当課評価調書

担当課・係 産業振興課 産業振興係		記載者職・氏名 補佐 村木進	
新規・継続	継続	予算事業コード	4000
No 1831	補助金名 下田市温泉組合補助金		
根拠法	無		
交付要綱等名称	下田市負担金補助及交付金に関する規則		
総合計画の位置付け	施策体系	3-1-4	商工業
	基本目標	既存の中小企業の振興とともに、観光など他産業と連携した取組を行い、活力のあるまちを目指します。	
業務作戦書の位置付け	戦略の核		
	2桁コード		
補助対象者	下田市温泉組合	事務局	下田市温泉組合
補助金の性質	<input checked="" type="radio"/> 運営費の補助 <input type="radio"/> 活動費の補助 <input type="radio"/> 施策的補助 <input type="radio"/> 奨励的補助		
補助開始年度	補助終期設定	補助率	% 1件当たり補助上限額 円

当初予算額

年度	一般財源	特定財源	予算総額
26	60,000	0	60,000
25	60,000	0	60,000
24	50,000	0	50,000

過去5年の決算額

年度	一般財源	特定財源	決算総額
24	50,000	0	50,000
23	62,000	0	62,000
22	62,000	0	62,000
21	62,000	0	62,000
20	62,000	0	62,000

チェック項目と評価内容

事業開始のきっかけ	源泉地の保護と管理の推進	
目的・内容	源泉地の保護及び管理等を行い下田温泉の発展に寄与するもの	6
国・県の補助の有無	無	
公益性の所在	観光に従事している団体が加入している。また、保健所と共同で調査を実施するなど公益性が高い。	7
市が補助すべき理由	下田温泉の観光都市としての位置づけは高く温泉組合の必要性は高い	7
代替手段との比較	代替手段:無	
補助金の主な使途	事業費	7
当初目的の達成度	温泉組合の事業として、温泉調査分析等を行い、目的を達成している	
予算要求額の算出根拠・方法	市税(入湯税)との関連性あり	7
繰越額・積立額と補助金交付額との比較	H25への繰越額3349,378円 > 下田市補助金60,000円	5
成果・費用対効果	観光下田の温泉の役割、その温泉減の保護対策、源泉地の噴出量等全般の保護管理調査、またレジオネラ対策講習会等の実施により安全な温泉として利用されている	6
同一団体への他の補助金の有無	無	
廃止の見込み、廃止の影響	廃止した場合静岡県温泉協会賀茂支部補助金は別途支出する必要が生じる。	

評価点

公益性	7	必要性	6.5	適格性	6.33	効果	6
-----	---	-----	-----	-----	------	----	---

平成25年度 補助金交付事業 担当課評価調査

担当課・係 産業振興課 産業振興係		記載者職・氏名 補佐 村木進	
新規・継続	継続	予算事業コード	4050
No 1832	補助金名 商工振興指導費補助金		
根拠法		商工会議所法	
交付要綱等名称		下田市商工振興事業補助金交付要綱	
総合計画の位置付け	施策体系	3-1-4	商工業
	基本目標	既存の中小企業の振興とともに、観光など他産業と連携した取組を行い、活力のあるまちを目指します。	
業務作戦書の位置付け	戦略の核		
	2桁コード		
補助対象者 下田商工会議所		事務局 下田商工会議所内	
補助金の性質 <input checked="" type="radio"/> 運営費の補助 <input type="radio"/> 活動費の補助 <input type="radio"/> 施策的補助 <input type="radio"/> 奨励的補助			
補助開始年度	補助終期設定	補助率 %	1件当たり補助上限額 円

当初予算額

年度	一般財源	特定財源	予算総額
26	350,000	0	350,000
25	350,000	0	350,000
24	350,000	0	350,000

過去5年の決算額

年度	一般財源	特定財源	決算総額
24	350,000	0	350,000
23	350,000	0	350,000
22	350,000	0	350,000
21	350,000	0	350,000
20	350,000	0	350,000

チェック項目と評価内容

事業開始のきっかけ	停滞する地域経済の活性化を促すため、商業、工業への振興支援	
目的・内容	商工業の育成と振興を図るため、下田商工会議所及び商工会が実施する事業に対し補助する。商業、工業、伊豆七島交流事業の振興等。	8
国・県の補助の有無	無	
公益性の所在	商工会議所の地域振興策の一つであるが、地域の特産品をPRする目的で、市内経済活性化の観点で公益性はある	8
市が補助すべき理由	商工業の育成と振興を図るために必要である	8
代替手段との比較	代替手段：無	
補助金の主な用途	事業費(伊豆大特産市)	8
当初目的の達成度	事業の新規発想と工夫が必要	
予算要求額の算出根拠・方法	補助金交付要綱	8
繰越額・積立額と補助金交付額との比較	なし	7
成果・費用対効果	平成18年度「伊豆大特産市 & 大道芸」をベースステージにて開催 平成19年度「伊豆大特産市in開国下田みなと」を開催 平成20年度～24年度継続開催	7
同一団体への他の補助金の有無	有	
廃止の見込み、廃止の影響	補助金が事業費の約1/3を占めるため、事業内容が限定的になることが予想される	

評価点

公益性	8	必要性	8	適格性	7.67	効果	7
-----	---	-----	---	-----	------	----	---

平成25年度 補助金交付事業 担当課評価調書

担当課・係 産業振興課 産業振興係	記載者職・氏名 補佐 村木進
-------------------	----------------

新規・継続	継続	予算事業コード	4050
No 1833	補助金名	小規模事業指導事業費補助金	
根拠法	商工会議所法		
交付要綱等名称	下田市商工振興事業補助金交付要綱		
総合計画の位置付け	施策体系	3-1-4	商工業
	基本目標	既存の中小企業の振興とともに、観光など他産業と連携した取組を行い、活力のあるまちを目指します。	
業務作戦書の位置付け	戦略の核		
	2桁コード		
補助対象者	下田商工会議所	事務局	下田商工会議所
補助金の性質	<input checked="" type="radio"/> 運営費の補助 <input type="radio"/> 活動費の補助 <input type="radio"/> 施策的補助 <input type="radio"/> 奨励的補助		
補助開始年度	補助終期設定	補助率	% 1件当たり補助上限額 円

当初予算額

年度	一般財源	特定財源	予算総額
26	10,000,000	0	10,000,000
25	10,000,000	0	10,000,000
24	10,000,000	0	10,000,000

過去5年の決算額

年度	一般財源	特定財源	決算総額
24	10,000,000	0	10,000,000
23	10,000,000	0	10,000,000
22	8,000,000	0	8,000,000
21	8,000,000	0	8,000,000
20	8,000,000	0	8,000,000

チェック項目と評価内容

事業開始のきっかけ	昭和23年の商工会議所の設立による。	
目的・内容	地域経済の根幹となる中小零細事業者の経営支援	8
国・県の補助の有無	有(県補助金)	
公益性の所在	商工会議所の個別指導等の財源である。	8
市が補助すべき理由	事業者の経営支援として必要である。	8
代替手段との比較	代替手段:無	
補助金の主な用途	指導事業費、研修事業費	8
当初目的の達成度	商工業の育成と振興のための達成度は高い	
予算要求額の算出根拠・方法	補助金交付要綱	9
繰越額・積立額と補助金交付額との比較	繰越金・積立額:無	9
成果・費用対効果	指導職員による巡回指導、個別指導は脆弱な経営体質をもつ小規模零細事業者にとり、有効な施策となり地域経済に貢献している。	9
同一団体への他の補助金の有無	有	
廃止の見込み、廃止の影響	地域商工業者の指導体制の弱体化による活力低下につながる。	

評価点

公益性	8	必要性	8	適格性	8.67	効果	9
-----	---	-----	---	-----	------	----	---

平成25年度 補助金交付事業 担当課評価調書

担当課・係	産業振興課 産業振興係	記載者職・氏名	補佐 村木進
-------	-------------	---------	--------

新規・継続	継続	予算事業コード	4051
No 1834	補助金名	経済変動対策特別資金利子補給補助金	
根拠法			
交付要綱等名称		下田市中小企業経済変動対策貸付金利子補給金交付要綱	
総合計画の位置付け	施策体系	3-1-4	商工業
	基本目標	既存の中小企業の振興とともに、観光など他産業と連携した取組を行い、活力のあるまちを目指します。	
業務作戦書の位置付け	戦略の核		
	2桁コード		
補助対象者	経済変動対策特別資金の借入をした市内の商工	事務局	産業振興課
補助金の性質	<input type="radio"/> 運営費の補助 <input type="radio"/> 活動費の補助 <input checked="" type="radio"/> 施策的補助 <input type="radio"/> 奨励的補助		
補助開始年度	17	補助終期設定	補助率 % 1件当たり補助上限額 円

当初予算額

年度	一般財源	特定財源	予算総額
26	1,000	0	1,000
25	1,000	0	1,000
24	1,000	0	1,000

過去5年の決算額

年度	一般財源	特定財源	決算総額
24	0	0	0
23	0	0	0
22	0	0	0
21	0	0	0
20	0	0	0

チェック項目と評価内容

事業開始のきっかけ	静岡県中小企業経営安定資金融資制度要綱 高金利下での融資資金借受者の負担の軽減をはかる	
目的・内容	産業構造の変革、経済環境の変化等により、事業活動に影響を受けた中小企業者が、その経営安定のために必要とする経済変動対策貸付金を借り受けた場合、これに対し予算の範囲内において利子補給金を交付する。	10
国・県の補助の有無	有(静岡県利子補給金制度)	
公益性の所在	一部事業者に限定されるが、県の利子補給制度とも複合するため小口資金より公益性が認められる。	10
市が補助すべき理由	経済の混乱の加速が予想され、借入事業者の増加が予想されるため、制度自体は必要である。	10
代替手段との比較	他制度との比較検討有	
補助金の主な用途	期間限定で県融資制度の全額利子補給	10
当初目的の達成度	全額利子補給となるので、利用は上がる	
予算要求額の算出根拠・方法	各金融機関への申請	10
繰越額・積立額と補助金交付額との比較	無	10
成果・費用対効果	東日本大震災で、経済の影響が各地域に広がっており、中小企業者が経営安定のため、利用効果が上がる	10
同一団体への他の補助金の有無	制度により他の補助を受けることができる	
廃止の見込み、廃止の影響	経済環境の変化等の外的要因に対する支援策であり、市内経済の沈滞や衰退を招く恐れがある	

評価点

公益性	10	必要性	10	適格性	10	効果	10
-----	----	-----	----	-----	----	----	----

平成25年度 補助金交付事業 担当課評価調書

担当課・係 産業振興課 産業振興係		記載者職・氏名 補佐 村木進	
新規・継続	継続	予算事業コード	4130
No 1835	補助金名 賀茂地区労働者福祉協議会補助金		
根拠法	無		
交付要綱等名称	下田市負担金補助及交付金に関する規則		
総合計画の位置付け	施策体系	3-1-5 雇用・勤労者対策	
	基本目標	多くの雇用の場の確保と就労の安定に努め、安心して働くことのできるまちを目指します。	
業務作戦書の位置付け	戦略の核		
	2桁コード		
補助対象者	賀茂地区労働者福祉協議会	事務局	静岡県労働金庫
補助金の性質	<input checked="" type="radio"/> 運営費的補助 <input type="radio"/> 活動費的補助 <input type="radio"/> 施策的補助 <input type="radio"/> 奨励的補助		
補助開始年度	補助終期設定	補助率	% 1件当たり補助上限額 円

当初予算額

年度	一般財源	特定財源	予算総額
26	23,000	0	23,000
25	23,000	0	23,000
24	23,000	0	23,000

過去5年の決算額

年度	一般財源	特定財源	決算総額
24	22,700	0	22,700
23	22,700	0	22,700
22	22,700	0	22,700
21	25,200	0	25,200
20	28,100	0	28,100

チェック項目と評価内容

事業開始のきっかけ	勤労者の福祉活動の向上を図る	
目的・内容	賀茂地区における労働者の福祉活動を総合的に推進。	7
国・県の補助の有無	無	
公益性の所在	賀茂地区の勤労者で組織する団体である	8
市が補助すべき理由	労働者の福祉活動推進が求められている	8
代替手段との比較	代替手段:無	
補助金の主な使途	活動費	7
当初目的の達成度	会員相互の交流と親睦をはかり、企画実施を行っている	
予算要求額の算出根拠・方法	賀茂町長会査定	8
繰越額・積立額と補助金交付額との比較	H23への繰越金 > 下田市補助金22,700円	8
成果・費用対効果	参加者が減少傾向にあるが、活動は継続して行われている。	8
同一団体への他の補助金の有無	無	
廃止の見込み、廃止の影響	廃止には、町長会との協議が必要となるが、福祉協議会の自己負担の増	

評価点

公益性	8	必要性	7.5	適格性	7.67	効果	8
-----	---	-----	-----	-----	------	----	---

平成25年度 補助金交付事業 担当課評価調書

担当課・係 産業振興課 産業振興係		記載者職・氏名 補佐 村木進	
新規・継続	継続	予算事業コード	4130
No 1836	補助金名 勤労者教育資金利子補給補助金		
根拠法	無		
交付要綱等名称	下田市勤労者教育資金貸付金利補給金交付要綱		
総合計画の位置付け	施策体系	3-1-5 雇用・勤労者対策	
	基本目標	多くの雇用の場の確保と就労の安定に努め、安心して働くことのできるまちを目指します。	
業務作戦書の位置付け	戦略の核		
	2桁コード		
補助対象者	静岡県労働金庫	事務局	静岡県労働金庫
補助金の性質	<input type="radio"/> 運営費の補助 <input type="radio"/> 活動費の補助 <input checked="" type="radio"/> 施策的補助 <input type="radio"/> 奨励的補助		
補助開始年度	補助終期設定	補助率 %	1件当たり補助上限額 円

当初予算額

年度	一般財源	特定財源	予算総額
26	330,000	0	330,000
25	380,000	0	380,000
24	267,000	0	267,000

過去5年の決算額

年度	一般財源	特定財源	決算総額
24	246,005	0	246,005
23	182,934	0	182,934
22	131,604	0	131,604
21	118,368	0	118,368
20	173,178	0	173,178

チェック項目と評価内容

事業開始のきっかけ	景気低迷による賃金の抑制等により、勤労者の生計に教育資金が負担になっているため(平成14年4月1日から施行)	
目的・内容	下市内に在住する勤労者又はその被扶養者が、就学のための教育費として静岡県労働金庫から借り受けた教育資金に対し、予算の範囲内において利子の一部を補給するものとする。	5
国・県の補助の有無	無	
公益性の所在	利用者が限定的で、公益性は低い。	6
市が補助すべき理由	労働金庫独自の教育ローンより条件が良いときは有効である。	7
代替手段との比較	無	
補助金の主な使途	利子の一部補給	6
当初目的の達成度	利用者が限定的で、効果は低い	
予算要求額の算出根拠・方法	債務負担設定による見込額	7
繰越額・積立額と補助金交付額との比較	無	7
成果・費用対効果	利用者が少なく、効果がない	5
同一団体への他の補助金の有無	無	
廃止の見込み、廃止の影響	生計費に占める教育費の割合は依然として高いため、政策上は必要であるが、教育ローンが現状どおりで有利な状況が続けば、廃止しても大きな影響はない。	

評価点

公益性	6	必要性	6	適格性	6.67	効果	5
-----	---	-----	---	-----	------	----	---

平成25年度 補助金交付事業 担当課評価調書

担当課・係 産業振興課 産業振興係		記載者職・氏名 補佐 村木進	
新規・継続	継続	予算事業コード	4051
No 1837	補助金名 小口資金利子補給補助金		
根拠法			
交付要綱等名称		下田市小口資金融資制度及び利子補給金交付要綱	
総合計画の位置付け	施策体系	3-1-4	商工業
	基本目標	既存の中小企業の振興とともに、観光など他産業と連携した取組を行い、活力のあるまちを目指します。	
業務作戦書の位置付け	戦略の核		
	2桁コード		
補助対象者	市内商工業者	事務局	信用保証協会
補助金の性質	<input type="radio"/> 運営費の補助 <input type="radio"/> 活動費の補助 <input checked="" type="radio"/> 施策的補助 <input type="radio"/> 奨励的補助		
補助開始年度	14	補助終期設定	補助率 % 1件当たり補助上限額 円

当初予算額

年度	一般財源	特定財源	予算総額
26	200,000	0	200,000
25	100,000	0	100,000
24	155,000	0	155,000

過去5年の決算額

年度	一般財源	特定財源	決算総額
24	118,766	0	118,766
23	226,153	0	226,153
22	480,228	0	480,228
21	478,996	0	478,996
20	4,612	0	4,612

チェック項目と評価内容

事業開始のきっかけ	補助金見直しによる制度改正	
目的・内容	金融機関からの借入を困難とする小規模事業者に必要な小口事業資金の融資の円滑化を図り、事業の維持発展に資することを目的とし、その融資に係る利子補給金を交付するもの	10
国・県の補助の有無	無	
公益性の所在	補助対象者は市内の一部事業者に限定されるが、震災による経済の落ち込みにより、利用者は増える予想	10
市が補助すべき理由	市独自の小口資金の制度は必要であり、震災後の経済の混乱の中で、小規模事業者の利子補給を行う	10
代替手段との比較	他制度との比較検討有	
補助金の主な用途	期間限定で全額利子補給	10
当初目的の達成度	全額利子補給となるので、利用は上がる	
予算要求額の算出根拠・方法	過去の申請により予想	10
繰越額・積立額と補助金交付額との比較	無	10
成果・費用対効果	他の借入を困難とする一部小規模事業者に対し有効である	10
同一団体への他の補助金の有無	制度により他の補助を受けることができる	
廃止の見込み、廃止の影響	小規模事業者の経営の安定化に対する支援策であり、市内経済の沈滞や衰退等の影響が考えられる	

評価点

公益性	10	必要性	10	適格性	10	効果	10
-----	----	-----	----	-----	----	----	----

平成25年度 補助金交付事業 担当課評価調書

担当課・係 産業振興課 産業振興係		記載者職・氏名 補佐 村木進	
新規・継続	継続	予算事業コード	4050
No 1838	補助金名 プレミアム付き商品券発行事業補助金		
根拠法		無	
交付要綱等名称		下田市プレミアム付き商品券発行事業補助金交付要綱	
総合計画の位置付け	施策体系		
	基本目標		
業務作戦書の位置付け	戦略の核		
	2桁コード		
補助対象者 下田商工会議所		事務局 下田商工会議所	
補助金の性質 <input type="radio"/> 運営費の補助 <input type="radio"/> 活動費の補助 <input checked="" type="radio"/> 施策的補助 <input type="radio"/> 奨励的補助			
補助開始年度 21	補助終期設定	補助率 %	1件当たり補助上限額 円

当初予算額

年度	一般財源	特定財源	予算総額
26	0	0	0
25	0	0	0
24	0	0	0

過去5年の決算額

年度	一般財源	特定財源	決算総額
24	0	0	0
23	6,455,252	0	6,455,252
22	6,438,509	0	6,438,509
21	6,770,000	0	6,770,000
20	0	0	0

チェック項目と評価内容

事業開始のきっかけ	商工会議所の要望により、定額給付金に合わせ発行したもの	
目的・内容	消費者の購買意欲拡大による経済と商店街の活性化を図る	8
国・県の補助の有無	無	
公益性の所在	購買意欲の拡大による地域経済活性化のための施策であり、商店街緊急活性化推進事業と同時に行うことで購買意欲の期待が大きい	9
市が補助すべき理由	短期間の消費拡大には効果があり、経済活性化への影響は強い	9
代替手段との比較	無	
補助金の主な使途	10%のプレミアムの補助	9
当初目的の達成度	大規模店から小規模店の利用率向上が課題	
予算要求額の算出根拠・方法	昨年度同規模	9
繰越額・積立額と補助金交付額との比較	単年度清算のため無	9
成果・費用対効果	今回、同時期に商店街緊急活性化推進事業を行うので、大規模店から小規模店への動向に期待	10
同一団体への他の補助金の有無	有	
廃止の見込み、廃止の影響	短期の経済対策として実施したもので、通年での効果としては影響は低い	

評価点

公益性	9	必要性	8.5	適格性	9	効果	10
-----	---	-----	-----	-----	---	----	----

平成25年度 補助金交付事業 担当課評価調書

担当課・係 産業振興課 産業振興係	記載者職・氏名 補佐 村木進
-------------------	----------------

新規・継続	継続	予算事業コード	4050
No 1839	補助金名	住宅リフォーム振興助成金	
根拠法			
交付要綱等名称		下田市住宅リフォーム振興事業助成金交付要綱	
総合計画の位置付け	施策体系	3-1-4	商工業
	基本目標	既存の中小企業の振興とともに、観光など他産業と連携した取組を行い、活力のあるまちを目指します。	
業務作戦書の位置付け	戦略の核		
	2桁コード		
補助対象者	下田市在住者	事務局	下田市産業振興課
補助金の性質	<input type="radio"/> 運営費の補助 <input type="radio"/> 活動費の補助 <input checked="" type="radio"/> 施策的補助 <input type="radio"/> 奨励的補助		
補助開始年度	21	補助終期設定	補助率 30% 1件当たり補助上限額 300,000 円

当初予算額

年度	一般財源	特定財源	予算総額
26	5,000,000	0	5,000,000
25	5,000,000	0	5,000,000
24	0	0	0

過去5年の決算額

年度	一般財源	特定財源	決算総額
24	0	0	0
23	4,893,000	0	4,893,000
22	7,644,000	0	7,644,000
21	10,000,000	4,506,000	14,506,000
20	0	0	0

チェック項目と評価内容

事業開始のきっかけ	地域経済活性化(建築業界の不況)と市民の住環境の向上を図るため	
目的・内容	地域経済活性化と市民の住環境の向上を図るもので、店舗併用住宅も可とする。工事費20万円以上150万円未満は20%補助、150万円以上は30万円助成するもの。なお、助成額の30%を下田クレジットの商品券で支給する	9
国・県の補助の有無	無	
公益性の所在	個人に対しての助成金交付だが、助成による新規工事の発生で経済効果は高い	9
市が補助すべき理由	助成による新規工事発生で経済効果は高く、建築業界の救済のために必要である	9
代替手段との比較	代替手段:無	
補助金の主な用途	改修工事費	9
当初目的の達成度	H21, H22の2か年で155件の申請があり、結果として建築業者の救済となっている	
予算要求額の算出根拠・方法	平成23年度実績を考慮	9
繰越額・積立額と補助金交付額との比較	単年度決算のため無	9
成果・費用対効果	23年度31件、工事費32,823,547円、助成額4,893,000円で終了し24年度は実施しなかったが、経済低迷の中で実施することにより経済効果あり	9
同一団体への他の補助金の有無	無	
廃止の見込み、廃止の影響	緊急経済対策としての実施のため、経済情勢が良くなれば必要ない	

評価点

公益性	9	必要性	9	適格性	9	効果	9
-----	---	-----	---	-----	---	----	---

平成25年度 補助金交付事業 担当課評価調書

担当課・係 産業振興課 産業振興係	記載者職・氏名 補佐 村木進
-------------------	----------------

新規・継続	継続	予算事業コード	4050
No 1840	補助金名 商店街緊急活性化推進事業補助金		
根拠法			
交付要綱等名称		下田市商店街緊急活性化推進事業補助金交付要綱	
総合計画の位置付け	施策体系		
	基本目標		
業務作戦書の位置付け	戦略の核		
	2桁コード		
補助対象者	商店街等の団体	事務局	商店街等の団体
補助金の性質	<input type="radio"/> 運営費的補助 <input type="radio"/> 活動費的補助 <input checked="" type="radio"/> 施策的補助 <input type="radio"/> 奨励的補助		
補助開始年度	23	補助終期設定	H 23
補助率	%	1件当たり補助上限額	円

当初予算額

年度	一般財源	特定財源	予算総額
26	0	0	0
25	0	0	0
24	0	0	0

過去5年の決算額

年度	一般財源	特定財源	決算総額
24	0	0	0
23	2,584,649	0	2,584,649
22	0	0	0

チェック項目と評価内容

事業開始のきっかけ	市内商店街活性化のため、プレミアム付き商品券発行事業と合わせて購買意欲の向上	
目的・内容	市内商店街等の経営の安定と、市内経済の活性化を図る	
国・県の補助の有無	無	
公益性の所在	購買意欲の拡大による地域活性化のための施策で、プレミアム商品券発行事業との組み合わせにより、全市民の利用を期待したい	10
市が補助すべき理由	商店街独自での実績はあるが、規模が小さく効果が上がらないため、事業を大きくする	10
代替手段との比較	他補助の検討有	
補助金の主な使途	抽選に伴う商品代	10
当初目的の達成度	プレミアム商品券とのダブル事業の効果期待	
予算要求額の算出根拠・方法	関係団体との協議	10
繰越額・積立額と補助金交付額との比較	単年度決算のため無	10
成果・費用対効果	プレミアム商品券発行事業では、消費者の7割が大型店で利用されているので、この事業を利用することにより、小型店への利用拡大を期待する	10
同一団体への他の補助金の有無	無	
廃止の見込み、廃止の影響	短期の経済対策として実施するもので、通年での効果は低い	

評価点

公益性	10	必要性		適格性	10	効果	10
-----	----	-----	--	-----	----	----	----

平成25年度 補助金交付事業 担当課評価調書

担当課・係 産業振興課 産業振興係	記載者職・氏名 補佐 村木進
-------------------	----------------

新規・継続	継続	予算事業コード	4051
No 1841	補助金名	災害対策資金利子補給補助金	
根拠法			
交付要綱等名称		下田市中小企業災害対策資金利子補給金交付要綱	
総合計画の位置付け	施策体系	3-1-4	商工業
	基本目標	既存の中小企業の振興とともに、観光など他産業と連携した取組を行い、活力のあるまちを目指します。	
業務作戦書の位置付け	戦略の核		
	2桁コード		
補助対象者	中小企業対策資金の借り入れをした市内の商工業	事務局	産業振興課
補助金の性質	<input type="radio"/> 運営費の補助 <input type="radio"/> 活動費の補助 <input checked="" type="radio"/> 施策的補助 <input type="radio"/> 奨励的補助		
補助開始年度	17	補助終期設定	補助率 % 1件当たり補助上限額 円

当初予算額

年度	一般財源	特定財源	予算総額
26	1,000	0	1,000
25	1,000	0	1,000
24	500,000	0	500,000

過去5年の決算額

年度	一般財源	特定財源	決算総額
24	0	0	0
23	0	0	0
22	0	0	0

チェック項目と評価内容

事業開始のきっかけ	静岡県中小企業経営安定資金融資制度要綱 高金利下での融資資金借受者の負担の軽減を図る	
目的・内容	災害により、事業活動に影響を受けた中小企業者が、その経営安定のために必要とする災害対策資金を借り受けた場合、これに対し予算の範囲内において、利子補給金を交付する	10
国・県の補助の有無	有(静岡県利子補給金制度)	
公益性の所在	一部事業者に限定されるが、県の利子補給制度とも複合するため、小口資金より公益性が認められる	10
市が補助すべき理由	災害により事業活動の影響が予想されるため、制度は必要	10
代替手段との比較	他制度との比較検討有	
補助金の主な用途	期間限定で県融資制度の全額利子補給	10
当初目的の達成度	全額利子補給となるので、利用度の期待は高い	
予算要求額の算出根拠・方法	各金融機関への申請	10
繰越額・積立額と補助金交付額との比較	無	10
成果・費用対効果	東日本大震災で、経済の影響が各地域に広がっており、中小企業者が経営安定のため、利用効果が上がる	10
同一団体への他の補助金の有無	制度により他の補助を受けることができる	
廃止の見込み、廃止の影響	経済環境の変化等の外的要因に対する支援策であり、市内経済の沈滞や衰退を招く恐れがある	

評価点

公益性	10	必要性	10	適格性	10	効果	10
-----	----	-----	----	-----	----	----	----

平成25年度 補助金交付事業 担当課評価調書

担当課・係 産業振興課 産業振興係	記載者職・氏名 補佐 村木進
-------------------	----------------

新規・継続	継続	予算事業コード	4051
No 1842	補助金名	経済変動対策特別資金利子補給補助金(東日本大震災分)	
根拠法			
交付要綱等名称		下田市東日本大震災に係る利子補給交付金交付の特例に関する要綱	
総合計画の位置付け	施策体系	3-1-4	商工業
	基本目標	既存の中小企業の振興とともに、観光など他産業と連携した取組を行い、活力のあるまちを目指します。	
業務作戦書の位置付け	戦略の核		
	2桁コード		
補助対象者	中小企業対策資金、経済変動対策特別資金の借り	事務局	産業振興課
補助金の性質	<input type="radio"/> 運営費の補助 <input type="radio"/> 活動費の補助 <input checked="" type="radio"/> 施策的補助 <input type="radio"/> 奨励的補助		
補助開始年度	H 23	補助終期設定	H 25
補助率	100 %	1件当たり補助上限額	円

当初予算額

年度	一般財源	特定財源	予算総額
26	0	0	0
25	1,725,000	0	1,725,000
24	5,582,000	0	5,582,000

過去5年の決算額

年度	一般財源	特定財源	決算総額
24	5,124,195	0	5,124,195
23	4,190,375	0	4,190,375
22			

チェック項目と評価内容

事業開始のきっかけ	東日本大震災に関する利子補給制度	
目的・内容	東日本大震災の影響を受けた市内中小企業の資金繰りの円滑を図るため。	10
国・県の補助の有無	有(静岡県利子補給金制度)	
公益性の所在	一部事業者に限定されるが、県の利子補給制度とともに複合するため、小口資金より公益性が認められる。	10
市が補助すべき理由	震災後の経済混乱の中で小規模事業者の利子補給を行う。	10
代替手段との比較	他制度との比較検討有	
補助金の主な用途	期間限定で全額利子補給	10
当初目的の達成度	全額利子補給となるので、利用度の期待は高い。	
予算要求額の算出根拠・方法	各金融機関への申請	10
繰越額・積立額と補助金交付額との比較	無	10
成果・費用対効果	東日本大震災で、経済の影響が各地に広がっており、中小企業者が経営安定のため、利用効果が上がる。	10
同一団体への他の補助金の有無	制度により他の補助を受けることができる。	
廃止の見込み、廃止の影響	経済環境の変化等の外的要因に対する支援策であり、市内経済の沈滞や衰退を招く恐れがある。	

評価点

公益性	10	必要性	10	適格性	10	効果	10
-----	----	-----	----	-----	----	----	----

平成25年度 補助金交付事業 担当課評価調書

担当課・係 産業振興課 産業振興係	記載者職・氏名 補佐 村木進
-------------------	----------------

新規・継続	継続	予算事業コード	4051
No 1843	補助金名 小口資金利子補給補助金(東日本大震災分)		
根拠法			
交付要綱等名称		下田市東日本大震災に係る利子補給交付金の特例に関する要綱	
総合計画の位置付け	施策体系	3-1-4	商工業
	基本目標	既存の中小企業の振興とともに、観光など他産業と連携した取組を行い、活力のあるまちを目指します。	
業務作戦書の位置付け	戦略の核		
	2桁コード		
補助対象者	市内商工業者	事務局	産業振興課
補助金の性質	<input type="radio"/> 運営費的補助 <input type="radio"/> 活動費的補助 <input checked="" type="radio"/> 施策的補助 <input type="radio"/> 奨励的補助		
補助開始年度	H 23	補助終期設定	H 25
補助率	100 %	1件当たり補助上限額	円

当初予算額

年度	一般財源	特定財源	予算総額
26	0	0	0
25	199,000	0	199,000
24	598,000	0	598,000

過去5年の決算額

年度	一般財源	特定財源	決算総額
24	528,465	0	528,465
23	454,793	0	454,793
22			

チェック項目と評価内容

事業開始のきっかけ	東日本大震災に関する利子補給制度	
目的・内容	東日本大震災の影響を受けた市内中小企業の資金繰りの円滑を図るため。	
国・県の補助の有無	有(静岡県利子補給制度)	
公益性の所在	一部事業者に限定されるが、県の利子補給制度とともに複合するため	
市が補助すべき理由	震災後の経済混乱の中で小規模事業者の利子補給を行う。	
代替手段との比較	他制度との比較検討有	
補助金の主な用途	期間限定で全額利子補給	
当初目的の達成度	全額利子補給となるので、利用度の期待は高い。	
予算要求額の算出根拠・方法	各金融機関への申請	0
繰越額・積立額と補助金交付額との比較	無	
成果・費用対効果	東日本大震災で、経済の影響が各地に広がっており、中小企業者が経営安定のため、利用効果が上がる。	
同一団体への他の補助金の有無	制度により他の補助を受けることができる。	
廃止の見込み、廃止の影響	東日本大震災発生の特例により2年間で期限となっている。	

評価点

公益性		必要性		適格性		効果	
-----	--	-----	--	-----	--	----	--

平成25年度 補助金交付事業 担当課評価調書

担当課・係	産業振興課 産業振興係	記載者職・氏名	補佐 村木進
-------	-------------	---------	--------

新規・継続	継続	予算事業コード	4051
No 1844	補助金名 災害対策資金利子補給補助金(東日本大震災分)		
根拠法			
交付要綱等名称		下田市東日本大震災に係る利子補給交付金交付の特例に関する要綱	
総合計画の位置付け	施策体系	3-1-4	商工業
	基本目標	既存の中小企業の振興とともに、観光など他産業と連携した取組を行い、活力のあるまちを目指します。	
業務作戦書の位置付け	戦略の核		
	2桁コード		
補助対象者	中小企業対策資金の借り入れをした市内の商工業	事務局	産業振興課
補助金の性質	<input type="radio"/> 運営費の補助 <input type="radio"/> 活動費の補助 <input checked="" type="radio"/> 施策的補助 <input type="radio"/> 奨励的補助		
補助開始年度	H 23	補助終期設定	H 25
補助率	100 %	1件当たり補助上限額	円

当初予算額

年度	一般財源	特定財源	予算総額
26	0	0	0
25	2,133,000	0	2,133,000
24	10,330,000	0	10,330,000

過去5年の決算額

年度	一般財源	特定財源	決算総額
24	7,696,230	0	7,696,230
23	6,370,873	0	6,370,873
22			

チェック項目と評価内容

事業開始のきっかけ	東日本大震災に関する利子補給制度	
目的・内容	東日本大震災の影響を受けた市内中小企業の資金繰りの円滑を図る。	10
国・県の補助の有無	有(静岡県利子補給金制度)	
公益性の所在	一部事業者に限定されるが、県の利子補給制度とともに複合するため、小口資金より公益性が認められる。	10
市が補助すべき理由	震災後の経済混乱の中で小規模事業者の利子補給を行う。	10
代替手段との比較	他制度との比較検討有	
補助金の主な用途	期間限定で全額利子補給	10
当初目的の達成度	全額利子補給となるので、利用度の期待は高い。	
予算要求額の算出根拠・方法	各金融機関への申請	10
繰越額・積立額と補助金交付額との比較	無	10
成果・費用対効果	東日本大震災で、経済の影響が各地に広がっており、中小企業者が経営安定のため、利用効果が広がる。	10
同一団体への他の補助金の有無	制度により他の補助を受けることができる。	
廃止の見込み、廃止の影響	東日本大震災による特例による2年間が期限となっている。	

評価点

公益性	10	必要性	10	適格性	10	効果	10
-----	----	-----	----	-----	----	----	----

平成25年度 補助金交付事業 担当課評価調書

担当課・係 産業振興課 産業振興係	記載者職・氏名 補佐 村木進
-------------------	----------------

新規・継続	継続	予算事業コード	4050
No 1845	補助金名	商店街環境整備事業等補助金	
根拠法			
交付要綱等名称		下田市商店街環境整備事業補助金交付要綱	
総合計画の位置付け	施策体系	3-1-4	商工業
	基本目標	既存の中小企業の振興とともに、観光など他産業と連携した取組を行い、活力のあるまちを目指します。	
業務作戦書の位置付け	戦略の核		
	2桁コード		
補助対象者	商工会議所	事務局	商工会議所
補助金の性質	<input type="radio"/> 運営費の補助 <input checked="" type="radio"/> 活動費の補助 <input type="radio"/> 施策的補助 <input type="radio"/> 奨励的補助		
補助開始年度	H 24	補助終期設定	H 25
補助率	%	1件当たり補助上限額	円

当初予算額

年度	一般財源	特定財源	予算総額
26	0	0	0
25	600,000	600,000	1,200,000
24	0	0	0

過去5年の決算額

年度	一般財源	特定財源	決算総額
24	597,022	597,022	1,194,044
23			

チェック項目と評価内容

事業開始のきっかけ	県補助金の地域商業パワーアップ事業(魅力ある買物環境整備事業)	
目的・内容	商店街の振興を図るため、商工会議所、商店街振興組合、商店街事業協同組合、一定の地区内における主として中小商業者により組織された団体に対して補助する。	8
国・県の補助の有無	有 県補助1/3	
公益性の所在	商工会議所の地域振興策の一つであり、市内経済活性化の観点で公益性はある。	8
市が補助すべき理由	商工業の育成と振興を図る	8
代替手段との比較	代替手段:無	
補助金の主な用途	実験的事業を行い、次年以降の商店街活性化のモデルとするため、新規出店希望者などの相談及び紹介拠点とする。また、市内事業所の商品を展示販売するアンテナショップの運営や、月何回かの朝市を開催し地場産品の展示販売を行ったりすると共に来訪者の休憩施設を設ける。	8
当初目的の達成度		
予算要求額の算出根拠・方法	補助金交付要綱 平成24年9月補正対応 事業費:1,800,000円 600,000円は自己資金 一般600,000円 特財600,000円 合計1,200,000円	8
繰越額・積立額と補助金交付額との比較	無	
成果・費用対効果	魅力ある買物環境への整備	10
同一団体への他の補助金の有無	有	
廃止の見込み、廃止の影響		

評価点

公益性	8	必要性	8	適格性		効果	10
-----	---	-----	---	-----	--	----	----

平成25年度 補助金交付事業 担当課評価調書

担当課・係 産業振興課 産業振興係	記載者職・氏名 補佐 村木進
-------------------	----------------

新規・継続	継続	予算事業コード	4050
No 1846	補助金名 下岡蓮杖プロジェクト推進事業補助金		
根拠法			
交付要綱等名称			
総合計画の位置付け	施策体系	3-1-4	商工業
	基本目標	既存の中小企業の振興とともに、観光など他産業と連携した取組を行い、活力のあるまちを目指します。	
業務作戦書の位置付け	戦略の核		
	2桁コード		
補助対象者	下田商工会議所	事務局	下田商工会議所
補助金の性質	<input type="radio"/> 運営費の補助 <input checked="" type="radio"/> 活動費の補助 <input type="radio"/> 施策的補助 <input type="radio"/> 奨励的補助		
補助開始年度	25	補助終期設定	H 27
		補助率	% 1件当たり補助上限額 円

当初予算額

年度	一般財源	特定財源	予算総額
26	1,800,000	0	1,800,000
25	1,800,000	0	1,800,000
24			

過去5年の決算額

年度	一般財源	特定財源	決算総額
24	0	0	0
23			

チェック項目と評価内容

事業開始のきっかけ	平成25年度 地域資源活用新事業 全国展開プロジェクト事業補助金調査研究事業の採択を受けたなかで、下田市の地域資源を活用した産業振興を図るため(3年間)	
目的・内容	下田生まれの写真の祖である下岡蓮杖翁の足跡をたどりその人柄、功績、遺作品の所在等を調査研究し、もって観光振興、産業振興に寄与するため	7
国・県の補助の有無	2/3国補助	
公益性の所在	商工会議所の地域振興策の一つであり、市内経済活性化の観点で公益性はある	7
市が補助すべき理由	商工業の育成と振興を図る	7
代替手段との比較		
補助金の主な使途	写真展の開催 1,310,000円 コンテストシンポジウム 1,450,000円 ツアーガイドマップ作成 150,000円 写真塾 90,000円 蓮じいキャラクターHP作成等 1,900,000円	7
当初目的の達成度		
予算要求額の算出根拠・方法		0
繰越額・積立額と補助金交付額との比較		7
成果・費用対効果	観光振興、産業振興に資し経済活性の向上が期待される	6
同一団体への他の補助金の有無	あり	
廃止の見込み、廃止の影響	3年後	

評価点

公益性	7	必要性	7	適格性	4.67	効果	6
-----	---	-----	---	-----	------	----	---

平成25年度 補助金交付事業 担当課評価調書

担当課・係 産業振興課 施設係		記載者職・氏名 補佐 長谷川忠幸	
新規・継続	継続	予算事業コード	3700
No 1901	補助金名 浅海漁業振興対策事業補助金		
根拠法		水産業共同組合法	
交付要綱等名称		下田市水産業振興事業補助金交付要綱	
総合計画の位置付け	施策体系	3-1-2 水産業	
	基本目標	水産資源の育成と活用を進めるとともに、意欲ある担い手が育つ魅力ある水産業を目指します。	
業務作戦書の位置付け	戦略の核		
	2桁コード		
補助対象者	伊豆漁業協同組合	事務局	伊豆漁業協同組合
補助金の性質	<input type="radio"/> 運営費の補助 <input checked="" type="radio"/> 活動費の補助 <input type="radio"/> 施策的補助 <input type="radio"/> 奨励的補助		
補助開始年度	4	補助終期設定	補助率 50% 1件当たり補助上限額 円

当初予算額

年度	一般財源	特定財源	予算総額
26	250,000	0	250,000
25	250,000	0	250,000
24	250,000	0	250,000

過去5年の決算額

年度	一般財源	特定財源	決算総額
24	250,000	0	250,000
23	250,000	0	250,000
22	250,000	0	250,000
21	250,000	0	250,000
20	250,000	0	250,000

チェック項目と評価内容

事業開始のきっかけ	水産資源の枯渇化対策。維持、拡大	
目的・内容	水産資源の増殖による漁業経営の安定化。水産業の活性化と振興を図るため、水産業振興事業を実施する水産業協同組合及び水産業従事者が組織する団体に対し、予算の範囲内において、補助金を交付する。	10
国・県の補助の有無	無	
公益性の所在	漁獲高増大による漁業者の所得の拡大	10
市が補助すべき理由	アワビやマダイ、ヒラメ等の放流事業による水産資源の維持・拡大	10
代替手段との比較	伊豆地域栽培促進協議会へ負担金を支出 平成24年度実績296,000円 実施状況 マダイ放流(下田地区へ)72,100尾 マダイのみの放流であるため、地域の実情に即したアワビ等の放流が必要。	
補助金の主な使途	放流事業の経費 種苗購入費 あわび 836,766円(56%) 58,600個(38%) マダイ 1,072,000円(100%) 42,000尾(60%) ひらめ 420,000円(100%) 5,000尾(100%) ()は前年比	10
当初目的の達成度	目的はある程度、達成されているが、資源の維持拡大を図るためにも継続が必要。	
予算要求額の算出根拠・方法	通年予算と同様	5
繰越額・積立額と補助金交付額との比較		10
成果・費用対効果	水揚げ量 単位:ト ()は前年度比 各年度の数字は左からアワビ、マダイ、ヒラメ H16年度 10.4(-) 0.0(-) 1.0(-) H17年度 8.0(77%) 0.6(-) 2.5(250%) H18年度 6.7(84%) 0.3(50%) 2.7(108%) H19年度 6.4(96%) 0.3(100%) 2.6(96%) H20年度 6.1(95%) 0.6(200%) 1.4(54%) H21年度 4.2(69%) 0.3(50%) 2.0(143%) H22年度 4.4(105%) 0.5(167%) 1.4(70%) H23年度 5.1(116%) 0.4(80%) 2.5(179%) H24年度 8.1(159%) 1.6(400%) 2.0(80%)	8
同一団体への他の補助金の有無	漁船団誘致対策事業補助金 下田市漁業近代化資金等保証補給事業補助金 沿岸漁業振興対策事業補助金	

廃止の見込み、廃止の影響

浅海漁業の水揚げ量の減少に繋がり、漁業の弱体化が進行する。また、観光業等、他産業へ悪影響を与える。

評価点

公益性	10
-----	----

必要性	10
-----	----

適格性	8.33
-----	------

効果	8
----	---

平成25年度 補助金交付事業 担当課評価調査

担当課・係 産業振興課 施設係	記載者職・氏名 補佐 長谷川忠幸
-----------------	------------------

新規・継続	継続	予算事業コード	3700
No 1902	補助金名	漁船団誘致対策事業補助金	
根拠法	水産業協同組合法		
交付要綱等名称	下田市水産業振興事業補助金交付要綱		
総合計画の位置付け	施策体系	3-1-2	水産業
	基本目標	水産資源の育成と活用を進めるとともに、意欲ある担い手が育つ魅力ある水産業を目指します。	
業務作戦書の位置付け	戦略の核		
	2桁コード		
補助対象者	伊豆漁業協同組合	事務局	伊豆漁業協同組合
補助金の性質	<input type="radio"/> 運営費の補助 <input checked="" type="radio"/> 活動費の補助 <input type="radio"/> 施策的補助 <input type="radio"/> 奨励的補助		
補助開始年度	4	補助終期設定	補助率 50% 1件当たり補助上限額 円

当初予算額

年度	一般財源	特定財源	予算総額
26	200,000	0	200,000
25	200,000	0	200,000
24	200,000	0	200,000

過去5年の決算額

年度	一般財源	特定財源	決算総額
24	200,000	0	200,000
23	200,000	0	200,000
22	200,000	0	200,000
21	200,000	0	200,000
20	200,000	0	200,000

チェック項目と評価内容

事業開始のきっかけ	下田魚市場水揚状況は外来船の占める割合が高いため、外来船団の下田港離れを防ぐ目的で昭和30年以来長期にわたり実施している。	
目的・内容	下田港の水揚量の増と市内の経済活性化を図る。	10
国・県の補助の有無	無	
公益性の所在	新鮮で安全・安心な水産物の安定供給	8
市が補助すべき理由	下田市魚市場の水揚状況は外来船に依存する部分が大きいため、水産業の振興のためにも漁船団の誘致が必要	10
代替手段との比較		
補助金の主な使途	漁船団誘致訪問、寄港船への水道水供給サービス	8
当初目的の達成度	目的はある程度達成しているが、水産業の振興のためにも更なる誘致が必要	
予算要求額の算出根拠・方法	通年予算の半額以下 - 事業存続不可	5
繰越額・積立額と補助金交付額との比較		10
成果・費用対効果	誘致漁船数(対前年比) H16年度 10県(-)129隻(-) H17年度 12県(120%)111隻(86%) H18年度 11県(92%)81隻(73%) H19年度 11県(100%)92隻(107%) H20年度 11県(100%)79隻(86%) H21年度 11県(100%)61隻(77%) H22年度 11県(100%)66隻(108%) H23年度 11県(100%)56隻(85%) H24年度 12県(109%)49隻(88%)	10
同一団体への他の補助金の有無	浅海漁業振興対策事業補助金 下田市漁業近代化資金等保証補給事業補助金 業振興対策事業補助金	沿岸漁
廃止の見込み、廃止の影響	水揚げ量の減少化による漁協経営の不安定化及び市内商店の売上への影響	

評価点

公益性	8	必要性	10	適格性	7.67	効果	10
-----	---	-----	----	-----	------	----	----

平成25年度 補助金交付事業 担当課評価調書

担当課・係 産業振興課 施設係	記載者職・氏名 補佐 長谷川忠幸
-----------------	------------------

新規・継続	継続	予算事業コード	3700
No 1903	補助金名 下田市漁業近代化資金等保証補給事業補助金		
根拠法		中小漁業融資保証法	
交付要綱等名称		下田市漁業近代化資金等保証料補給交付要綱	
総合計画の位置付け	施策体系	3-1-2	水産業
	基本目標	水産資源の育成と活用を進めるとともに、意欲ある担い手が育つ魅力ある水産業を目指します。	
業務作戦書の位置付け	戦略の核		
	2桁コード		
補助対象者	漁業者等	事務局	伊豆漁業協同組合
補助金の性質	<input checked="" type="radio"/> 運営費の補助 <input type="radio"/> 活動費の補助 <input type="radio"/> 施策的補助 <input type="radio"/> 奨励的補助		
補助開始年度	62	補助終期設定	補助率 100% 1件当たり補助上限額 円

当初予算額

年度	一般財源	特定財源	予算総額
26	1,000	0	1,000
25	1,000	0	1,000
24	1,000	0	1,000

過去5年の決算額

年度	一般財源	特定財源	決算総額
24	388,380	0	388,380
23	0	0	0
22	1,163,508	0	1,163,508
21	59,367	0	59,367
20	23,314	0	23,314

チェック項目と評価内容

事業開始のきっかけ	漁業設備改善資金借入れの円滑化	
目的・内容	市内の漁業者等が漁業近代化資金等を金融機関から借り受けた場合、これに対し予算の範囲内において保証料補給金を交付する。	10
国・県の補助の有無	無	
公益性の所在	漁業者等の信用力を補完し水産金融の円滑化を図る	10
市が補助すべき理由	漁船その他の施設の整備促進等の資金借入れを容易にする	10
代替手段との比較		
補助金の主な用途	保証料補給	10
当初目的の達成度		
予算要求額の算出根拠・方法	保証料が見込めないため、補正にて対応	8
繰越額・積立額と補助金交付額との比較		10
成果・費用対効果	H18年度 3件 保証料 94,034円 H20年度 1件 保証料 23,314円 H21年度 1件 保証料 59,367円 H22年度 1件 保証料 1,163,508円 H23年度 0件 保証料 0円 H24年度 1件 保障料 388,380円	10
同一団体への他の補助金の有無	浅海漁業振興対策事業補助金 漁船団誘致対策事業補助金 沿岸漁業振興対策事業補助金	
廃止の見込み、廃止の影響	中小漁業者等の信用力が低下し必要な資金の借入れが困難となる	

評価点

公益性	10	必要性	10	適格性	9.33	効果	10
-----	----	-----	----	-----	------	----	----

平成25年度 補助金交付事業 担当課評価調書

担当課・係 産業振興課 施設係	記載者職・氏名 補佐 長谷川忠幸
-----------------	------------------

新規・継続	継続	予算事業コード	3700
No 1904	補助金名	沿岸漁業振興対策事業補助金	
根拠法	水産業協同組合法		
交付要綱等名称	下田市水産業振興事業補助金交付要綱		
総合計画の位置付け	施策体系	3-1-2	水産業
	基本目標	水産資源の育成と活用を進めるとともに、意欲ある担い手が育つ魅力ある水産業を目指します。	
業務作戦書の位置付け	戦略の核		
	2桁コード		
補助対象者	伊豆漁業協同組合	事務局	伊豆漁業協同組合
補助金の性質	<input type="radio"/> 運営費の補助 <input checked="" type="radio"/> 活動費の補助 <input type="radio"/> 施策的補助 <input type="radio"/> 奨励的補助		
補助開始年度	4	補助終期設定	補助率 50% 1件当たり補助上限額 円

当初予算額

年度	一般財源	特定財源	予算総額
26	70,000	0	70,000
25	1,000	0	1,000
24	1,000	0	1,000

過去5年の決算額

年度	一般財源	特定財源	決算総額
24	0	0	0
23	70,000	0	70,000
22	70,000	0	70,000
21	0	0	0
20	70,000	0	70,000

チェック項目と評価内容

事業開始のきっかけ	金目鯛漁のサメによる被害が深刻化したことにより	
目的・内容	サメ駆除を実施し金目鯛の水揚げ量の増加を図る	8
国・県の補助の有無	無	
公益性の所在	漁場環境の保全による生産性の向上	10
市が補助すべき理由	有害生物(サメ等)による漁獲物被害は非常に多くなり漁業者の経営安定のため必要	10
代替手段との比較		
補助金の主な用途	サメ駆除の餌代、燃料費、保険料	10
当初目的の達成度	駆除数が少なく、目的が達成できていない。年間2回以上の駆除が必要である。	
予算要求額の算出根拠・方法	H25年度中において被害があり、実施したため、70,000円予備費充当 H26年度当初予算化	5
繰越額・積立額と補助金交付額との比較	平成22年度補助金額70,000円に対し、精算残額 237,564円であった。	5
成果・費用対効果	過去に多い時は75匹、少ない時でも30匹の駆除をしてきたが、最近の駆除数は減少している。なお、H17年度、H21年度は、天候不順により実施せず。 H18年度:ヨシキリザメ、青ザメを4匹駆除。 H19年度:備船2隻により青ザメ(約30kg)1匹を駆除。 H20年度:天候不順により実施せず。イルカによる被害が多発、イルカの追い払いを実施。 H22年度:備船2隻により、ヨシキリザメ3匹、オカザメ1匹を駆除した。 H23年度:備船2隻により、ヨシキリザメ4匹、オカザメ1匹を駆除した。	8
同一団体への他の補助金の有無	浅海漁業振興対策事業補助金 漁船団誘致対策事業補助金 下田市漁業近代化資金等保証補給事業補助金	
廃止の見込み、廃止の影響	沿岸漁業の水揚げ量の減少化に繋がり、観光資源としての悪影響となるが、近年駆除数の減少のためH24年度より実施を見送っている。	

評価点

公益性	10	必要性	9	適格性	6.67	効果	8
-----	----	-----	---	-----	------	----	---

平成25年度 補助金交付事業 担当課評価調書

担当課・係 観光交流課 観光戦略係		記載者職・氏名 中田和明	
新規・継続	継続	予算事業コード	4200
No 2101	補助金名 黒船祭執行会補助金		
根拠法			
交付要綱等名称		下田市負担金補助及交付金に関する規則	
総合計画の位置付け	施策体系	3-1-3	観光
	基本目標	自然や歴史をはじめとする下田の魅力を活かし、多くの人が楽しめるまちを目指します。	
業務作戦書の位置付け	戦略の核		
	2桁コード		
補助対象者 黒船祭執行会		事務局 観光交流課 観光戦略係	
補助金の性質 <input type="radio"/> 運営費の補助 <input checked="" type="radio"/> 活動費の補助 <input type="radio"/> 施策的補助 <input type="radio"/> 奨励的補助			
補助開始年度	補助終期設定	補助率 %	1件当たり補助上限額 円

当初予算額

年度	一般財源	特定財源	予算総額
26	12,900,000	4,000,000	16,900,000
25	14,500,000	0	14,500,000
24	23,200,000	0	23,200,000

過去5年の決算額

年度	一般財源	特定財源	決算総額
24	23,200,000	0	23,200,000
23	3,900,000	0	3,900,000
22	12,000,000	0	12,000,000
21	12,000,000	0	12,000,000
20	8,500,000	0	8,500,000

チェック項目と評価内容

事業開始のきっかけ	開港80周年事業として、開港に尽力された先人を顕彰するため、開始した。	
目的・内容	開港の歴史を記念し、先駆者を顕彰し、併せて記念イベントを実施し、下田の発展に寄与するため。	10
国・県の補助の有無	第74回から県補助金打ち切り	
公益性の所在	日米交流の絆として祭典を捉えているので、公益性については100%評価できる。	10
市が補助すべき理由	日米交流の原点であり、下田市の3大イベントでもあり、補助する必然性がある。	10
代替手段との比較		
補助金の主な使途	式典費 行事費	10
当初目的の達成度		
予算要求額の算出根拠・方法	第75回は、第74回と同規模事業消費税率改定等特殊事業を加減し、市単独補助金へ上乘せして16,900千円とした。	10
繰越額・積立額と補助金交付額との比較	問題なし	10
成果・費用対効果	下田開港記念事業として、下田市が日米親善、国際交流の意義は大きい。宿泊客の増加など観光振興に成果を上げることが、大きな目的の一つであり、黒船祭に期待を寄せられることは大きい。PRの仕方について課題もある。「国際交流」と「観光」に、切り分けて考えるべきという意見もある。	10
同一団体への他の補助金の有無	なし	
廃止の見込み、廃止の影響	約1/2を市民等からの寄附に頼っているが、年々目減りしている。補助金の廃止は黒船祭の存続に係わる。	

評価点

公益性	10	必要性	10	適格性	10	効果	10
-----	----	-----	----	-----	----	----	----

平成25年度 補助金交付事業 担当課評価調書

担当課・係	観光交流課 観光戦略係	記載者職・氏名	中田和明
-------	-------------	---------	------

新規・継続	継続	予算事業コード	4200
No 2102	補助金名 下田市夏期海岸対策協議会補助金		
根拠法 下田市海水浴場に関する条例			
交付要綱等名称			
総合計画の位置付け	施策体系	3-1-3	観光
	基本目標	自然や歴史をはじめとする下田の魅力を活かし、多くの人が楽しめるまちを目指します。	
業務作戦書の位置付け	戦略の核		
	2桁コード		
補助対象者	下田市夏期海岸対策協議会	事務局	観光交流課 観光戦略係
補助金の性質	<input type="radio"/> 運営費の補助 <input checked="" type="radio"/> 活動費の補助 <input type="radio"/> 施策的補助 <input type="radio"/> 奨励的補助		
補助開始年度	補助終期設定	補助率	% 1件当たり補助上限額 円

当初予算額

年度	一般財源	特定財源	予算総額
26	12,000,000	0	12,000,000
25	10,000,000	0	10,000,000
24	11,400,000	0	11,400,000

過去5年の決算額

年度	一般財源	特定財源	決算総額
24	11,400,000	0	11,400,000
23	12,084,000	0	12,084,000
22	9,500,000	0	9,500,000
21	9,651,000	0	9,651,000
20	9,407,000	0	9,407,000

チェック項目と評価内容

事業開始のきっかけ	観光振興のため	
目的・内容	海水浴場等による水難の未然防止及び水難者の捜索救護並びに海水浴場等の管理運営に必要な対策をおこなうことを目的とする。	10
国・県の補助の有無	無し	
公益性の所在	観光立市下田として、海水浴場の安全確保・環境向上のための役割が大きい。	10
市が補助すべき理由	夏期対支部の独自収入でかなりの部分を賄っているが、行政として来遊客の安全性等を確保する必要がある。	10
代替手段との比較		
補助金の主な使途	事業費(監視費、支部事業費、清掃業務費等)	10
当初目的の達成度		
予算要求額の算出根拠・方法	事業実施には、最低でも12,000千円が必要。H26は繰越金減額分 1,000千円を見込み要求額算出。	10
繰越額・積立額と補助金交付額との比較	問題なし	10
成果・費用対効果	ライフセイバー等の活用により水難事故などの防止に大きな役割を果たしている。	10
同一団体への他の補助金の有無	無し	
廃止の見込み、廃止の影響	下田市海水浴場に関する条例が市の責務である 廃止した場合は、市で直接管理せざるを得ない 今後各支部で市補助金以外の運営財源が確保できなくなると、多額の税金投入を強いられる可能性がある	

評価点

公益性	10	必要性	10	適格性	10	効果	10
-----	----	-----	----	-----	----	----	----

平成25年度 補助金交付事業 担当課評価調書

担当課・係 観光交流課 観光戦略係		記載者職・氏名 中田和明	
新規・継続	継続	予算事業コード	4250
No 2103	補助金名 下田市観光協会補助金		
根拠法		一般社団法人	
交付要綱等名称		下田市負担金補助及交付金に関する規則	
総合計画の位置付け	施策体系	3-1-3	観光
	基本目標	自然や歴史をはじめとする下田の魅力を活かし、多くの人が楽しめるまちを目指します。	
業務作戦書の位置付け	戦略の核		
	2桁コード		
補助対象者	下田市観光協会	事務局	下田市観光協会
補助金の性質	<input type="radio"/> 運営費の補助 <input checked="" type="radio"/> 活動費の補助 <input type="radio"/> 施策的補助 <input type="radio"/> 奨励的補助		
補助開始年度	補助終期設定	補助率	% 1件当たり補助上限額 円

当初予算額

年度	一般財源	特定財源	予算総額
26	27,740,000	0	27,740,000
25	25,400,000	0	25,400,000
24	23,000,000	0	23,000,000

過去5年の決算額

年度	一般財源	特定財源	決算総額
24	23,000,000	0	23,000,000
23	22,784,000	3,800,000	26,584,000
22	29,077,080	0	29,077,080
21	16,800,000	0	16,800,000
20	14,300,000	0	14,300,000

チェック項目と評価内容

事業開始のきっかけ	観光振興組織設立による	
目的・内容	下田市観光協会の運営と活動を支援し、イベントの開催や各種宣伝を通じて観光客の誘客に努めるとともに観光の振興を図る	10
国・県の補助の有無	無し	
公益性の所在	観光の最前線としてPR・誘客活動など行政とともに活動している	10
市が補助すべき理由	精通性、機動性を考えると、絶対的な必要性がある	10
代替手段との比較		
補助金の主な使途	宣伝事業費、事業費、運営費	10
当初目的の達成度		
予算要求額の算出根拠・方法	(H26 運営費 5,540千円 宣伝費 10,850千円 事業費 12,800千円)	10
繰越額・積立額と補助金交付額との比較	問題なし	10
成果・費用対効果	成果とはいえないが、イベントの開催や誘客キャンペーン等の実施により、来遊客の減少に一定の歯止めをかけている	10
同一団体への他の補助金の有無	無し	
廃止の見込み、廃止の影響	下田市のPR活動が停止し、各種イベントが実施できなくなる	

評価点

公益性	10	必要性	10	適格性	10	効果	10
-----	----	-----	----	-----	----	----	----

平成25年度 補助金交付事業 担当課評価調書

担当課・係 観光交流課 観光戦略係		記載者職・氏名 中田和明	
新規・継続	継続	予算事業コード	4250
No 2104	補助金名 下田市民宿組合連合会補助金		
根拠法		任意団体	
交付要綱等名称		下田市負担金補助及交付金に関する規則	
総合計画の位置付け	施策体系	3-1-3	観光
	基本目標	自然や歴史をはじめとする下田の魅力を活かし、多くの人が楽しめるまちを目指します。	
業務作戦書の位置付け	戦略の核		
	2桁コード		
補助対象者 下田市民宿組合連合会		事務局 下田市民宿組合連合会	
補助金の性質 <input type="radio"/> 運営費的補助 <input checked="" type="radio"/> 活動費的補助 <input type="radio"/> 施策的補助 <input type="radio"/> 奨励的補助			
補助開始年度	補助終期設定	補助率 %	1件当たり補助上限額 円

当初予算額

年度	一般財源	特定財源	予算総額
26	80,000	0	80,000
25	80,000	0	80,000
24	80,000	0	80,000

過去5年の決算額

年度	一般財源	特定財源	決算総額
24	80,000	0	80,000
23	80,000	0	80,000
22	80,000	0	80,000
21	80,000	0	80,000
20	80,000	0	80,000

チェック項目と評価内容

事業開始のきっかけ	観光振興組織設立による	
目的・内容	下田市民宿組合連合会の運営と活動を支援を通じて観光客の誘客に努めるとともに観光の振興を図る	10
国・県の補助の有無	無し	
公益性の所在	下田市の観光の一端を担う民宿の連携を図り、観光政策を推進している	10
市が補助すべき理由	民宿は下田が発祥であり地域に根ざした小規模な宿泊施設を支援していくため必要性がある	10
代替手段との比較	なし	
補助金の主な使途	誘客宣伝費、行事分担金	10
当初目的の達成度		
予算要求額の算出根拠・方法	前年同額 80千円	10
繰越額・積立額と補助金交付額との比較	問題なし	10
成果・費用対効果	伊勢エビまつりの開催やホームページによる情報発信により来遊客の誘客活動をしている。観光客の誘客に努めるとともに観光の振興を図る。	10
同一団体への他の補助金の有無	無し	
廃止の見込み、廃止の影響	会員数も減少傾向にあり、運営・活動に多少の影響あり	

評価点

公益性	10	必要性	10	適格性	10	効果	10
-----	----	-----	----	-----	----	----	----

平成25年度 補助金交付事業 担当課評価調書

担当課・係 観光交流課 観光戦略係		記載者職・氏名 中田和明	
新規・継続	継続	予算事業コード	4250
No 2105	補助金名 花火大会補助金		
根拠法			
交付要綱等名称		下田市負担金補助及交付金に関する規則	
総合計画の位置付け	施策体系	3-1-3	観光
	基本目標	自然や歴史をはじめとする下田の魅力を活かし、多くの人が楽しめるまちを目指します。	
業務作戦書の位置付け	戦略の核		
	2桁コード		
補助対象者	伊豆白浜観光協会 伝統河内花火保存会 夏季花	事務局	各団体
補助金の性質	<input type="radio"/> 運営費的補助 <input checked="" type="radio"/> 活動費的補助 <input type="radio"/> 施策的補助 <input type="radio"/> 奨励的補助		
補助開始年度	補助終期設定	補助率 %	1件当たり補助上限額 円

当初予算額

年度	一般財源	特定財源	予算総額
26	985,000	0	985,000
25	985,000	0	985,000
24	985,000	0	985,000

過去5年の決算額

年度	一般財源	特定財源	決算総額
24	362,000	623,000	985,000
23	1,135,000	0	1,135,000
22	585,000	0	585,000
21	585,000	0	585,000
20	285,000	0	285,000

チェック項目と評価内容

事業開始のきっかけ	観光振興のため	
目的・内容	観光振興のため	9
国・県の補助の有無	無し	
公益性の所在	観光客誘客のためということで、若干の公益性はある	9
市が補助すべき理由	実施主体の予算額減少により、補助金の比重は増加している 夏のイベントとして集客につなげられる要素はもっている	8
代替手段との比較		
補助金の主な使途	行事費(花火打ち上げ費用)	10
当初目的の達成度		
予算要求額の算出根拠・方法	白浜海の祭典花火大会 50千円、下田納涼花火大会 800千円、河内手筒花火大会135千円	10
繰越額・積立額と補助金交付額との比較	問題なし	10
成果・費用対効果	市外からの来遊客の増加については未知数であるが、海水浴以外の+アルファとしての花火大会による顧客満足度は高められる。	8
同一団体への他の補助金の有無	無し	
廃止の見込み、廃止の影響	伝統行事の継承が難しくなる	

評価点

公益性	9	必要性	8.5	適格性	10	効果	8
-----	---	-----	-----	-----	----	----	---

平成25年度 補助金交付事業 担当課評価調書

担当課・係 観光交流課 観光戦略係		記載者職・氏名 中田和明	
新規・継続	継続	予算事業コード	4250
No 2106	補助金名 ボランティアガイド協会補助金		
根拠法		任意団体	
交付要綱等名称		下田市負担金補助及交付金に関する規則	
総合計画の位置付け	施策体系	3-1-3	観光
	基本目標	自然や歴史をはじめとする下田の魅力を活かし、多くの人が楽しめるまちを目指します。	
業務作戦書の位置付け	戦略の核		
	2桁コード		
補助対象者	ボランティアガイド協会補助金	事務局	下田ボランティアガイド協会
補助金の性質	<input checked="" type="radio"/> 運営費の補助 <input type="radio"/> 活動費の補助 <input type="radio"/> 施策的補助 <input type="radio"/> 奨励的補助		
補助開始年度	補助終期設定 H 13	補助率 %	1件当たり補助上限額 円

当初予算額

年度	一般財源	特定財源	予算総額
26	90,000	0	90,000
25	90,000	0	90,000
24	180,000	0	180,000

過去5年の決算額

年度	一般財源	特定財源	決算総額
24	180,000	0	180,000
23	180,000	0	180,000
22	180,000	0	180,000
21	180,000	0	180,000
20	180,000	0	180,000

チェック項目と評価内容

事業開始のきっかけ	下田市教育委員会「ガイド養成講座」修了者等により、平成13年度にボランティアガイド協会が設立されたことによる。	
目的・内容	ボランティアガイド協会の活動支援・育成をし、観光客の受け入れ態勢の整備を図り、訪れる人とのふれあいや交流を促進する。	10
国・県の補助の有無	無し	
公益性の所在	ボランティアとしての活動だが、観光に必要不可欠となっている。	10
市が補助すべき理由	一部有料化が始まっており、近い将来には独立運営ができると思われる。観光の最前線で活動している団体であり、今後もその役割は大きい	10
代替手段との比較		
補助金の主な使途	研修費、事務費等	10
当初目的の達成度		
予算要求額の算出根拠・方法	H25 H26基本同額とするが、立ち行かなくなる場合には増額を検討する H24 H25活動評価高いが、ガイド料徴収等による自主財源確保による次年度繰越金が多いため、前年度の半額補助とした	10
繰越額・積立額と補助金交付額との比較	補助金以上の繰越金があるが、高齢化が進み新規会員が増えていない状況でガイド養成講座、研修費等の支援をしていきたい。H26より家賃支払い発生。	8
成果・費用対効果	利用者には大変好評であり、下田の観光メニューの目玉の一つとなっているが、ガイド減少に伴い、案内数も減少している H23年2月 案内10万人達成 協会の運営・活動に影響あるが、18年度10月より予約客のみ有料化(一人100円)19年度からも同様に一部有料化で実施している。H26より値上予定。	10
同一団体への他の補助金の有無	無し	
廃止の見込み、廃止の影響	下田市のおもてなしを担う活動団体であるため、廃止となると団体来遊者に対する影響が大きい	

評価点

公益性	10	必要性	10	適格性	9.33	効果	10
-----	----	-----	----	-----	------	----	----

平成25年度 補助金交付事業 担当課評価調書

担当課・係 観光交流課 観光戦略係		記載者職・氏名 中田和明	
新規・継続	継続	予算事業コード	4250
No 2107	補助金名 伊豆下田地区教育旅行協議会補助金		
根拠法			
交付要綱等名称		下田市負担金及交付金に関する規則	
総合計画の位置付け	施策体系	3-1-3	観光
	基本目標	自然や歴史をはじめとする下田の魅力を活かし、多くの人が楽しめるまちを目指します。	
業務作戦書の位置付け	戦略の核		
	2桁コード		
補助対象者	伊豆下田地区教育旅行協議会	事務局	下田市 観光交流課
補助金の性質	<input checked="" type="radio"/> 運営費の補助 <input type="radio"/> 活動費の補助 <input type="radio"/> 施策的補助 <input type="radio"/> 奨励的補助		
補助開始年度	補助終期設定	補助率	% 1件当たり補助上限額 円

当初予算額

年度	一般財源	特定財源	予算総額
26	40,000	0	40,000
25	40,000	0	40,000
24	40,000	0	40,000

過去5年の決算額

年度	一般財源	特定財源	決算総額
24	40,000	0	40,000
23	40,000	0	40,000
22	40,000	0	40,000
21	40,000	0	40,000
20	40,000	0	40,000

チェック項目と評価内容

事業開始のきっかけ	須崎地区で定着していた体験型修学旅行を他地区(田牛・白浜・外浦)へ広めるため	
目的・内容	小中学生の修学旅行及び体験学習等の教育旅行誘致推進	10
国・県の補助の有無	終了 国 2,185千円 食と地域の交流促進対策交付金事業(H23,H24) 終了 県 180千円 子ども農山漁村交流プロジェクト支援事業(H23) 直接伊豆下田地区教育旅行協議会へ補助	
公益性の所在	現在4地区の協議会だが、もっと広域的になれば公益性はあがる	10
市が補助すべき理由	共同宣伝や、大きな団体の申し込みがあったときの、協議会の必要性は高い	10
代替手段との比較		
補助金の主な用途	通年はHP維持管理費に当てている。国、県の補助は、それぞれ特定事業に充てた(H23、H24)	10
当初目的の達成度		
予算要求額の算出根拠・方法	前年同額 40千円 最低限のホームページ経費は必要となる。	10
繰越額・積立額と補助金交付額との比較	問題なし	10
成果・費用対効果	市全体で取り組んでいるという姿勢が他地域に安心感を与え、中京地区及び神奈川地区の教育旅行生を増やしてきた。 また静岡県東部地域においても誘致活動を行い、近隣地域からの受け入れも増加している。	10
同一団体への他の補助金の有無	無し	
廃止の見込み、廃止の影響	下田市全体として、キャラバン等のPR活動が出来なくなり、旅行数の減少が予想される。	

評価点

公益性	10	必要性	10	適格性	10	効果	10
-----	----	-----	----	-----	----	----	----

平成25年度 補助金交付事業 担当課評価調書

担当課・係 観光交流課 観光戦略係	記載者職・氏名 中田和明
-------------------	--------------

新規・継続	継続	予算事業コード	4253
No 2108	補助金名	自然体験活動推進協議会補助金	
根拠法			
交付要綱等名称		下田市負担金及交付金に関する規則	
総合計画の位置付け	施策体系	3-1-3	観光
	基本目標	自然や歴史をはじめとする下田の魅力を活かし、多くの人を楽しめるまちを目指します。	
業務作戦書の位置付け	戦略の核		
	2桁コード		
補助対象者	下田市自然体験活動推進協議会	事務局	観光交流課 観光戦略係
補助金の性質	<input type="radio"/> 運営費の補助 <input checked="" type="radio"/> 活動費の補助 <input type="radio"/> 施策的補助 <input type="radio"/> 奨励的補助		
補助開始年度	補助終期設定	補助率	% 1件当たり補助上限額 円

当初予算額

年度	一般財源	特定財源	予算総額
26	900,000	0	900,000
25	300,000	0	300,000
24	300,000	0	300,000

過去5年の決算額

年度	一般財源	特定財源	決算総額
24	300,000	0	300,000
23	250,000	0	250,000
22	250,000	250,000	500,000
21	500,000	0	500,000
20	500,000	0	500,000

チェック項目と評価内容

事業開始のきっかけ	一季集中型の観光から四季型・通年型観光地への転換を目指し、体験型観光メニューの充実を図るため。また、開港150周年記念事業より継続している。	
目的・内容	自然を活かした観光の掘り起こし。そして自然をテーマとしたガイド組織を設立し、案内を通して訪れる人とのふれあいや交流を促進するため。平成25年度は、「世界一の海づくりプロジェクト」事業推進に合わせ、大幅な組織改変を予定している。	10
国・県の補助の有無	都市農村共生・対流交付金事業 3,600千円(国庫補助H25、H26)	
公益性の所在	観光誘致を柱として、地域の子どもの自然体験教育や自然環境保護にも関連している。また、下田市観光まちづくり推進計画に沿った事業を実施予定であるため、十分な公益性がある。	10
市が補助すべき理由	協議会があることにより、それぞれのボランティア的な個別の活動を連携させることは必要協議会の活動が教育旅行の誘致、伊豆半島ジオパーク構想の推進に繋がっていく観光基本計画に掲げるプロジェクト推進のため必要	10
代替手段との比較		
補助金の主な用途	活動費、ガイド養成費	10
当初目的の達成度		
予算要求額の算出根拠・方法	前年度同額300千円 + H26 8ヶ月人件費2人分3,400千円 + 諸経費300千円 H26.7まで起業支援型緊急雇用制度があるため	10
繰越額・積立額と補助金交付額との比較	問題なし	10
成果・費用対効果	本活動により育成した指導者が教育旅行の体験指導を行うなど、他の観光事業にも関わりを持つようになってきている。 ニューツーリズム、グリーンツーリズム等自然体験型の観光の需要は今後益々増えていく。	10
同一団体への他の補助金の有無	なし	
廃止の見込み、廃止の影響	多様化する観光需要に対応が出来ず、下田の特性を活かしたまちづくりが困難となる。	

評価点

公益性	10	必要性	10	適格性	10	効果	10
-----	----	-----	----	-----	----	----	----

平成25年度 補助金交付事業 担当課評価調書

担当課・係 観光交流課 観光戦略係		記載者職・氏名 中田和明	
新規・継続	継続	予算事業コード	4350
No 2109	補助金名 海岸砂防柵設置事業補助金		
根拠法		下田市海水浴場整備事業補助金交付要綱	
交付要綱等名称		下田市海水浴場整備事業補助金交付要綱	
総合計画の位置付け	施策体系	4-3-1	防災
	基本目標	防災意識が高く、災害に強いまちを目指します。	
業務作戦書の位置付け	戦略の核		
	2桁コード		
補助対象者	長田区 原田区 外浦区	事務局	下田市 観光交流課
補助金の性質	<input type="radio"/> 運営費の補助 <input checked="" type="radio"/> 活動費の補助 <input type="radio"/> 施策的補助 <input type="radio"/> 奨励的補助		
補助開始年度	補助終期設定	補助率	% 1件当たり補助上限額 円

当初予算額

年度	一般財源	特定財源	予算総額
26	170,000	0	170,000
25	170,000	0	170,000
24	170,000	0	170,000

過去5年の決算額

年度	一般財源	特定財源	決算総額
24	120,000	0	120,000
23	120,000	0	120,000
22	170,000	0	170,000
21	170,000	0	170,000
20	170,000	0	170,000

チェック項目と評価内容

事業開始のきっかけ	砂飛散のため、道路、家屋等に被害が出ていた。そのため地域住民が中心となり対策を施し、市としてもその費用の一部を負担したことから始まる	
目的・内容	自然環境の保護・保全	9
国・県の補助の有無	白浜大浜の砂防柵設置については資材の現物支給あり	
公益性の所在	道路への飛砂を減少させる目的があり、公益上役割は大きい	10
市が補助すべき理由	飛砂防止、自然環境の保護・保全、安全対策上必要である	10
代替手段との比較		
補助金の主な使途	資材費、機械借上げ料	10
当初目的の達成度		
予算要求額の算出根拠・方法	前年同額 170千円 (長田50千円、原田70千円、外浦50千円)	10
繰越額・積立額と補助金交付額との比較	問題なし	10
成果・費用対効果	砂の飛散防止、自然環境の保護 長田区はH23、H24とも飛散がなかったため、事業実施を見送った。	10
同一団体への他の補助金の有無		
廃止の見込み、廃止の影響	下田市海水浴場に関する条例として市の責務 廃止した場合は直接管理とならざるを得ない。飛砂防止に大きな影響が出る。特に、白浜大浜に沿う国道135号への影響は計り知れない。	

評価点

公益性	10	必要性	9.5	適格性	10	効果	10
-----	----	-----	-----	-----	----	----	----

平成25年度 補助金交付事業 担当課評価調書

担当課・係 観光交流課 観光戦略係		記載者職・氏名 中田和明	
新規・継続	継続	予算事業コード	4250
No 2110	補助金名 まちおこしカジキサポートクラブ補助金		
根拠法		任意団体	
交付要綱等名称		下田市負担金補助及交付金に関する規則	
総合計画の位置付け	施策体系	3-1-3	観光
	基本目標	自然や歴史をはじめとする下田の魅力を活かし、多くの人が楽しめるまちを目指します。	
業務作戦書の位置付け	戦略の核		
	2桁コード		
補助対象者	まちおこしカジキサポートクラブ	事務局	まちおこしサポートクラブ
補助金の性質	<input checked="" type="radio"/> 運営費の補助 <input type="radio"/> 活動費の補助 <input type="radio"/> 施策的補助 <input type="radio"/> 奨励的補助		
補助開始年度	補助終期設定	補助率	% 1件当たり補助上限額 円

当初予算額

年度	一般財源	特定財源	予算総額
26	700,000	0	700,000
25	700,000	0	700,000
24	700,000	0	700,000

過去5年の決算額

年度	一般財源	特定財源	決算総額
24	700,000	0	700,000
23	700,000	0	700,000
22	1,400,000	700,000	2,100,000
21	1,000,000	0	1,000,000
20	200,000	0	200,000

チェック項目と評価内容

事業開始のきっかけ	「H20国際カジキ釣り30回記念大会」より、注目度や事業規模等も高くなっていることから、平成20年度から本補助が開始された。	
目的・内容	「国際カジキ釣り大会」は世界最大級のカジキ釣り大会であり、下田の夏のイベントとして定着している。H26は36回目の大会となる。事業の成功を収めることにより、十分なPR効果が期待できることから補助を行うものである。カジキ釣り大会とマリンフェスタを同時開催している。	10
国・県の補助の有無	無し	
公益性の所在	カジキサポートクラブは本大会の市民主導によるサポート団体であり、官民協働事業の一翼を担っている	10
市が補助すべき理由	本補助金はカジキ釣り大会30回の記念という点における補助金であった。経済波及効果が大きく事業を盛大かつ円滑に実施するため必要である。	10
代替手段との比較	なし	
補助金の主な使途	運営費	10
当初目的の達成度		
予算要求額の算出根拠・方法	前年度同額(700千円)	10
繰越額・積立額と補助金交付額との比較	問題無し	10
成果・費用対効果	例年参加者数が増加しており、大会規模が大きくなっている。 参加艇数 H20(30回記念)111艇 H21 92艇 H22 102艇 H23 93艇 H24 93艇 H25 101艇	10
同一団体への他の補助金の有無		
廃止の見込み、廃止の影響	国際カジキ釣り大会は他市町からのオファーがあり、補助金を廃止すると大会が他へ移る可能性があり、カジキ釣り大会と同時開催している夏のイベントとして定着しているマリンフェスタの開催も危ぶまれる。	

評価点

公益性	10	必要性	10	適格性	10	効果	10
-----	----	-----	----	-----	----	----	----

平成25年度 補助金交付事業 担当課評価調書

担当課・係 観光交流課 観光戦略係	記載者職・氏名 中田和明
-------------------	--------------

新規・継続	継続	予算事業コード	4200
No 2111	補助金名	鉄道施設総合安全対策事業補助金	
根拠法	鉄道施設総合安全対策事業		
交付要綱等名称	下田市鉄道施設総合安全対策事業費補助金交付要綱		
総合計画の位置付け	施策体系	3-2-3	公共交通機関
	基本目標	市民や来遊者が利用しやすい公共交通体系を維持・構築します。	
業務作戦書の位置付け	戦略の核		
	2桁コード		
補助対象者	伊豆東海岸鉄道整備(株)	事務局	伊豆急行(株)
補助金の性質	<input type="radio"/> 運営費の補助 <input type="radio"/> 活動費の補助 <input checked="" type="radio"/> 施策的補助 <input type="radio"/> 奨励的補助		
補助開始年度	20	補助終期設定	H 28
補助率	1%	1件当たり補助上限額	円

当初予算額

年度	一般財源	特定財源	予算総額
26	2,500,000	0	2,500,000
25	2,500,000	0	2,500,000
24	2,490,000	0	2,490,000

過去5年の決算額

年度	一般財源	特定財源	決算総額
24	2,479,200	0	2,479,200
23	2,316,000	0	2,316,000
22	2,490,000	0	2,490,000
21	2,484,233	0	2,484,233
20	330,000	0	330,000

チェック項目と評価内容

事業開始のきっかけ	老朽化が著しい谷津トンネルを耐震補強し安全な鉄道交通を確保する。国の補助を受けて事業実施。	
目的・内容	公共交通機関としての伊豆急の安全性確保 市民生活、観光産業の安定	10
国・県の補助の有無	有 国1/3 地方1/3(県9/10、伊東市5/10、下田市1/3、河津町・東伊豆町1/10ずつ)、伊豆急行1/3	
公益性の所在	地域の唯一の鉄道輸送の安全性確保	10
市が補助すべき理由	下田市へ通ずる鉄道トンネル補強工事は、大規模地震等に備えるため特に必要である。	10
代替手段との比較		
補助金の主な使途	谷津トンネルの耐震補強工事費	10
当初目的の達成度		
予算要求額の算出根拠・方法	下田市負担率1/100 地方1/3 * 市町0.1 * 下田0.3 H21 ~ H27 25,000千 * 1/100 = 2,500千円 H28 1,110千円	10
繰越額・積立額と補助金交付額との比較	問題なし	10
成果・費用対効果	地震対策、及び地域の鉄道経営の安定化を通じ、観光インフラの充実が得られる。	10
同一団体への他の補助金の有無	なし	
廃止の見込み、廃止の影響	伊豆東海岸鉄道整備株式会社へ出資 国、県の補助を受け実施している事業のため中途廃止は考えられない	

評価点

公益性	10	必要性	10	適格性	10	効果	10
-----	----	-----	----	-----	----	----	----

平成25年度 補助金交付事業 担当課評価調書

担当課・係 観光交流課 観光戦略係	記載者職・氏名 中田和明
-------------------	--------------

新規・継続	継続	予算事業コード
No 2112	補助金名 海水浴場施設整備補助金	
根拠法		
交付要綱等名称 下田市負担金補助及び交付金に関する法律		
総合計画の位置付け	施策体系	3-1-3 観光
	基本目標	自然や歴史をはじめとする下田の魅力を活かし、多くの人が楽しめるまちを目指します。
業務作戦書の位置付け	戦略の核	
	2桁コード	
補助対象者	外浦観光協会	事務局 外浦観光協会
補助金の性質 <input type="radio"/> 運営費の補助 <input checked="" type="radio"/> 活動費の補助 <input type="radio"/> 施策的補助 <input type="radio"/> 奨励的補助		
補助開始年度	24	補助終期設定 補助率 % 1件当たり補助上限額 円

当初予算額

年度	一般財源	特定財源	予算総額
26	0	0	0
25	0	0	0
24	500,000	0	500,000

過去5年の決算額

年度	一般財源	特定財源	決算総額
24	0	0	0
23			
22			

チェック項目と評価内容

事業開始のきっかけ	外浦海水浴場にはフロートを設置し家族連れの海水浴客に大変好評であったが、フロートの老朽化により、修繕費が高み3年前からフロートの設置を見送っていた。地元としてもフロートの設置には意欲があり、資金的な面でもある程度、見通しがついたためフロートの設置費の一部を補助する。 H24事業中止の報告があり、9月定例会で減額補正予定	
目的・内容	近隣市町の海水浴場と差別化をはかり、家族連れを対象とした海水浴客の増加を目指す	
国・県の補助の有無	なし	
公益性の所在		
市が補助すべき理由	外浦海水浴場は入江で波静かな海水浴場になっているため、家族連れ人気がある。しかし、近年の海水浴離れや、フロートがなくなったことで外浦海水浴場の魅力が薄れつつあった。フロートを復活することにより、家族連れを対象とした誘客に繋がる。	0
代替手段との比較		
補助金の主な使途	フロート本体の購入費、海水浴場へのフロートの設置費用の一部を補助する。	0
当初目的の達成度		
予算要求額の算出根拠・方法	フロート本体の購入費、送料、海水浴場への設置費 250万円 自己資金 150万円 寄付金・協賛金 50万円 不足分 50万円を補助する。	0
繰越額・積立額と補助金交付額との比較		
成果・費用対効果	H24当初予算に計上したが、要望のあった外浦観光協会会員の賛同が得られず、事業中止となった。	0
同一団体への他の補助金の有無		
廃止の見込み、廃止の影響		

評価点

公益性		必要性		適格性		効果	0
-----	--	-----	--	-----	--	----	---

平成25年度 補助金交付事業 担当課評価調書

担当課・係 観光交流課 観光戦略係		記載者職・氏名 中田和明	
新規・継続	継続	予算事業コード	4253
No 2113	補助金名 伊豆下田サマーフェスタ実行委員会補助金		
根拠法			
交付要綱等名称 下田市負担金補助及び交付金に関する規則			
総合計画の位置付け	施策体系	3-1-3	観光
	基本目標	自然や歴史をはじめとする下田の魅力を活かし、多くの人が楽しめるまちを目指します。	
業務作戦書の位置付け	戦略の核		
	2桁コード		
補助対象者	伊豆下田サマーフェスタ実行委員会	事務局	下田商工会議所
補助金の性質	<input checked="" type="radio"/> 運営費の補助 <input type="radio"/> 活動費の補助 <input type="radio"/> 施策的補助 <input type="radio"/> 奨励的補助		
補助開始年度	24	補助終期設定	補助率 % 1件当たり補助上限額 円

当初予算額

年度	一般財源	特定財源	予算総額
26	1,000,000	0	1,000,000
25	1,000,000	0	1,000,000
24	0	0	0

過去5年の決算額

年度	一般財源	特定財源	決算総額
24	300,000	0	300,000
23			

チェック項目と評価内容

事業開始のきっかけ	夏に個々で実施していた各団体が終結して、「伊豆下田サマーフェスタ2012実行委員会」が設立された。	
目的・内容	夏の賑わいを取り戻し、地域活性化と誘客を図る。	10
国・県の補助の有無	無し	
公益性の所在	海水浴客に頼らない夏に行う事業としての公益性は高い	10
市が補助すべき理由	地域活性化に寄与する新たな取組事業として必要である。	10
代替手段との比較		
補助金の主な使途	H25 広報宣伝経費への補助	10
当初目的の達成度		
予算要求額の算出根拠・方法	H25は、広報宣伝経費への補助とした	10
繰越額・積立額と補助金交付額との比較	問題なし	10
成果・費用対効果	JR等鉄道会社より高評価を頂いている	10
同一団体への他の補助金の有無	なし	
廃止の見込み、廃止の影響	夏の画一的PRができなくなり、個々のイベント組織の費用が増加する	

評価点

公益性	10	必要性	10	適格性	10	効果	10
-----	----	-----	----	-----	----	----	----

平成25年度 補助金交付事業 担当課評価調書

担当課・係 観光交流課 観光戦略係	記載者職・氏名 中田和明
-------------------	--------------

新規・継続	継続	予算事業コード	4253
No 2114	補助金名 夏色観光協会下田運営本部補助金		
根拠法			
交付要綱等名称 下田市負担金補助及び交付金に関する規則			
総合計画の位置付け	施策体系	3-1-3	観光
	基本目標	自然や歴史をはじめとする下田の魅力を活かし、多くの人が楽しめるまちを目指します。	
業務作戦書の位置付け	戦略の核		
	2桁コード		
補助対象者	夏色観光協会下田運営本部	事務局	下田商工会議所
補助金の性質	<input checked="" type="radio"/> 運営費的補助 <input type="radio"/> 活動費的補助 <input type="radio"/> 施策的補助 <input type="radio"/> 奨励的補助		
補助開始年度	24	補助終期設定	補助率 % 1件当たり補助上限額 円

当初予算額

年度	一般財源	特定財源	予算総額
26	400,000	200,000	600,000
25	200,000	200,000	400,000
24	0	0	0

過去5年の決算額

年度	一般財源	特定財源	決算総額
24	400,000	0	400,000
23			

チェック項目と評価内容

事業開始のきっかけ	下田を舞台としたアニメ「夏色キセキ」の放映に伴い、来遊者増を図るため有志により「夏色観光協会下田運営本部」が設立された。	
目的・内容	制作会社との著作権等調整業務 聖地巡礼者へのおもてなし及びイベント企画 地域活性化のための商品開発	10
国・県の補助の有無	県よりニューツーリズム補助金500千円(H26は補助事業廃止の可能性あり)	
公益性の所在	アニメによる街おこし事業の先進地成功事例として、埼玉県久喜市や秩父市があり、来遊者増による地域経済への波及効果は高い	10
市が補助すべき理由	下田市を舞台としたアニメ活用により、新たな誘客手法として必要である また一般寄附があり、特定財源として充当している	10
代替手段との比較	なし	
補助金の主な用途	運営費(マップ作成、グッズ作成、スタンプラリー経費等)	10
当初目的の達成度		
予算要求額の算出根拠・方法	H24.6補正400千円で新規事業。前年と同額400千円	10
繰越額・積立額と補助金交付額との比較	問題なし	9
成果・費用対効果	H24県ニューツーリズム補助金用途として、小額補助であるにも係わらず、十分な効果が得られたと高評価を得ている	10
同一団体への他の補助金の有無	なし	
廃止の見込み、廃止の影響	夏色キセキを目当ての来遊者が減少する(伊東-下田)間の定期購入者も存在する	

評価点

公益性	10	必要性	10	適格性	9.67	効果	10
-----	----	-----	----	-----	------	----	----

平成25年度 補助金交付事業 担当課評価調書

担当課・係 観光交流課 観光戦略係		記載者職・氏名 中田和明	
新規・継続	継続	予算事業コード	4253
No 2116	補助金名 下田伝統芸能保存会補助金		
根拠法			
交付要綱等名称		下田市負担金及び交付金に関する規則	
総合計画の位置付け	施策体系	3-1-3	観光
	基本目標	自然や歴史をはじめとする下田の魅力を活かし、多くの人が楽しめるまちを目指します。	
業務作戦書の位置付け	戦略の核		
	2桁コード		
補助対象者	下田市伝統保存会	事務局	下田市伝統保存会
補助金の性質	<input type="radio"/> 運営費の補助 <input checked="" type="radio"/> 活動費の補助 <input type="radio"/> 施策的補助 <input type="radio"/> 奨励的補助		
補助開始年度	24	補助終期設定	H 24
補助率	%	1件当たり補助上限額	円

当初予算額

年度	一般財源	特定財源	予算総額
26	0	0	0
25	0	0	0
24			

過去5年の決算額

年度	一般財源	特定財源	決算総額
24	1,000,000	0	1,000,000
23			

チェック項目と評価内容

事業開始のきっかけ	「唐人お吉」「下田節」を演目できる後継者の育成が急務であったこと	
目的・内容	「唐人お吉」「下田節」の演目後継者を育成し、下田の伝統文化を観光資源として活用するため	10
国・県の補助の有無	有 文化庁補助金	
公益性の所在	PR・誘客活動などの観光ツールとなりえる	10
市が補助すべき理由	H25年度は、国の補助金のみで活動できる見込み。平成24年9月末日で終了した緊急雇用にかわり、減額された国庫補助金減額を補うため	10
代替手段との比較		
補助金の主な使途	事業費(費用弁償、講師料、旅費、修繕費等)	10
当初目的の達成度		
予算要求額の算出根拠・方法	国庫補助減額分 H24年 補正新規 ただし補助は24年度限り 12月補正で1,000千円	10
繰越額・積立額と補助金交付額との比較		
成果・費用対効果	伝統芸能を伝承することのみならず、旧澤村邸活用にもつながり、有形無形の文化遺産を融合することで、地域・観光振興活性化の役割を果たす効果は大きい	10
同一団体への他の補助金の有無		
廃止の見込み、廃止の影響		

評価点

公益性	10	必要性	10	適格性		効果	10
-----	----	-----	----	-----	--	----	----

平成25年度 補助金交付事業 担当課評価調書

担当課・係 観光交流課 観光戦略係	記載者職・氏名 中田和明
-------------------	--------------

新規・継続	新規	予算事業コード	4250
No 2117	補助金名 フォトロゲイニング実行委員会補助金		
根拠法			
交付要綱等名称		下田市負担金及交付金に関する補助金	
総合計画の位置付け	施策体系	3-1-3	観光
	基本目標	自然や歴史をはじめとする下田の魅力を活かし、多くの人を楽しめるまちを目指します。	
業務作戦書の位置付け	戦略の核		
	2桁コード		
補助対象者	フォトロゲイニング実行委員会	事務局	フォトロゲイニング実行委員会
補助金の性質	<input checked="" type="radio"/> 運営費の補助 <input type="radio"/> 活動費の補助 <input type="radio"/> 施策的補助 <input type="radio"/> 奨励的補助		
補助開始年度	H 26	補助終期設定	補助率 % 1件当たり補助上限額 円

当初予算額

年度	一般財源	特定財源	予算総額
26	1,000,000	0	1,000,000
25			

過去5年の決算額

年度	一般財源	特定財源	決算総額
24			

チェック項目と評価内容

事業開始のきっかけ	平成25年度にネクスコ中日本企画がスポンサーとなり、市負担なしで、実行委員会より下田を開催地とした打診があり、これに応じ開始された。	
目的・内容	市内のチェックポイントをデジタル画像を撮影しながら巡り、ポイントを競うスポーツの実施。市外からの来遊者による宿泊が見込める。	10
国・県の補助の有無	なし	
公益性の所在	新たなカテゴリーでの誘客が見込めるため、十分な公益性がある	10
市が補助すべき理由	500名程度の宿泊が見込め、おもてなしを行うことで下田をアピールできる効果は高い	10
代替手段との比較	代替手段なし	
補助金の主な使途	運営費	10
当初目的の達成度		
予算要求額の算出根拠・方法	総事業費の約五分の一	10
繰越額・積立額と補助金交付額との比較		
成果・費用対効果		
同一団体への他の補助金の有無	なし	
廃止の見込み、廃止の影響		

評価点

公益性	10	必要性	10	適格性		効果	
-----	----	-----	----	-----	--	----	--

平成25年度 補助金交付事業 担当課評価調書

担当課・係 観光交流課 観光戦略係	記載者職・氏名 中田和明
-------------------	--------------

新規・継続	新規	予算事業コード	4253
No 2118	補助金名 全日本級別サーフィン選手権大会補助金		
根拠法			
交付要綱等名称		下田市負担金及交付金に関する規則	
総合計画の位置付け	施策体系	3-1-3	観光
	基本目標	自然や歴史をはじめとする下田の魅力を活かし、多くの人が楽しめるまちを目指します。	
業務作戦書の位置付け	戦略の核		
	2桁コード		
補助対象者	日本サーフィン連盟	事務局	日本サーフィン連盟
補助金の性質	<input checked="" type="radio"/> 運営費の補助 <input type="radio"/> 活動費の補助 <input type="radio"/> 施策的補助 <input type="radio"/> 奨励的補助		
補助開始年度	H 26	補助終期設定	補助率 % 1件当たり補助上限額 円

当初予算額

年度	一般財源	特定財源	予算総額
26	400,000	0	400,000
25			

過去5年の決算額

年度	一般財源	特定財源	決算総額
24			

チェック項目と評価内容

事業開始のきっかけ	千葉で開催されていた大会を、白浜在住の酒井氏の尽力により、リH26から下田白浜大浜海岸へ誘致できたもの	
目的・内容	全日本クラスのサーフィン大会の実施	0
国・県の補助の有無	なし	
公益性の所在	全国のトップクラスの選手他関係者が訪れ、宿泊するため経済波及効果があり、公益性は高い	
市が補助すべき理由	大会関係者を含め500名以上が3泊以上する、経済効果の高い事業であるため	10
代替手段との比較		
補助金の主な使途	運営費	10
当初目的の達成度		
予算要求額の算出根拠・方法	総事業費6,000千円の約7%	10
繰越額・積立額と補助金交付額との比較		
成果・費用対効果		
同一団体への他の補助金の有無	なし	
廃止の見込み、廃止の影響		

評価点

公益性		必要性	5	適格性		効果	
-----	--	-----	---	-----	--	----	--

平成25年度 補助金交付事業 担当課評価調書

担当課・係 建設課 都市住宅係	記載者職・氏名 黒田幸雄
-----------------	--------------

新規・継続	継続	予算事業コード	5161
No 2401	補助金名	景観まちづくり助成金	
根拠法	景観まちづくり条例		
交付要綱等名称	景観まちづくり助成金交付要綱		
総合計画の位置付け	施策体系	1-1-2	景観形成
	基本目標	下田まち遺産を守り活用し、市民が愛着と誇りを持ち、良好な景観が活かされる、魅力あるまちを目指します。	
業務作戦書の位置付け	戦略の核		
	2桁コード		
補助対象者	個人(景観的行為を行なうもの)	事務局	
補助金の性質	<input type="radio"/> 運営費の補助 <input type="radio"/> 活動費の補助 <input checked="" type="radio"/> 施策的補助 <input type="radio"/> 奨励的補助		
補助開始年度	22	補助終期設定	補助率 50% 1件当たり補助上限額 4,000,000 円

当初予算額

年度	一般財源	特定財源	予算総額
26	2,000,000	0	2,000,000
25	1,500,000	0	1,500,000
24	2,000,000	2,000,000	4,000,000

過去5年の決算額

年度	一般財源	特定財源	決算総額
24	5,225,000	0	5,225,000
23	1,245,259	0	1,245,259
22	0	0	0
21	0	0	0
20	0	0	0

チェック項目と評価内容

事業開始のきっかけ	景観法施行 景観行政団体 下田景観まちづくり条例の制定(h22.7施行)に伴い、補助金交付要綱制定	
目的・内容	景観まちづくりに著しく寄与する行為に対しての財政支援として、各行為に対し費用の1/2の補助金を交付。	10
国・県の補助の有無	なし 基金積立、取り崩しあり	
公益性の所在	民家等個人対象であるが、良好なまちづくり景観の1つと考えると広がりによって公益性は高まると考える	7
市が補助すべき理由	今後の景観まちづくりを考えると必要性は高いと考える	8
代替手段との比較	現段階では代替手段は考え付かないが、他の法律等で同一目的のものができれば、再考しなければならない。	
補助金の主な用途	景観に寄与する、建物修繕や各行為に対する補助	8
当初目的の達成度		
予算要求額の算出根拠・方法	まち遺産の改修等 簡易修繕計画に基づく修繕 上限1,000千円 保全活用計画に基づく修繕 上限4,000千円 維持管理計画に基づく修繕 上限 100千円 重点地区内建築物 外観修繕 上限 500千円 新築 上限2,000千円 各協定・イベント助成 上限30千円 各々実施額の1/2を上限以内で補助 H26年度 簡易計画修繕 1,000千円×2件 計 2,000千円	8
繰越額・積立額と補助金交付額との比較	事業実績費の1/2補助のため上回ることはないと考える。	10
成果・費用対効果	H23 簡易修繕計画修繕 2件 1,225,000円 H24 保全活用計画修繕 1件 4,000,000円 登録まち遺産の保全の一助にはなっている。 個々に対する助成だけではなく、全体計画・誘導・整備も成果への必須事項と考える。	8
同一団体への他の補助金の有無	場合によっては建設行為における他の補助金の可能性あり	
廃止の見込み、廃止の影響	廃止は現在考えていない。 景観施策への方向性が変われば廃止もありうる。	

評価点

公益性	7	必要性	9	適格性	8.67	効果	8
-----	---	-----	---	-----	------	----	---

平成25年度 補助金交付事業 担当課評価調書

担当課・係 建設課 都市住宅係	記載者職・氏名 黒田幸雄
-----------------	--------------

新規・継続	継続	予算事業コード	5620
No 2402	補助金名 下田市木造住宅補強計画策定事業費補助金		
根拠法			
交付要綱等名称 下田市木造住宅耐震補強助成事業費補助金交付要綱			
総合計画の位置付け	施策体系	1-2-4 住宅	
	基本目標	安心・安全な生活を守るため、市営住宅の整備や住宅の耐震化の支援を推進します。	
業務作戦書の位置付け	戦略の核		
	2桁コード		
補助対象者	個人(住宅の耐震改修計画を行おうとする者)		事務局
補助金の性質	<input type="radio"/> 運営費の補助 <input type="radio"/> 活動費の補助 <input checked="" type="radio"/> 施策的補助 <input type="radio"/> 奨励的補助		
補助開始年度	14	補助終期設定	補助率 67% 1件当たり補助上限額 96,000 円

当初予算額

年度	一般財源	特定財源	予算総額
26	120,000	264,000	384,000
25	72,000	216,000	288,000
24	72,000	216,000	288,000

過去5年の決算額

年度	一般財源	特定財源	決算総額
24	72,000	216,000	288,000
23	144,000	144,000	288,000
22	0	0	0
21	0	0	0
20	24,000	72,000	96,000

チェック項目と評価内容

事業開始のきっかけ	静岡県が進める「プロジェクトTOUKAI - 0」の一環として耐震補強助成事業より派出しH20年度より実施	
目的・内容	地震発生時における住宅の倒壊による災害を防ぐため、補強計画に対しての費用の2/3の補助金を交付。H25.6より高齢者(65歳以上)世帯を10/10にしている。	8
国・県の補助の有無	補助対象額(限度額) 144,000円 一般世帯 国:1/3 48,000円 県:1/6 24,000円 計 72,000円 高齢者世帯 国:1/3 48,000円 県:1/3 48,000円 計 96,000円	
公益性の所在	各個人住宅への補助	7
市が補助すべき理由	近い将来想定される東海地震・南海トラフ大地震等による家屋倒壊を防ぐことにより人的安全性の確保、建物周辺に対し安全性の確保	7
代替手段との比較	個人住宅の倒壊防止(耐震化)を目的とする1つの方法であり全てではないため、他にも方法はあるが、選択の1つとしてこの事業も必要と考える。	
補助金の主な使途	住宅補強計画費	9
当初目的の達成度	平成14年度～ 想定該当戸数5,120戸の内7戸(H24まで) 0.14%	
予算要求額の算出根拠・方法	耐震改修設計時全住宅@144千円(限度額)/件 負担割合:国48千円、県24千円、市24千円=96千円×1件=96千円 個人 残額 H26年 3件(高齢者世帯2件、一般世帯1件) 高齢者 国:48千円、県:48千円、市:48千円 @144千円×2件=288千円 一般世帯 国:48千円、県:24千円、市:24千円 @96千円×1件=96千円	8
繰越額・積立額と補助金交付額との比較	委託費に対する補助 実質委託費が対象額を上回ると考える	10
成果・費用対効果	H22まで計画1件 H23計画3件 H24計画3件 建物の耐震化が本来目的のため、補強工事等(建替も含め)への誘導が必要	5
同一団体への他の補助金の有無	事業の流れとして、「木造住宅耐震補強助成事業補助金」は、ほぼセット補助金	
廃止の見込み、廃止の影響	廃止の場合、住宅の耐震化の一助になっていると考えるため、耐震化が後退方向になるのではと考える為、国県補助があるかぎり廃止はないと考える。	

評価点

公益性	7	必要性	7.5	適格性	9	効果	5
-----	---	-----	-----	-----	---	----	---

平成25年度 補助金交付事業 担当課評価調書

担当課・係 建設課 都市住宅係	記載者職・氏名 黒田幸雄
-----------------	--------------

新規・継続	継続	予算事業コード	5620
No 2403	補助金名 下田市木造住宅耐震補強助成事業費補助金		
根拠法			
交付要綱等名称 下田市木造住宅耐震補強助成事業費補助金交付要綱			
総合計画の位置付け	施策体系	1-2-4 住宅	
	基本目標	安心・安全な生活を守るため、市営住宅の整備や住宅の耐震化の支援を推進します。	
業務作戦書の位置付け	戦略の核		
	2桁コード		
補助対象者	個人(住宅の耐震改修工事を行おうとする者)		事務局
補助金の性質	<input type="radio"/> 運営費的補助 <input type="radio"/> 活動費的補助 <input checked="" type="radio"/> 施策的補助 <input type="radio"/> 奨励的補助		
補助開始年度	14	補助終期設定	補助率 % 1件当たり補助上限額 700,000 円

当初予算額

年度	一般財源	特定財源	予算総額
26	800,000	1,100,000	1,900,000
25	800,000	1,100,000	1,900,000
24	700,000	1,000,000	1,700,000

過去5年の決算額

年度	一般財源	特定財源	決算総額
24	600,000	800,000	1,400,000
23	100,000	1,000,000	1,100,000
22	0	0	0
21	0	0	0
20	0	300,000	300,000

チェック項目と評価内容

事業開始のきっかけ	静岡県が進める「プロジェクトTOUKAI - 0」の一環として	
目的・内容	地震発生時における住宅の倒壊による災害を防ぐため、補強工事に対し補助金を交付。	10
国・県の補助の有無	H23まで 一般 上限300,000円 内県300,000円 高齢者 上限500,000円 内県400,000円 H24 (市上乗せ + 200,000円) 一般 上限500,000円 内県300,000円 高齢者 上限700,000円 内県400,000円	
公益性の所在	各個人住宅への補助 倒壊により周辺への影響は考えられる。 場所により(避難路沿い等)公益性の差はでる。 (それに対応する独自助成も検討余地有)	8
市が補助すべき理由	近い将来想定される東海地震・南海トラフ大地震等による家屋倒壊を防ぐことにより人的安全性の確保、建物周辺に対し安全性の確保	8
代替手段との比較	地震に対し家屋倒壊を少なくするという事業目的であり、個人での建替から公共的な安全住宅の提供等、耐震化として官民様々な方法を考える中の1つと考えるため、代替の比較はない。	
補助金の主な使途	住宅補強工事費	9
当初目的の達成度	平成14年度～ 想定該当戸数5,120戸の内 10戸 0.20%	
予算要求額の算出根拠・方法	県の算出根拠による 一般住宅 @500千円/件 県:300千円 市:200千円 高齢者住宅@700千円/件 県:400千円 市:300千円 H26 高齢者2件×700,000円 一般1件×500,000円 計1,900,000円	8
繰越額・積立額と補助金交付額との比較	工事費に対しての補助 実質工事費が対象額を上回ると考える。	10
成果・費用対効果	耐震補強工事 H22まで1件 H23 3件 H24 4件 計補助事業8件	2
同一団体への他の補助金の有無	事業の流れとして「木造住宅耐震補強計画策定事業費補助金」はほぼセット補助金、その他リフォーム関連、福祉施策関連等、住宅改修に携わる補助金が上乗せとして考えられる。	
廃止の見込み、廃止の影響	廃止の場合、住宅耐震化の一助となっていると考えるため、耐震化が後退方向になるのではないかと考える為、県補助がある限り廃止はないと考える。	

評価点

公益性	8	必要性	9	適格性	9	効果	2
-----	---	-----	---	-----	---	----	---

平成25年度 補助金交付事業 担当課評価調書

担当課・係 建設課 都市住宅係		記載者職・氏名 黒田幸雄	
新規・継続	継続	予算事業コード	5620
No 2404	補助金名 ブロック塀等耐震改修促進事業費補助金		
根拠法			
交付要綱等名称		ブロック塀等耐震改修促進事業費補助金交付要綱	
総合計画の位置付け	施策体系	4-3-1	防災
	基本目標	防災意識が高く、災害に強いまちを目指します。	
業務作戦書の位置付け	戦略の核		
	2桁コード		
補助対象者	個人(ブロック塀を撤去改善する者)	事務局	
補助金の性質	<input type="radio"/> 運営費の補助 <input type="radio"/> 活動費の補助 <input checked="" type="radio"/> 施策的補助 <input type="radio"/> 奨励的補助		
補助開始年度	24	補助終期設定	補助率 50% 1件当たり補助上限額 250,000 円

当初予算額

年度	一般財源	特定財源	予算総額
26	225,000	225,000	450,000
25	225,000	225,000	450,000
24	50,000	50,000	100,000

過去5年の決算額

年度	一般財源	特定財源	決算総額
24	181,695	177,000	358,695
23	0	0	0
22	0	0	0

チェック項目と評価内容

事業開始のきっかけ	地震時にブロック塀が転倒し、人的被害、避難路等を塞ぐ場合が想定されるので、それらを防ぐため。	
目的・内容	ブロック塀等の地震による転倒を防ぐため、基準に合わないものの撤去・改善に必要な工事に対する費用の1/2の補助金を交付。	9
国・県の補助の有無	道路・通路沿い 撤去工事 上限100,000円 避難路等特定道路沿い 改善等 上限250,000円 各々県1/2	
公益性の所在	各個人への補助 転倒に対し、通行人の被災、避難路の閉鎖等、影響は周辺に及ぶため公益性は高いと考える。 市避難路の位置づけがあれば、改善も対象になりより公益性は増す(検討余地有)	8
市が補助すべき理由	人的被害の縮小、避難路等の確保と市域全体の安心なまちづくりに寄与すると考える。	9
代替手段との比較	特にないと考える。	
補助金の主な使途	ブロック塀の撤去・改善工事費	9
当初目的の達成度	未制定	
予算要求額の算出根拠・方法	県の補助基準による 撤去 8,900円/m×延長×1/2 上限100,000円 改善 38,400円/m×延長×1/2 上限250,000円 H26年度 撤去 2件×100,000円 改善 1件×250,000円 計450,000円	8
繰越額・積立額と補助金交付額との比較	工事費の実費に対しての補助のため、上回る事はないと考える。	10
成果・費用対効果	H24 撤去 2件 撤去+改善 1件	8
同一団体への他の補助金の有無	特にないと考える。	
廃止の見込み、廃止の影響	該当案件が全て改修されれば廃止となると考える。	

評価点

公益性	8	必要性	9	適格性	9	効果	8
-----	---	-----	---	-----	---	----	---

平成25年度 補助金交付事業 担当課評価調書

担当課・係 建設課 都市住宅係	記載者職・氏名 黒田幸雄
-----------------	--------------

新規・継続	継続	予算事業コード
No 2405	補助金名 民間建築物吹付けアスベスト対策事業補助金	
根拠法		
交付要綱等名称 民間建築物吹付けアスベスト対策事業補助金交付要綱		
総合計画の位置付け	施策体系	1-1-3 公害防止
	基本目標	市民の生活環境を保護するために、より良好な居住環境の形成を目指します。
業務作戦書の位置付け	戦略の核	
	2桁コード	
補助対象者	個人(建物のアスベストに対する調査を行なう者)	事務局
補助金の性質	<input type="radio"/> 運営費的補助 <input type="radio"/> 活動費的補助 <input checked="" type="radio"/> 施策的補助 <input type="radio"/> 奨励的補助	
補助開始年度	24	補助終期設定
補助率	%	1件当たり補助上限額
		円

当初予算額

年度	一般財源	特定財源	予算総額
26	0	0	0
25	0	250,000	250,000
24	0	250,000	250,000

過去5年の決算額

年度	一般財源	特定財源	決算総額
24	0	52,000	52,000
23	0	0	0
22	0	0	0

チェック項目と評価内容

事業開始のきっかけ	民間建築物のアスベスト飛散による健康被害を防ぐ。	
目的・内容	アスベスト被害を防ぐため、建築物の吹付けアスベストに対し、調査分析をするものに一定の補助をする。	8
国・県の補助の有無	調査分析 上限 250,000円/棟 国10/10 下田市は調査分析助成のみ *以下参考 除却 上限 60,000円/m ² ~ 25,000円/m ² 国1/3 県1/6 市1/6(1/12交付税措置) 本人1/3 例 299m ² 上限17,940,000円 × 2/3=11,960,000円(内市2,990,000円) 1,000m ² 上限25,000,000円 × 2/3=16,666,666円(内市4,166,666円) H24までH25以降県が調査者派遣事業としたため補助金事業は廃止	
公益性の所在	各個人への補助 被害範囲は近隣周辺に及ぶ。	8
市が補助すべき理由	アスベスト飛散による被害範囲が近隣周辺に及ぶおそれがあり、市民生活環境の保全を図るため	8
代替手段との比較	特にないと考える。	
補助金の主な用途	アスベストが含まれている可能性がある吹付け材の調査・分析、アスベストの除却工事	8
当初目的の達成度	未制定	
予算要求額の算出根拠・方法	H25以降県が調査者派遣事業としたため補助金事業は廃止	10
繰越額・積立額と補助金交付額との比較		0
成果・費用対効果	H24年度 1件	7
同一団体への他の補助金の有無	特にないと考える。	
廃止の見込み、廃止の影響	H25以降県が調査者派遣事業としたため補助金事業は廃止となった。 H25市予算編成確定後に県より制度移行の通知があり、H25予算に計上されている。	

評価点

公益性	8	必要性	8	適格性	6	効果	7
-----	---	-----	---	-----	---	----	---

平成25年度 補助金交付事業 担当課評価調書

担当課・係 建設課 都市住宅係		記載者職・氏名 黒田幸雄	
新規・継続	継続	予算事業コード	8100
No 2406	補助金名 下田駅構内トイレ管理費補助金		
根拠法			
交付要綱等名称		下田駅便所管理運営費補助金交付要綱	
総合計画の位置付け	施策体系		
	基本目標		
業務作戦書の位置付け	戦略の核		
	2桁コード		
補助対象者 伊豆急行(株)		事務局 伊豆急行(株)	
補助金の性質 <input type="radio"/> 運営費の補助 <input checked="" type="radio"/> 活動費の補助 <input type="radio"/> 施策的補助 <input type="radio"/> 奨励的補助			
補助開始年度 H 8	補助終期設定	補助率 50%	1件当たり補助上限額 円

当初予算額

年度	一般財源	特定財源	予算総額
26	1,233,000	0	1,233,000
25	1,205,000	0	1,205,000
24	1,205,000	0	1,205,000

過去5年の決算額

年度	一般財源	特定財源	決算総額
24	1,296,237	0	1,296,237
23	982,509	0	982,509
22	1,205,000	0	1,205,000
21	1,164,429	0	1,164,429
20	1,205,000	0	1,205,000

チェック項目と評価内容

事業開始のきっかけ	下田駅前広場に公衆便所が無く、駅前広場利用者は駅の便所を使用せざるを得ない現状を鑑み、駅前広場特別会計より支出。	
目的・内容	下田駅前広場の公衆衛生の向上を図るため、構内トイレの管理運営に係る費用の1/2の補助金を交付。	8
国・県の補助の有無	なし	
公益性の所在	不特定多数の人が利用している。	8
市が補助すべき理由	下田駅付近にトイレはなく利用者は多い。	8
代替手段との比較	利用者のため公衆便所を新設する建設費、維持管理費等に較べると安価であると考え。	
補助金の主な使途	公衆便所維持管理費の1/2	8
当初目的の達成度	利用者からの苦情は特になし。	
予算要求額の算出根拠・方法	人口減少や観光客数減少により公衆便所の利用者数も減少している可能性はあるが、公衆便所を適切に管理するためにも例年どおりの補助(1,233千円)は必要と思われる。	8
繰越額・積立額と補助金交付額との比較	実施経費の1/2補助であるため上回る事はないと考える。	10
成果・費用対効果	補助事業により伊豆急行(株)下田駅運営経費の負担減により平成14年度には改修工事を行うこともでき、駅前広場利用者にとってより一層利用しやすい公衆便所としての役割を担っている。	8
同一団体への他の補助金の有無	この事業に対してはなし	
廃止の見込み、廃止の影響	公衆便所としての使用に支障が出る可能性がある。	

評価点

公益性	8	必要性	8	適格性	8.67	効果	8
-----	---	-----	---	-----	------	----	---

平成25年度 補助金交付事業 担当課評価調書

担当課・係 建設課 都市住宅係	記載者職・氏名 課長補佐 黒田幸雄
-----------------	-------------------

新規・継続	新規	予算事業コード
No 2407	補助金名 下田市建築物等耐震化促進事業費補助金	
根拠法 建築物の耐震改修の促進に関する法律		
交付要綱等名称		
総合計画の位置付け	施策体系	
	基本目標	
業務作戦書の位置付け	戦略の核	
	2桁コード	
補助対象者 耐震診断を実施する義務化特定建築物の所有者	事務局	
補助金の性質 ○ 運営費の補助 ○ 活動費の補助 ● 施策的補助 ○ 奨励的補助		
補助開始年度 H 26	補助終期設定 H 27	補助率 90 % 1件当たり補助上限額 円

当初予算額

年度	一般財源	特定財源	予算総額
26	950,000	3,323,000	4,273,000
25			

過去5年の決算額

年度	一般財源	特定財源	決算総額
24			

チェック項目と評価内容

事業開始のきっかけ	建築物の耐震改修の促進に関する法律(平成25年11月25日施行)の改正に伴い、耐震診断の実施及び公表を義務付けられた特定建築物の所有者の負担軽減をはかるもの。	
目的・内容	不特定多数の者が集まる特定建築物の耐震性を確保するため。	10
国・県の補助の有無	国:事業費の1/2(事業費に限度額あり) 県:事業費の1/5(")	
公益性の所在	義務化特定建築物所有者への補助	10
市が補助すべき理由	市内義務化特定建築物はいずれもホテル(5施設)であること。 耐震診断を行わないことに関する罰則規定(100万円以下の罰金、命令に従わないことの公表)があること。 耐震診断料が高額であり、経営に影響をおよぼすおそれがあること。	10
代替手段との比較	建築物の耐震改修の促進に関する法律に基づく義務化特定建築物の耐震診断への補助であるため、耐震診断を行わない代替手段としては、廃業や取り壊し、建築物の規模縮小しかないが、いずれも観光産業の縮小であるため、代替手段は考えられない。	
補助金の主な用途	特定建築物の耐震診断業務	10
当初目的の達成度	H26新規事業	
予算要求額の算出根拠・方法	すでに耐震診断を行っているとする3施設については、公表のための第三者機関の評定(確認)が必要であるため、(社)静岡県建築士事務所協会による『耐震診断及び耐震補強計画業務要項』により評定料307,800円を基準に積算している。 事業費 = 307,800円 × 3施設 = 923,400円 補助金額 = 923,400円 - 所有者負担92,400円(1割負担) = 831,000円 その他の2施設は上記の要項により算出する評定料と耐震診断料を合わせた額により積算している。 事業費 = 307,800円 × 2 + 1,589,760円 + 1,620,000円 = 3,825,360円 補助金額 = 3,825,360円 - 所有者負担(190,560円 + 192,800円) = 3,442,000円 合計 4,273,000円	10
繰越額・積立額と補助金交付額との比較	委託費に対する補助金 国県補助分をあわせ9割を補助する。(限度額あり)	10
成果・費用対効果	H26新規事業であり結果を確認する必要がある。	10
同一団体への他の補助金の有無	耐震計画策定費、耐震改修費に関する補助はあるが、市の付け増しがいないため、国の直接補助となる。	
廃止の見込み、廃止の影響	診断結果の報告期限は平成27年中(H27.12.31迄)とされているため、割り増し補助については、平成27年中で廃止となる。	

評価点

公益性	10
-----	----

必要性	10
-----	----

適格性	10
-----	----

効果	10
----	----

平成25年度 補助金交付事業 担当課評価調書

担当課・係 上下水道課 下水道係	記載者職・氏名 平井 孝一
------------------	---------------

新規・継続	継続	予算事業コード	8801
No 2701	補助金名	水洗便所等改造資金利子補給補助金	
根拠法			
交付要綱等名称		下田市水洗便所等改造資金融資幹旋及び利子補給要綱	
総合計画の位置付け	施策体系	1-2-2	生活排水
	基本目標	公共用水域の水質を保全するとともに、地域に適した生活排水処理施設の整備を行い、清潔で快適なまちを目指します。	
業務作戦書の位置付け	戦略の核		
	2桁コード		
補助対象者	融資取扱金融機関	事務局	上下水道課下水道係
補助金の性質	<input type="radio"/> 運営費の補助 <input type="radio"/> 活動費の補助 <input checked="" type="radio"/> 施策的補助 <input type="radio"/> 奨励的補助		
補助開始年度	4	補助終期設定	補助率 % 1件当たり補助上限額 1,000,000 円

当初予算額

年度	一般財源	特定財源	予算総額
26	25,000	0	25,000
25	25,000	0	25,000
24	26,000	0	26,000

過去5年の決算額

年度	一般財源	特定財源	決算総額
24	330	0	330
23	8,022	0	8,022
22	23,238	0	23,238
21	38,949	0	38,949
20	54,494	0	54,494

チェック項目と評価内容

事業開始のきっかけ	平成4年公共下水道共用開始と同時に施行。	
目的・内容	目的:公共下水道の接続普及に寄与する。 趣旨:既設の便所を水洗便所に改造し、公共下水道に接続する工事資金を必要とする者に対し、資金の融資あっせん及びその融資金融機関へ利子補給を行うことで負担軽減を図る。	10
国・県の補助の有無	なし	
公益性の所在	公共下水道への接続を促すため、負担軽減を図るのは、水環境保全の観点から公益性がある。	10
市が補助すべき理由	接続工事は多大な工事費を要するため利子補給を行うことで負担軽減が図れる	8
代替手段との比較	H24年度の実績において、当該制度0件に対し、特例措置である「公共下水道接続改造費助成金制度」は5件 350千円	
補助金の主な使途	公共下水道接続改造資金	10
当初目的の達成度	接続率: H27年度目標 74.2% H22年度末迄 67.2% 達成度90.6%	
予算要求額の算出根拠・方法	H22年度、23年度、24年度分 0円 25年度後期以降見込分25,000円 合計25,000円	5
繰越額・積立額と補助金交付額との比較	該当なし	10
成果・費用対効果	接続率推進向上に寄与。近年は低利率なため、相対的な価値が低く利用者が減少。 [5年間の接続伸び率] H20年度末接続率65.7% H24年度末接続率 67.2% 1.5%増 [近年の利用状況] H20年度2件 H21年度2件 H22年度 0件 H23年度 0件 H24年度 0件	3
同一団体への他の補助金の有無	なし	
廃止の見込み、廃止の影響	近年低利率のため、負担軽減は小さいが、少なからず促進に影響し、今後高利率の時代となった場合には影響が拡大する。また、共用開始時から続いている公平な制度で、今後の希望者に対応できるよう継続したい。(H28まで債務負担行為設定済み)	

評価点

公益性	10	必要性	9	適格性	8.33	効果	3
-----	----	-----	---	-----	------	----	---

平成25年度 補助金交付事業 担当課評価調書

担当課・係 上下水道課 下水道係	記載者職・氏名 平井 孝一
------------------	---------------

新規・継続	継続	予算事業コード	8801
No 2702	補助金名	公共下水道接続改造費助成金	
根拠法			
交付要綱等名称		下田市公共下水道普及促進のための特例に関する要綱	
総合計画の位置付け	施策体系	1-2-2	生活排水
	基本目標	公共用水域の水質を保全するとともに、地域に適した生活排水処理施設の整備を行い、清潔で快適なまちを目指します。	
業務作戦書の位置付け	戦略の核		
	2桁コード		
補助対象者	一定の条件を満たす公共下水道接続者	事務局	上下水道課下水道係
補助金の性質	<input type="radio"/> 運営費の補助 <input type="radio"/> 活動費の補助 <input checked="" type="radio"/> 施策的補助 <input type="radio"/> 奨励的補助		
補助開始年度	20	補助終期設定	H 26
補助率	%	1件当たり補助上限額	70,000 円

当初予算額

年度	一般財源	特定財源	予算総額
26	700,000	0	700,000
25	350,000	0	350,000
24	700,000	0	700,000

過去5年の決算額

年度	一般財源	特定財源	決算総額
24	350,000	0	350,000
23	630,000	0	630,000
22	140,000	0	140,000
21	3,080,000	0	3,080,000
20	6,160,000	0	6,160,000

チェック項目と評価内容

事業開始のきっかけ	下水道事業の一定の面的整備が整った状況において、今後の接続率向上のため、起爆剤として制度を創設した。	
目的・内容	目的：公共下水道の接続普及に寄与する。 趣旨：H20年4月1日からH22年3月31日までの間に公共下水道へ切替工事を行った者に2年間に期間を限定し1件7万円の助成を行った。その後、要綱改正を行い、現在は、H26年度までの措置として、供用開始から1年以内の切り替え工事費用に対して7万円/件を補助。	8
国・県の補助の有無	なし	
公益性の所在	下水道事業自体が市民の環境衛生の向上に必要であり、事業の経営健全化のためには、接続率の向上が必要不可欠であることから、その手段として公益性が認められる。その一方で、制度以前の接続者との公平性には欠ける。	7
市が補助すべき理由	環境衛生の向上及び下水道接続促進策として必要である。	8
代替手段との比較	なし	
補助金の主な使途	公共下水道接続改造費	10
当初目的の達成度	接続率：H27年度目標 74.2% 23年度末迄 67.2% 達成度 90.6%	
予算要求額の算出根拠・方法	@70,000円/件 × 10件 = 700,000円 H25年度対象者が10件に満たないため、H24は、5件分350,000円とした。	5
繰越額・積立額と補助金交付額との比較	該当なし	10
成果・費用対効果	接続率推進向上に寄与している。 H20年度助成実績 88件 (切替工事件数 H19:48件 H20:102件 54件増) H21年度助成実績 44件 H22年度助成実績 2件 制度改定 H23年度助成実績9件 H24年度助成実績5件	8
同一団体への他の補助金の有無	なし	
廃止の見込み、廃止の影響	H20.4.1に制定後、3回の要綱改正を行い、現在26年度までの措置として継続中。改正により対象者を供用開始1年以内限定しているが、「制度のお知らせ」のための戸別訪問により、早期接続が得られた実績があるため、今後も継続していきたい。今後延伸する時は、対象者の制限について再考したい。(例：対象者を供用開始1以内から2年以内にする。)	

評価点

公益性	7
-----	---

必要性	8
-----	---

適格性	8.33
-----	------

効果	8
----	---

平成25年度 補助金交付事業 担当課評価調書

担当課・係 健康増進課 健康づくり係		記載者職・氏名 赤堀 つね子	
新規・継続	継続	予算事業コード	2000
No 3101	補助金名 順天堂大学医学部附属静岡病院直通バス事業補助金		
根拠法		地方自治法(自治事務)	
交付要綱等名称		順天堂大学医学部附属静岡病院への通院等直通バス運	
総合計画の位置付け	施策体系	4-2-2 地域医療	
	基本目標	いつでも適切な医療が受けられるまちを目指します。	
業務作戦書の位置付け	戦略の核		
	2桁コード		
補助対象者	株式会社 南伊豆東海バス	事務局	下田市
補助金の性質	<input type="radio"/> 運営費の補助 <input type="radio"/> 活動費の補助 <input checked="" type="radio"/> 施策的補助 <input type="radio"/> 奨励的補助		
補助開始年度	13	補助終期設定	補助率 % 1件当たり補助上限額 円

当初予算額

年度	一般財源	特定財源	予算総額
26	253,000	0	253,000
25	252,000	0	252,000
24	367,000	0	367,000

過去5年の決算額

年度	一般財源	特定財源	決算総額
24	225,112	0	225,112
23	174,750	0	174,750
22	39,666	0	39,666
21	95,603	0	95,603
20	183,886	0	183,886

チェック項目と評価内容

事業開始のきっかけ	地域医療支援病院として高度な医療を供給できる順天堂大学医学部附属静岡病院への交通の利便を図るため平成13年度から試行開始。	
目的・内容	順天堂静岡病院への通院、見舞い等の交通の利便を確保し、住民福祉の向上に資するため。	10
国・県の補助の有無		
公益性の所在	現在、路線バス運行会社は1社であり、直通バスの赤字分をバス会社、順天堂静岡病院、自治体(2市3町)で1/3ずつ負担している。この利用は年々増加している。	10
市が補助すべき理由	利用者も年々増加しており、広く住民に周知されている。また、直通バスが黒字に転じれば自治体等の負担がなくなる。	8
代替手段との比較		
補助金の主な使途	運賃収入と実施経費(人件費、燃料油脂費、車両修繕費、保険料、車両減却費、諸税、一般管理費、その他実施に要する費用)の差額1/3に相当する額で上限150万	10
当初目的の達成度		
予算要求額の算出根拠・方法	2市3町事業として補助(均等割20%、人口割20%、利用者割60%で算定)	10
繰越額・積立額と補助金交付額との比較		8
成果・費用対効果	高齢化社会における医療福祉の向上に貢献している。	10
同一団体への他の補助金の有無		
廃止の見込み、廃止の影響	高齢化社会における医療福祉の低下を招き、行政の信頼感を失う。	

評価点

公益性	10	必要性	9	適格性	9.33	効果	10
-----	----	-----	---	-----	------	----	----

平成25年度 補助金交付事業 担当課評価調書

担当課・係 健康増進課 健康づくり係	記載者職・氏名 赤堀 つね子
--------------------	----------------

新規・継続	継続	予算事業コード	2061
No 3102	補助金名 第2次救急医療施設運営費補助金		
根拠法			
交付要綱等名称 東伊豆町、河津町、南伊豆町、松崎町及び西伊豆町の5町と下田市との間の第2次救急医療施設整			
総合計画の位置付け	施策体系	4-2-2	地域医療
	基本目標	いつでも適切な医療が受けられるまちを目指します。	
業務作戦書の位置付け	戦略の核		
	2桁コード		
補助対象者	下田メディカルセンター・西伊豆病院、伊豆今井浜	事務局	健康増進課健康づくり係
補助金の性質	<input type="radio"/> 運営費の補助 <input type="radio"/> 活動費の補助 <input checked="" type="radio"/> 施策的補助 <input type="radio"/> 奨励的補助		
補助開始年度	58	補助終期設定	補助率 % 1件当たり補助上限額 円

当初予算額

年度	一般財源	特定財源	予算総額
26	10,252,000	22,274,000	32,526,000
25	10,583,000	21,872,000	32,455,000
24	7,945,000	24,581,000	32,526,000

過去5年の決算額

年度	一般財源	特定財源	決算総額
24	8,036,678	24,489,130	32,525,808
23	7,808,740	23,235,740	31,044,480
22	7,913,928	24,540,840	32,454,768
21	7,947,070	24,756,290	32,703,360
20	7,808,720	23,235,760	31,044,480

チェック項目と評価内容

事業開始のきっかけ	第2次救急医療の確保。	
目的・内容	第2次救急医療の確保。	10
国・県の補助の有無	小児救急に対して県より2/3補助がある。平成17年から普通交付税として措置されている。それ以前は、1日あたり71,040円国からの補助があった。	
公益性の所在	賀茂圏域の住民が日常生活において起こり得る急病や災害によるけがなどの傷病から生命を守るための活動で広く市民生活に貢献している。	10
市が補助すべき理由	賀茂圏域の住民の生命を守る上で、絶対的な必要性を持つ。なお賀茂1市5町で規約により負担している。	10
代替手段との比較		
補助金の主な使途		10
当初目的の達成度		
予算要求額の算出根拠・方法	賀茂医療圏域全体事業として補助 小児救急987千円(h26・・・(小児救急@41,148円×3回×12月×2/3=987千円) 小児救急市町負担金494千円 第2次救急医療助成金 @71,040×437日(休日72日、夜間365日)=31,045千円	10
繰越額・積立額と補助金交付額との比較		10
成果・費用対効果	急病及び事故等に対応できる医療機関の確保により市民の健康、生命を守り、安心感を高める。	10
同一団体への他の補助金の有無		
廃止の見込み、廃止の影響	交付税措置されていることから病院の反発が大きく、事業存続が危ぶまれる。	

評価点

公益性	10	必要性	10	適格性	10	効果	10
-----	----	-----	----	-----	----	----	----

平成25年度 補助金交付事業 担当課評価調書

担当課・係 健康増進課 健康づくり係	記載者職・氏名 赤堀 つね子
--------------------	----------------

新規・継続	継続	予算事業コード	2040
No 3103	補助金名	不妊治療費助成金	
根拠法			
交付要綱等名称		下田市不妊治療費助成金交付要綱	
総合計画の位置付け	施策体系	4-2-1	健康増進
	基本目標	自ら健康づくりに取り組み、健康で安心した生活を送ることができるまちを目指します。	
業務作戦書の位置付け	戦略の核		
	2桁コード		
補助対象者	不妊治療を受ける夫婦	事務局	
補助金の性質	<input type="radio"/> 運営費の補助 <input type="radio"/> 活動費の補助 <input checked="" type="radio"/> 施策的補助 <input type="radio"/> 奨励的補助		
補助開始年度	25	補助終期設定	補助率 % 1件当たり補助上限額 100,000 円

当初予算額

年度	一般財源	特定財源	予算総額
26	1,800,000	0	1,800,000
25	1,800,000	0	1,800,000
24			

過去5年の決算額

年度	一般財源	特定財源	決算総額
24			
23			

チェック項目と評価内容

事業開始のきっかけ	不妊治療を受ける夫婦の経済的負担軽減と少子化対策の推進を図る。	
目的・内容	一般不妊治療、特定不妊治療を対象とし1回の申請につき合計金額の2分の1で限度額10万円。助成機関は通算5年間、所得制限なし。	10
国・県の補助の有無	なし	
公益性の所在		
市が補助すべき理由	特定不妊治療は、県がすでに補助してる。不妊治療は、医療保険が適用されず高額な医療費がかかるため、市単独で補助するものである。	10
代替手段との比較		
補助金の主な使途	不妊治療費の自己負担分(年間10万円上限)	8
当初目的の達成度	不妊治療をしてる方の、申請がふえる、子供が誕生する。	
予算要求額の算出根拠・方法	年間10万円上限。10万×18人=180万	8
繰越額・積立額と補助金交付額との比較		
成果・費用対効果	治療により、子供が生まれる。	8
同一団体への他の補助金の有無	特定不妊治療に関して県の補助制度がある。1回の治療につき15万まで、1年当たり2回を限度とする。初年度は3回まで申請ができる。通算5年間最大10回まで助成可能。	
廃止の見込み、廃止の影響		

評価点

公益性		必要性	10	適格性		効果	8
-----	--	-----	----	-----	--	----	---

平成25年度 補助金交付事業 担当課評価調書

担当課・係 健康増進課 国保年金係	記載者職・氏名 高橋尚志
-------------------	--------------

新規・継続	継続	予算事業コード	8410
No 3201	補助金名	出産育児一時金補助金	
根拠法	国民健康保険法第58条第1項		
交付要綱等名称	下田市国民健康保険条例第6条、下田市国民健康保険給付規則第2条		
総合計画の位置付け	施策体系	4-2-3	社会保障
	基本目標	だれもが健康で安心して生活できるまちを目指します。	
業務作戦書の位置付け	戦略の核		
	2桁コード		
補助対象者	出産した被保険者	事務局	健康増進課 国保年金係
補助金の性質	<input type="radio"/> 運営費の補助 <input type="radio"/> 活動費の補助 <input checked="" type="radio"/> 施策的補助 <input type="radio"/> 奨励的補助		
補助開始年度	33	補助終期設定	補助率 % 1件当たり補助上限額 420,000 円

当初予算額

年度	一般財源	特定財源	予算総額
26	4,900,000	9,800,000	14,700,000
25	4,900,000	9,800,000	14,700,000
24	5,599,000	11,201,000	16,800,000

過去5年の決算額

年度	一般財源	特定財源	決算総額
24	2,874,550	11,200,000	14,074,550
23	4,190,000	8,800,000	12,990,000
22	3,529,535	11,527,000	15,056,535
21	3,221,155	6,602,310	9,823,465
20	4,057,000	8,113,000	12,170,000

チェック項目と評価内容

事業開始のきっかけ	昭和33年より国民健康保険事業がスタートし、当初より事業を継続している。少子高齢化の中で、出産に対する支援として全国的な給付となっている。	
目的・内容	保険給付としての現金給付、平成23年度より、出産1人につき42万円の補助	10
国・県の補助の有無	子育て世代への支援策として、平成21年10月から平成23年3月まで、1人2万円の国庫補助制度、平成23年度は1人1万円の国庫補助制度、平成24年度より国庫補助制度は廃止になった。	
公益性の所在	社会保険制度の一環として、他保険加入者との給付の均衡を保つ	10
市が補助すべき理由	社会保険制度の一環として、他保険加入者との給付の均衡を保つ	10
代替手段との比較		
補助金の主な使途	出産費の一部	10
当初目的の達成度		
予算要求額の算出根拠・方法	@420,000円×35件 <参考> H22 35件 H23 35件 H24 40件 H25 35件 H26 35件	10
繰越額・積立額と補助金交付額との比較	一般会計より補助金の2/3を基準繰入として受け入れている。実績により翌年度に精算している。	10
成果・費用対効果	出産時の経費負担が軽減することにより、出生率低下の歯止めに参加している。	10
同一団体への他の補助金の有無		
廃止の見込み、廃止の影響	廃止の見込みはない。社会保障の一環として必要不可欠。	

評価点

公益性	10	必要性	10	適格性	10	効果	10
-----	----	-----	----	-----	----	----	----

平成25年度 補助金交付事業 担当課評価調書

担当課・係 健康増進課 国保年金係		記載者職・氏名 高橋尚志	
新規・継続	継続	予算事業コード	8420
No 3202	補助金名 葬祭費補助金		
根拠法		国民健康保険法第58条第1項	
交付要綱等名称		下田市国民健康保険条例第7条	
総合計画の位置付け	施策体系	4-2-3 社会保障	
	基本目標	だれもが健康で安心して生活できるまちを目指します。	
業務作戦書の位置付け	戦略の核		
	2桁コード		
補助対象者	被保険者の葬祭を行うもの		事務局 健康増進課 国保年金係
補助金の性質	<input type="radio"/> 運営費の補助 <input type="radio"/> 活動費の補助 <input checked="" type="radio"/> 施策的補助 <input type="radio"/> 奨励的補助		
補助開始年度	33	補助終期設定	補助率 % 1件当たり補助上限額 50,000 円

当初予算額

年度	一般財源	特定財源	予算総額
26	4,000,000	0	4,000,000
25	4,000,000	0	4,000,000
24	4,000,000	0	4,000,000

過去5年の決算額

年度	一般財源	特定財源	決算総額
24	3,550,000	0	3,550,000
23	3,850,000	0	3,850,000
22	3,150,000	0	3,150,000
21	3,700,000	0	3,700,000
20	3,450,000	0	3,450,000

チェック項目と評価内容

事業開始のきっかけ	昭和33年より国民健康保険事業がスタートし、当初より補助を継続している。全国的な給付であり、被保険者にとっては必要不可欠な補助となっている。	
目的・内容	保険給付としての現金給付	8
国・県の補助の有無	なし	
公益性の所在	社会保険制度の一環として、他保険加入者との給付の均衡を保つ	8
市が補助すべき理由	社会保険制度の一環として、他保険加入者との給付の均衡を保つ	10
代替手段との比較		
補助金の主な使途	葬祭費の一部	10
当初目的の達成度		
予算要求額の算出根拠・方法	@50,000円×80件 <参考> H22 63件 H23 77件 H24 80件 H25 80件 H26 80件	8
繰越額・積立額と補助金交付額との比較		8
成果・費用対効果	社会保障的な側面がある補助制度となっている。	10
同一団体への他の補助金の有無		
廃止の見込み、廃止の影響	廃止の見込みはない。社会保障の一環であり、他保険加入者との給付の均衡上必要不可欠。	

評価点

公益性	8	必要性	9	適格性	8.67	効果	10
-----	---	-----	---	-----	------	----	----

平成25年度 補助金交付事業 担当課評価調書

担当課・係 健康増進課 国保年金係	記載者職・氏名 高橋尚志
-------------------	--------------

新規・継続	継続	予算事業コード	8485
No 3203	補助金名 人間ドック受診費補助金		
根拠法			
交付要綱等名称 下田市人間ドック受診費助成事業実施要綱			
総合計画の位置付け	施策体系		
	基本目標		
業務作戦書の位置付け	戦略の核		
	2桁コード		
補助対象者	下田市国民健康保険被保険者	事務局	健康増進課
補助金の性質	<input type="radio"/> 運営費的補助 <input type="radio"/> 活動費的補助 <input type="radio"/> 施策的補助 <input checked="" type="radio"/> 奨励的補助		
補助開始年度	25	補助終期設定	補助率 70% 1件当たり補助上限額 25,000 円

当初予算額

年度	一般財源	特定財源	予算総額
26	1,500,000	0	1,500,000
25	1,000,000	0	1,000,000
24			

過去5年の決算額

年度	一般財源	特定財源	決算総額
24	0	0	0
23			

チェック項目と評価内容

事業開始のきっかけ	平成20年度から特定健康診査が始まったが、特定健康診査対象年齢対象以外の年齢層の健康意識と他市町との均衡を図る。	
目的・内容	疾病の予防、潜在疾病の早期発見と早期治療により市民の健康増進を図る。	10
国・県の補助の有無	なし	
公益性の所在	市民の健康増進、他保険加入者との均衡を図る	10
市が補助すべき理由	医療・介護等の社会保障費増大していく中で、精密な検査を行うことにより疾病の早期発見ができ、医療費の抑制できる。	10
代替手段との比較		
補助金の主な使途	検査費用の一部	10
当初目的の達成度		
予算要求額の算出根拠・方法	個人負担額の7割を補助 限度額 25,000円 25,000円*60人 = 1,500千円	8
繰越額・積立額と補助金交付額との比較		
成果・費用対効果	人間ドック受診費用を軽減することにより、詳細な検査を受けやすくし、健康に対する意識付けができる。	9
同一団体への他の補助金の有無		
廃止の見込み、廃止の影響		

評価点

公益性	10	必要性	10	適格性		効果	9
-----	----	-----	----	-----	--	----	---

平成25年度 補助金交付事業 担当課評価調書

担当課・係 健康増進課 介護保険係	記載者職・氏名 鈴木 美鈴
-------------------	---------------

新規・継続	継続	予算事業コード	1420
No 3301	補助金名	社会福祉法人等による利用者負担軽減制度事業費補助金	
根拠法		平成12年5月1日付け老発第474号通知	
交付要綱等名称		下田市社会福祉法人等による利用者負担軽減制度事業費補助金交付要綱	
総合計画の位置付け	施策体系	4-1-3	高齢者福祉
	基本目標	住み慣れた環境のもとで、心豊かに、自立した日常生活を送ることのできるまちを目指します。	
業務作戦書の位置付け	戦略の核		
	2桁コード		
補助対象者	社会福祉法人	事務局	健康増進課 介護保険係
補助金の性質	<input type="radio"/> 運営費の補助 <input type="radio"/> 活動費の補助 <input checked="" type="radio"/> 施策的補助 <input type="radio"/> 奨励的補助		
補助開始年度	補助終期設定	補助率	% 1件当たり補助上限額 円

当初予算額

年度	一般財源	特定財源	予算総額
26	1,000	0	1,000
25	1,000	0	1,000
24	1,000	0	1,000

過去5年の決算額

年度	一般財源	特定財源	決算総額
24	4,832	11,000	15,832
23	0	0	0
22	0	0	0
21	0	0	0
20	0	0	0

チェック項目と評価内容

事業開始のきっかけ	介護保険制度開始に伴い創設	
目的・内容	低所得者が、必要な時に介護保険サービスを利用することができるよう、介護保険サービスを提供する社会福祉法人等が、生計が困難と認められた低所得者の利用者負担額(1割)の1/4を軽減する(場合)。この軽減を行う社会福祉法人に、軽減額の一定割合を超えた部分の1/2を公費助成するもの。	10
国・県の補助の有無	公費助成の3/4を国県負担(静岡県介護保険低所得者利用者負担額軽減措置事業費補助金)	
公益性の所在	社会福祉法人の主体的な取り組みに基づく任意事業ではあるが、制度を継続することで所得の低い方への支援策として重要な役割を果たしている。	10
市が補助すべき理由	生計が困難な低所得者の介護保険サービス利用促進を図ることを目的とし、公益性の観点からも必要な補助で、公費助成額の3/4が国県負担となっている。	10
代替手段との比較		
補助金の主な使途	社会福祉法人等が自らの負担により生計が困難な低所得者の利用者負担の軽減を行う費用の一部に充てるため。	10
当初目的の達成度		
予算要求額の算出根拠・方法	平成17年10月介護保険制度改正により施設利用者の食費居住費が自己負担となった。申請審査に基づく制度活用のため、対象者が発生した時点で予算化を予定。H24年度より、利用者負担軽減確認証交付者あり。補助事業予算79千円(県補助歳入予算59千円)	10
繰越額・積立額と補助金交付額との比較	平成23年度まで実績がなく、平成24年度補助1件15,832円支出済みであるが、制度上の被補助者の負担や補助金規模からも不適格性はありえない。	8
成果・費用対効果	公費助成額の3/4が国県負担のため、費用対効果が大きい。	8
同一団体への他の補助金の有無		
廃止の見込み、廃止の影響	介護保険制度における低所得者施策を補完している制度であり、低所得者が介護保険サービスを利用できなくなる恐れがあるため、制度としての廃止はありえない。	

評価点

公益性	10	必要性	10	適格性	9.33	効果	8
-----	----	-----	----	-----	------	----	---

平成25年度 補助金交付事業 担当課評価調書

担当課・係 健康増進課 介護保険係	記載者職・氏名 鈴木 美鈴
-------------------	---------------

新規・継続	継続	予算事業コード	1420
No 3303	補助金名	介護基盤の緊急整備特別対策事業費補助金	
根拠法	地域における公的介護施設等の計画的な整備等の促進に関する法律		
交付要綱等名称	下田市介護基盤緊急整備等特別対策事業費交付要綱		
総合計画の位置付け	施策体系	4-1-3	高齢者福祉
	基本目標	住み慣れた環境のもとで、心豊かに、自立した日常生活を送ることのできるまちを目指します。	
業務作戦書の位置付け	戦略の核		
	2桁コード		
補助対象者	整備事業者	事務局	健康増進課 介護保険係
補助金の性質	<input type="radio"/> 運営費の補助 <input type="radio"/> 活動費の補助 <input checked="" type="radio"/> 施策的補助 <input type="radio"/> 奨励的補助		
補助開始年度	H 25	補助終期設定	補助率 % 1件当たり補助上限額 円

当初予算額

年度	一般財源	特定財源	予算総額
26	0	0	0
25	0	0	0

過去5年の決算額

年度	一般財源	特定財源	決算総額
24	0	0	0

チェック項目と評価内容

事業開始のきっかけ	第5期介護保険事業計画において、団塊の世代が後期高齢者となる2025年までに、高齢者が介護を必要とする状態になっても、可能な限り住み慣れた自宅や地域で生活を継続できるよう、地域密着型サービスの整備を進めることとなったため。	
目的・内容	第5期介護保険事業計画に基づき、地域密着型サービスの1つである小規模多機能型居宅介護施設を整備する事業者に対し、介護基盤緊急整備特別対策事業費補助金(県補助金)を活用し、その整備費用の一部を補助し(1施設3,000万円)、介護施設整備の促進を図る。	10
国・県の補助の有無	公費補助の全額を県補助金にて充当(静岡県介護基盤緊急整備特別対策事業費補助金)	
公益性の所在	下田市の介護保険事業計画に基づく整備計画によって整備するものであり、今後超高齢化社会となる下田市の在宅ケアを担う中心的施設であるため公益性はかなり高い。	10
市が補助すべき理由	下田市の介護保険事業計画に基づく整備であり、超高齢化社会となる下田市の在宅ケアの中心となる施設である点から公益性が高く、市補助金の全額を県補助金で補うものであるため、市への負担はないため。	10
代替手段との比較		
補助金の主な用途	施設の建設工事費。	10
当初目的の達成度		
予算要求額の算出根拠・方法	H25.6月補正新規事業(一財:0円 特財:30,000千円 計:30,000千円)	10
繰越額・積立額と補助金交付額との比較		10
成果・費用対効果	公費助成額の全額が県負担のため費用対効果は高い。	10
同一団体への他の補助金の有無		
廃止の見込み、廃止の影響	平成21年度第1次補正予算を原資として設置された静岡県介護基盤緊急整備臨時特例基金を使うものであり、実施期限は平成25年度末までとなっている。	

評価点

公益性	10	必要性	10	適格性	10	効果	10
-----	----	-----	----	-----	----	----	----

平成25年度 補助金交付事業 担当課評価調書

担当課・係 健康増進課 介護保険係	記載者職・氏名 鈴木 美鈴
-------------------	---------------

新規・継続	継続	予算事業コード	1420
No 3304	補助金名	施設開設準備経費助成特別対策事業費補助金	
根拠法	地域における公的介護施設等の計画的な整備等の促進に関する法律		
交付要綱等名称	下田市介護基盤緊急整備等特別対策事業費補助金交付要綱		
総合計画の位置付け	施策体系	4-1-3	高齢者福祉
	基本目標	住み慣れた環境のもとで、心豊かに、自立した日常生活を送ることのできるまちを目指します。	
業務作戦書の位置付け	戦略の核		
	2桁コード		
補助対象者	事務局		
補助金の性質	<input type="radio"/> 運営費の補助 <input type="radio"/> 活動費の補助 <input checked="" type="radio"/> 施策的補助 <input type="radio"/> 奨励的補助		
補助開始年度	H 25	補助終期設定	補助率 % 1件当たり補助上限額 円

当初予算額

年度	一般財源	特定財源	予算総額
26	0	0	0
25	0	0	0

過去5年の決算額

年度	一般財源	特定財源	決算総額
24	0	0	0

チェック項目と評価内容

事業開始のきっかけ	第5期介護保険事業計画において、高齢者が介護を要する状態になっても、住み慣れた自宅や地域で生活を継続できるよう、地域密着サービス施設の整備を進めることとなり、公募にて選ばれた事業者が小規模多機能型居宅介護施設を開設することとなったため。	
目的・内容	第5期介護保険事業計画に基づき、地域密着型サービスの1つである小規模多機能型居宅介護施設を開設する事業者に対し、介護基盤緊急整備等特別対策事業費補助金(県補助金)を活用し、その開設準備経費の一部を補助し(宿泊定員の一人当たり60万円 定員は5人であるため300万円)、地域密着型施設の開設の促進を図る。	10
国・県の補助の有無	公費補助の全額を県補助金で補助。	
公益性の所在	下田市介護保険事業計画に基づく整備計画によって開設する施設であり、今後超高齢化社会をむかえる下田市の在宅ケアを担う中心的施設であるため公益性は高い。	10
市が補助すべき理由	下田市の介護保険事業計画に基づく整備計画によって開設する施設であり、公益性は高い。	10
代替手段との比較		
補助金の主な用途	施設開設準備経費	10
当初目的の達成度		
予算要求額の算出根拠・方法	H25.6月補正新規事業(一財:0円 特財:3,000千円 計:3,000千円)	10
繰越額・積立額と補助金交付額との比較		10
成果・費用対効果	公費助成の全額が県負担のため費用対効果は高い。	10
同一団体への他の補助金の有無		
廃止の見込み、廃止の影響	平成21年度第一次補正予算を原資として設置された静岡県介護基盤緊急整備臨時特例基金を使うものであり、実施期限は平成25年度末まで。	

評価点

公益性	10	必要性	10	適格性	10	効果	10
-----	----	-----	----	-----	----	----	----

平成25年度 補助金交付事業 担当課評価調書

担当課・係 福祉事務所 障害福祉係	記載者職・氏名 土屋悦子
-------------------	--------------

新規・継続	継続	予算事業コード	1052
No 3601	補助金名 下田市身体障害者福祉会補助金		
根拠法			
交付要綱等名称 下田市負担金補助及交付金に関する規則			
総合計画の位置付け	施策体系	4-1-4	障害者(児)福祉
	基本目標	障害者(児)が安心して暮らし、地域社会の一員として自立できるまちを目指します。	
業務作戦書の位置付け	戦略の核		
	2桁コード		
補助対象者	下田市身体障害者福祉会	事務局	下田市身体障害者福祉会
補助金の性質	<input checked="" type="radio"/> 運営費の補助 <input type="radio"/> 活動費の補助 <input type="radio"/> 施策的補助 <input type="radio"/> 奨励的補助		
補助開始年度	補助終期設定	補助率	% 1件当たり補助上限額 円

当初予算額

年度	一般財源	特定財源	予算総額
26	130,000	0	130,000
25	130,000	0	130,000
24	130,000	0	130,000

過去5年の決算額

年度	一般財源	特定財源	決算総額
24	130,000	0	130,000
23	130,000	0	130,000
22	130,000	0	130,000
21	130,000	0	130,000
20	130,000	0	130,000

チェック項目と評価内容

事業開始のきっかけ	身体障害者の自立及び社会参加の促進のため	
目的・内容	多様化する社会構造の中で身体に障害を持つ人たちが障害を克服し社会の一員として自立と生きがいのある生活を送る活動が続けるための活動を支援する	9
国・県の補助の有無	なし	
公益性の所在	公共の福祉、ノーマライゼーションの理念の実現の施策であり、公共性は高い	8
市が補助すべき理由	身体障害者の福祉の向上のため、会員の生活向上と社会参加の促進、地域社会の理解と相互協力の推進、情報提供の強化を図る	9
代替手段との比較	なし	
補助金の主な使途	福祉会活動の支援	10
当初目的の達成度	会の活動を通して社会参加の促進、住民に対する障害者への理解、情報提供等福祉の向上に寄与している	
予算要求額の算出根拠・方法	身体障害者の福祉の向上のため	10
繰越額・積立額と補助金交付額との比較	繰越金の方が補助金より少ない	10
成果・費用対効果	平成24年度事業実績 身障福祉会大会 研修旅行 賀茂地区身障者スポーツ大会 参加 障害者作業所作品販売即売会 身体障害者キャンペーン 県及び県東部ブロック文化作品展出品 相談事業 等	10
同一団体への他の補助金の有無	静岡県身体障害者福祉会	
廃止の見込み、廃止の影響	障害者福祉施策の拡充が社会的要請となっているが、会の現状を見ると会員の減少高齢化が進行し、廃止した場合存続も危ぶまれ影響は大と思われる	

評価点

公益性	8	必要性	9	適格性	10	効果	10
-----	---	-----	---	-----	----	----	----

平成25年度 補助金交付事業 担当課評価調書

担当課・係 福祉事務所 障害福祉係	記載者職・氏名 土屋悦子
-------------------	--------------

新規・継続	継続	予算事業コード	1102
No 3602	補助金名	心身障害者扶養共済保険料補助金	
根拠法			
交付要綱等名称		心身障害者扶養共済保険料助成実施要綱	
総合計画の位置付け	施策体系	4-1-4	障害者(児)福祉
	基本目標	障害者(児)が安心して暮らし、地域社会の一員として自立できるまちを目指します。	
業務作戦書の位置付け	戦略の核		
	2桁コード		
補助対象者	心身障害者扶養共済加入者	事務局	福祉事務所 障害福祉係
補助金の性質	<input type="radio"/> 運営費の補助 <input type="radio"/> 活動費の補助 <input checked="" type="radio"/> 施策的補助 <input type="radio"/> 奨励的補助		
補助開始年度	61	補助終期設定	補助率 50% 1件当たり補助上限額 円

当初予算額

年度	一般財源	特定財源	予算総額
26	335,000	0	335,000
25	507,000	0	507,000
24	507,000	0	507,000

過去5年の決算額

年度	一般財源	特定財源	決算総額
24	506,400	0	506,400
23	204,250	0	204,250
22	233,400	0	233,400
21	233,400	0	233,400
20	255,150	0	255,150

チェック項目と評価内容

事業開始のきっかけ	昭和44年12月に静岡県心身障害者扶養共済制度条例が制定され、下田市では昭和61年度からその掛金の一部を補助するようになった	
目的・内容	静岡県心身扶養共済制度に加入した場合、納入した掛金の一部を助成 平成24年度改正 掛金基本分(1口)×1/4 掛金総額(2口まで)×1/2	9
国・県の補助の有無	なし	
公益性の所在	公共の福祉、ノーマライゼーションの理念の実現の施策であり公共性は高い	8
市が補助すべき理由	障害者家族の経済的支援を図るため	9
代替手段との比較	なし	
補助金の主な使途	経済的支援	10
当初目的の達成度	障害者家族の経済的な援助となっている	
予算要求額の算出根拠・方法	掛金総額の1/2を助成 補助対象者7人	10
繰越額・積立額と補助金交付額との比較		
成果・費用対効果	保護者が支払った掛金の1/2を補助することにより、障害者福祉の向上を図っている	10
同一団体への他の補助金の有無	なし	
廃止の見込み、廃止の影響	心身障害者の保護者等の経済的自立基盤の安定に影響	

評価点

公益性	8	必要性	9	適格性		効果	10
-----	---	-----	---	-----	--	----	----

平成25年度 補助金交付事業 担当課評価調書

担当課・係 福祉事務所 障害福祉係		記載者職・氏名 土屋悦子	
新規・継続	継続	予算事業コード	1103
No 3603	補助金名 伊豆つくし会補助金		
根拠法	社会福祉法第22条に規定する法人		
交付要綱等名称	伊豆つくし会施設整備費等補助金交付要綱		
総合計画の位置付け	施策体系	4-1-4	障害者(児)福祉
	基本目標	障害者(児)が安心して暮らし、地域社会の一員として自立できるまちを目指します。	
業務作戦書の位置付け	戦略の核		
	2桁コード		
補助対象者	社会福祉法人伊豆つくし会	事務局	社会福祉法人伊豆つくし会
補助金の性質	<input type="radio"/> 運営費的補助 <input type="radio"/> 活動費的補助 <input checked="" type="radio"/> 施策的補助 <input type="radio"/> 奨励的補助		
補助開始年度	19	補助終期設定	H 25
補助率	28%	1件当たり補助上限額	円

当初予算額

年度	一般財源	特定財源	予算総額
26	0	0	0
25	5,034,000	0	5,034,000
24	16,884,000	0	16,884,000

過去5年の決算額

年度	一般財源	特定財源	決算総額
24	16,884,000	0	16,884,000
23	18,303,000	0	18,303,000
22	18,448,000	0	18,448,000
21	19,899,000	0	19,899,000
20	28,543,000	14,000,000	42,543,000

チェック項目と評価内容

事業開始のきっかけ	伊豆つくし学園組合を解散し、平成19年4月社会福祉法人伊豆つくし会の設立に伴い、運営費、施設整備費、借入金に伴う元利償還金を補助することとなった	
目的・内容	(福)伊豆つくし会が行う社会福祉施設等整備事業で、知的障害者(児)の福祉の増進に鑑み、障害者等の自立した日常生活又は社会生活の向上のため、補助するもの。	10
国・県の補助の有無	なし	
公益性の所在	伊豆つくし学園組合の事業と財産を継承し、賀茂圏域の障害福祉に貢献	8
市が補助すべき理由	(福)伊豆つくし会の経営の安定化と施設利用者の生活を保障するため	10
代替手段との比較	なし	
補助金の主な使途	現在は、施設整備に伴う借入金に対する元利償還金の補助	10
当初目的の達成度	安定した運営に寄与している	
予算要求額の算出根拠・方法	現在は、施設整備に伴う借入金に対する元利償還金の補助	10
繰越額・積立額と補助金交付額との比較		
成果・費用対効果	知的障害者の日常生活、機能訓練、社会参加等を支援し、また障害者の家族を一時的に休息させるための支援の充実を図っている	10
同一団体への他の補助金の有無	静岡県、賀茂郡下5町(東伊豆・河津・南伊豆・松崎・西伊豆)	
廃止の見込み、廃止の影響	平成25年度で終了	

評価点

公益性	8	必要性	10	適格性		効果	10
-----	---	-----	----	-----	--	----	----

平成25年度 補助金交付事業 担当課評価調書

担当課・係 福祉事務所 障害福祉係	記載者職・氏名 土屋悦子
-------------------	--------------

新規・継続	継続	予算事業コード	1110
No 3604	補助金名	あしたば会運営費補助金	
根拠法			
交付要綱等名称		下田市負担金補助及交付金に関する規則	
総合計画の位置付け	施策体系	4-1-4	障害者(児)福祉
	基本目標	障害者(児)が安心して暮らし、地域社会の一員として自立できるまちを目指します。	
業務作戦書の位置付け	戦略の核		
	2桁コード		
補助対象者	あしたば会	事務局	あしたば会(あしたば作業所内)
補助金の性質	<input checked="" type="radio"/> 運営費の補助 <input type="radio"/> 活動費の補助 <input type="radio"/> 施策的補助 <input type="radio"/> 奨励的補助		
補助開始年度	補助終期設定	補助率	30% 1件当たり補助上限額 円

当初予算額

年度	一般財源	特定財源	予算総額
26	20,000	0	20,000
25	20,000	0	20,000
24	20,000	0	20,000

過去5年の決算額

年度	一般財源	特定財源	決算総額
24	19,700	0	19,700
23	19,700	0	19,700
22	19,700	0	19,700
21	19,700	0	19,700
20	9,700	0	9,700

チェック項目と評価内容

事業開始のきっかけ	昭和47年4月「伊豆あしたば会」として発足 平成16年4月「あしたば作業所」完成 平成16年5月「あしたば会」に名称変更	
目的・内容	精神保健福祉の普及活動、地域社会における精神障害者の家族間の親睦、精神障害者の家庭及び明るい社会を築くことを目的とする。	9
国・県の補助の有無	なし	
公益性の所在	公共の福祉、ノーマライゼーションの理念の実現の施策であり公共性は高い	8
市が補助すべき理由	精神障害者福祉は入院医療中心の施策から在宅福祉の施策へと転換期を迎え地域との共生が求められており、家族会の活動が重要となる	9
代替手段との比較	なし	
補助金の主な使途	会の活動の支援	10
当初目的の達成度	障害者をかかえる家族相互の親睦や相談支援の充実に寄与している	
予算要求額の算出根拠・方法	賀茂町長会で査定される 賀茂地区助成金の30%	10
繰越額・積立額と補助金交付額との比較	繰越金の方が補助金合計額より少ない	10
成果・費用対効果	あしたば作業所の運営を核として、支部(地区)活動を展開し、会員の増加、関係機関、一般住民への啓発に努めている	10
同一団体への他の補助金の有無	賀茂郡下5町(東伊豆・河津・南伊豆・松崎・西伊豆)	
廃止の見込み、廃止の影響	賀茂地区で支援している団体であり、下田市だけ廃止することはできない	

評価点

公益性	8	必要性	9	適格性	10	効果	10
-----	---	-----	---	-----	----	----	----

平成25年度 補助金交付事業 担当課評価調書

担当課・係 福祉事務所 社会福祉係	記載者職・氏名 齋藤 伸彦
-------------------	---------------

新規・継続	継続	予算事業コード	1000
No 3701	補助金名 下田人権擁護委員協議会補助金		
根拠法	人権擁護委員法		
交付要綱等名称	下田市負担金補助及交付金に関する要綱		
総合計画の位置付け	施策体系	4-1-1	地域福祉
	基本目標	住み慣れた地域や家庭で住み続けられるよう、すべての人が互いに思いやり、ともに生きることができるまちを目指します。	
業務作戦書の位置付け	戦略の核		
	2桁コード		
補助対象者	下田市人権擁護委員協議会	事務局	静岡地方法務局下田支局
補助金の性質	<input type="radio"/> 運営費の補助 <input checked="" type="radio"/> 活動費の補助 <input type="radio"/> 施策的補助 <input type="radio"/> 奨励的補助		
補助開始年度	補助終期設定	補助率	% 1件当たり補助上限額 円

当初予算額

年度	一般財源	特定財源	予算総額
26	87,000	0	87,000
25	87,000	0	87,000
24	87,000	0	87,000

過去5年の決算額

年度	一般財源	特定財源	決算総額
24	87,000	0	87,000
23	87,300	0	87,300
22	87,200	0	87,200
21	87,000	0	87,000
20	89,000	0	89,000

チェック項目と評価内容

事業開始のきっかけ	昭和24年人権擁護委員法の施行をうけ委員活動のため協議会を設立したもの	
目的・内容	人権擁護活動及び啓発	10
国・県の補助の有無	無	
公益性の所在	人権擁護委員は法務大臣が委嘱し国民の基本的な人権の侵犯のないよう監視し、その救済のための適切な処置をとる重要な役割を担っている。	10
市が補助すべき理由	上記職務の遂行のため行政としての協力が必要である。	10
代替手段との比較	なし	
補助金の主な使途	人権の花運動等の啓発活動に要する事業費	10
当初目的の達成度		
予算要求額の算出根拠・方法	町長会査定	10
繰越額・積立額と補助金交付額との比較	補助金交付額 > 繰越金・積立額	10
成果・費用対効果	人権擁護活動及び啓発	10
同一団体への他の補助金の有無		
廃止の見込み、廃止の影響	法に基づく委員活動が困難になる	

評価点

公益性	10	必要性	10	適格性	10	効果	10
-----	----	-----	----	-----	----	----	----

平成25年度 補助金交付事業 担当課評価調書

担当課・係 福祉事務所 社会福祉係		記載者職・氏名 齋藤 伸彦	
新規・継続	継続	予算事業コード	1000
No 3702	補助金名 下田地区保護司会補助金		
根拠法		保護司法	
交付要綱等名称		下田市負担金補助及交付金に関する要綱	
総合計画の位置付け	施策体系	4-1-1	地域福祉
	基本目標	住み慣れた地域や家庭で住み続けられるよう、すべての人が互いに思いやり、ともに生きることができるまちを目指します。	
業務作戦書の位置付け	戦略の核		
	2桁コード		
補助対象者	下田地区保護司会	事務局	福祉事務所 社会福祉係
補助金の性質	<input type="radio"/> 運営費の補助 <input checked="" type="radio"/> 活動費の補助 <input type="radio"/> 施策的補助 <input type="radio"/> 奨励的補助		
補助開始年度	補助終期設定	補助率	% 1件当たり補助上限額 円

当初予算額

年度	一般財源	特定財源	予算総額
26	104,000	0	104,000
25	104,000	0	104,000
24	104,000	0	104,000

過去5年の決算額

年度	一般財源	特定財源	決算総額
24	103,500	0	103,500
23	104,000	0	104,000
22	103,500	0	103,500
21	104,000	0	104,000
20	104,000	0	104,000

チェック項目と評価内容

事業開始のきっかけ		
目的・内容	犯罪を犯した者の改善及び更生を助けるとともに、犯罪の予防のため世論の啓発に努める。	10
国・県の補助の有無	無	
公益性の所在	凶悪犯罪化やその低年齢化の一途の社会情勢の下、犯罪者の更生や青少年の健全育成、犯罪予防に貢献している。	10
市が補助すべき理由	犯罪や非行の防止と更生援助等地域の防犯、安全のための活動費として重要。	10
代替手段との比較	なし	
補助金の主な用途	犯罪予防活動、処遇支援活動等の事業費	10
当初目的の達成度		
予算要求額の算出根拠・方法	町長会査定	10
繰越額・積立額と補助金交付額との比較	補助金交付額 > 繰越金・積立額	10
成果・費用対効果	犯罪を犯した者の更生、地域での処遇改善。青少年の健全な成長。	10
同一団体への他の補助金の有無	町村助成金・更生保護協会助成金	
廃止の見込み、廃止の影響	各支部の活動費、更生保護女性会へ助成金を支出しているため、資金不足によるそれぞれの団体活動停滞のおそれ。	

評価点

公益性	10	必要性	10	適格性	10	効果	10
-----	----	-----	----	-----	----	----	----

平成25年度 補助金交付事業 担当課評価調書

担当課・係 福祉事務所 社会福祉係		記載者職・氏名 齋藤 伸彦	
新規・継続	継続	予算事業コード	1000
No 3703	補助金名 下田市遺族会補助金		
根拠法		下田市遺族会規約	
交付要綱等名称		下田市負担金補助及交付金に関する要綱	
総合計画の位置付け	施策体系	4-1-1	地域福祉
	基本目標	住み慣れた地域や家庭で住み続けられるよう、すべての人が互いに思いやり、ともに生きることができるまちを目指します。	
業務作戦書の位置付け	戦略の核		
	2桁コード		
補助対象者	下田市遺族会	事務局	福祉事務所 社会福祉係
補助金の性質	<input type="radio"/> 運営費の補助 <input checked="" type="radio"/> 活動費の補助 <input type="radio"/> 施策的補助 <input type="radio"/> 奨励的補助		
補助開始年度	補助終期設定	補助率	% 1件当たり補助上限額 円

当初予算額

年度	一般財源	特定財源	予算総額
26	109,000	0	109,000
25	109,000	0	109,000
24	109,000	0	109,000

過去5年の決算額

年度	一般財源	特定財源	決算総額
24	109,000	0	109,000
23	109,000	0	109,000
22	109,000	0	109,000
21	109,000	0	109,000
20	109,000	0	109,000

チェック項目と評価内容

事業開始のきっかけ		
目的・内容	戦没者並びに戦災者の慰霊遺家族の救済と遺家族相互間の親睦福祉の向上。	10
国・県の補助の有無	無	
公益性の所在	戦没者の冥福と恒久平和の実現を願い慰霊祭を開催する。	8
市が補助すべき理由	慰霊祭の開催に市も参加している。	10
代替手段との比較	なし	
補助金の主な使途	戦没者・戦災者合同慰霊祭等の事業費	10
当初目的の達成度		
予算要求額の算出根拠・方法	廃止の場合、慰霊祭は市で行う	10
繰越額・積立額と補助金交付額との比較	補助金交付額 > 繰越金・積立額	10
成果・費用対効果	戦没者並びに戦災者の遺家族の処遇改善。	10
同一団体への他の補助金の有無		
廃止の見込み、廃止の影響	春季慰霊祭開催が困難になる	

評価点

公益性	8	必要性	10	適格性	10	効果	10
-----	---	-----	----	-----	----	----	----

平成25年度 補助金交付事業 担当課評価調書

担当課・係 福祉事務所 社会福祉係	記載者職・氏名 齋藤 伸彦
-------------------	---------------

新規・継続	継続	予算事業コード	1000
No 3704	補助金名	下田市社会福祉協議会補助金	
根拠法	社会福祉法		
交付要綱等名称	下田市負担金補助及交付金に関する要綱		
総合計画の位置付け	施策体系	4-1-1	地域福祉
	基本目標	住み慣れた地域や家庭で住み続けられるよう、すべての人が互いに思いやり、ともに生きることができるまちを目指します。	
業務作戦書の位置付け	戦略の核		
	2桁コード		
補助対象者	下田市社会福祉協議会	事務局	下田市社会福祉協議会
補助金の性質	<input checked="" type="radio"/> 運営費の補助 <input type="radio"/> 活動費の補助 <input type="radio"/> 施策的補助 <input type="radio"/> 奨励的補助		
補助開始年度	補助終期設定	補助率	% 1件当たり補助上限額 円

当初予算額

年度	一般財源	特定財源	予算総額
26	5,105,000	3,000,000	8,105,000
25	4,766,000	3,000,000	7,766,000
24	4,585,000	3,000,000	7,585,000

過去5年の決算額

年度	一般財源	特定財源	決算総額
24	4,585,000	3,000,000	7,585,000
23	3,685,000	3,000,000	6,685,000
22	2,620,000	3,000,000	5,620,000
21	2,314,000	3,000,000	5,314,000
20	2,314,000	3,000,000	5,314,000

チェック項目と評価内容

事業開始のきっかけ	昭和26年の社会福祉事業法の施行に伴い協議会が設立されたもの	
目的・内容	社会福祉活動の推進及び福祉サービス	10
国・県の補助の有無	無	
公益性の所在	市行政と連携、協力して地域福祉の推進に積極的に取り組んで、地域福祉の中核である。	10
市が補助すべき理由	地域福祉計画とその内容を市と共有するものであり、地域福祉計画の理念を実現・支援するため相互に連携を図る必要があり、地域福祉の向上と社会福祉協議会の機能強化・健全運営のため特に必要。 現状の課題を適切に反映している。市民の理解が得られる事業である。	10
代替手段との比較		
補助金の主な用途	法人運営・日常生活自立支援事業担当職員の人件費等	10
当初目的の達成度		
予算要求額の算出根拠・方法	法人運営及び日常生活自立支援事業担当職員4名分人件費(県社協委託金分除く)の1/2相当額 (17,749千円-1,540千円) × 1/2 8,105千円	10
繰越額・積立額と補助金交付額との比較		10
成果・費用対効果	下田市地域福祉計画に基づく地域福祉活動の推進、デイサービス等の福祉サービス	10
同一団体への他の補助金の有無		
廃止の見込み、廃止の影響	福祉サービスの低下をまねく恐れがあり、利用者の負担増を招く。地域福祉の推進低下	

評価点

公益性	10	必要性	10	適格性	10	効果	10
-----	----	-----	----	-----	----	----	----

平成25年度 補助金交付事業 担当課評価調書

担当課・係 福祉事務所 社会福祉係	記載者職・氏名 齋藤 伸彦
-------------------	---------------

新規・継続	継続	予算事業コード	1000
No 3705	補助金名	下田市地域福祉活動計画推進事業補助金	
根拠法	社会福祉法		
交付要綱等名称	下田市負担金補助及び交付金交付要綱		
総合計画の位置付け	施策体系	4-1-1	地域福祉
	基本目標	住み慣れた地域や家庭で住み続けられるよう、すべての人が互いに思いやり、ともに生きることができるまちを目指します。	
業務作戦書の位置付け	戦略の核		
	2桁コード		
補助対象者	下田市社会福祉協議会	事務局	下田市社会福祉協議会
補助金の性質	<input type="radio"/> 運営費の補助 <input checked="" type="radio"/> 活動費の補助 <input type="radio"/> 施策的補助 <input type="radio"/> 奨励的補助		
補助開始年度	補助終期設定	補助率	% 1件当たり補助上限額 円

当初予算額

年度	一般財源	特定財源	予算総額
26	2,500,000	0	2,500,000
25	2,500,000	0	2,500,000
24	2,500,000	0	2,500,000

過去5年の決算額

年度	一般財源	特定財源	決算総額
24	2,500,000	0	2,500,000
23	2,500,000	0	2,500,000
22	2,500,000	0	2,500,000
21	2,500,000	0	2,500,000
20	2,500,000	0	2,500,000

チェック項目と評価内容

事業開始のきっかけ	地域福祉ネットワーク事業委託から補助金に変更したもの	
目的・内容	下田市地域福祉計画に基づき地域のネットワークづくりなどの地域福祉活動を支援し、地域福祉を推進する。	10
国・県の補助の有無	無	
公益性の所在	地域福祉について、行政や地域住民と共に推進して行く	10
市が補助すべき理由	地域福祉のネットワークづくりの中核である	10
代替手段との比較		
補助金の主な使途	地域福祉活動計画に基づく小地域福祉活動やふれあいサロン、災害ボランティア活動事業等の事業費	10
当初目的の達成度		
予算要求額の算出根拠・方法	地域福祉活動事業を推進するための事業費一式	10
繰越額・積立額と補助金交付額との比較		10
成果・費用対効果	小地域福祉活動支援(市内6地区) ふれあいサロン(年4回・186人) 災害ボランティア機能強化の取組み(年13回) 障害者支援に関する取組み(身障者スポーツ大会支援) 子育てサロンの開催(年222回・1396人) 子育て支援推進会議(年4回 40人) 講演会・ボランティア交流会	10
同一団体への他の補助金の有無	下田市社会福祉協議会補助金・地域福祉活動センター補助金	
廃止の見込み、廃止の影響	地域福祉計画の停滞	

評価点

公益性	10	必要性	10	適格性	10	効果	10
-----	----	-----	----	-----	----	----	----

平成25年度 補助金交付事業 担当課評価調書

担当課・係 福祉事務所 社会福祉係		記載者職・氏名 齋藤 伸彦	
新規・継続	継続	予算事業コード	1200
No 3706	補助金名 地域福祉活動センター事業(旧:福祉総合相談事業補助金)		
根拠法			
交付要綱等名称		下田市負担金補助及び交付金交付要綱	
総合計画の位置付け	施策体系	4-1-1	地域福祉
	基本目標	住み慣れた地域や家庭で住み続けられるよう、すべての人が互いに思いやり、ともに生きることができるまちを目指します。	
業務作戦書の位置付け	戦略の核		
	2桁コード		
補助対象者	下田市社会福祉協議会	事務局	下田市社会福祉協議会
補助金の性質	<input type="radio"/> 運営費の補助 <input checked="" type="radio"/> 活動費の補助 <input type="radio"/> 施策的補助 <input type="radio"/> 奨励的補助		
補助開始年度	補助終期設定	補助率	% 1件当たり補助上限額 円

当初予算額

年度	一般財源	特定財源	予算総額
26	3,832,000	0	3,832,000
25	3,693,000	0	3,693,000
24	3,872,000	0	3,872,000

過去5年の決算額

年度	一般財源	特定財源	決算総額
24	3,872,000	0	3,872,000
23	3,493,000	0	3,493,000
22	3,610,000	0	3,610,000
21	3,568,000	0	3,568,000
20	3,568,000	0	3,568,000

チェック項目と評価内容

事業開始のきっかけ	社会福祉協議会の相談事業の強化、人材養成	
目的・内容	地域福祉の向上を図るため、より市民に密着した相談事業を展開し、複雑・多様化する福祉ニーズに応じるため。	10
国・県の補助の有無	無	
公益性の所在	地域福祉の向上を図るため、多様な市民の相談に応じ、成年後見制度の利用の支援に力をいれている。	8
市が補助すべき理由	増大・多様化する福祉ニーズに対する的確な情報提供や相談支援体制充実のため重要	10
代替手段との比較		
補助金の主な使途	相談事業担当職員の人件費等	10
当初目的の達成度		
予算要求額の算出根拠・方法	地域福祉活動事業を担当する職員の人件費総額の70%相当額 5,473千円 × 0.7 = 3,832千円	10
繰越額・積立額と補助金交付額との比較		10
成果・費用対効果	相談取り扱い件数 平成16年度 150件 平成17年度 160件 平成18年度 54件 平成19年度 182件 平成20年度 238件 平成21年度 230件 平成22年度 440件 平成23年度 276件 平成24年度 365件	10
同一団体への他の補助金の有無	下田市社会福祉協議会補助金・地域福祉活動計画推進事業補助金	
廃止の見込み、廃止の影響	相談機能の専門性の低下	

評価点

公益性	8	必要性	10	適格性	10	効果	10
-----	---	-----	----	-----	----	----	----

平成25年度 補助金交付事業 担当課評価調書

担当課・係 福祉事務所 社会福祉係	記載者職・氏名 齋藤 伸彦
-------------------	---------------

新規・継続	継続	予算事業コード	1001
No 3707	補助金名 下田市民生委員児童委員協議会補助金		
根拠法		民生委員法	
交付要綱等名称		下田市負担金補助及交付金に関する要綱	
総合計画の位置付け	施策体系	4-1-1	地域福祉
	基本目標	住み慣れた地域や家庭で住み続けられるよう、すべての人が互いに思いやり、ともに生きることができるまちを目指します。	
業務作戦書の位置付け	戦略の核		
	2桁コード		
補助対象者	下田市民生委員児童委員協議会	事務局	福祉事務所 社会福祉係
補助金の性質	<input type="radio"/> 運営費の補助 <input checked="" type="radio"/> 活動費の補助 <input type="radio"/> 施策的補助 <input type="radio"/> 奨励的補助		
補助開始年度	補助終期設定	補助率	% 1件当たり補助上限額 円

当初予算額

年度	一般財源	特定財源	予算総額
26	607,000	3,938,000	4,545,000
25	607,000	3,938,000	4,545,000
24	607,000	3,938,000	4,545,000

過去5年の決算額

年度	一般財源	特定財源	決算総額
24	606,540	3,938,460	4,545,000
23	606,540	3,938,460	4,545,000
22	601,000	3,944,000	4,545,000
21	646,000	3,899,000	4,545,000
20	646,000	3,899,000	4,545,000

チェック項目と評価内容

事業開始のきっかけ	昭和23年民生委員法の施行に伴い、協議会が設立された。	
目的・内容	住民に対し相談や援助等を行い、社会福祉の推進に努める。	10
国・県の補助の有無	民生委員事務費負担金(県)	
公益性の所在	民生委員児童委員は厚生労働大臣が委嘱しており、市や関係行政機関との協力や要援護者の支援の役割を担っている。	10
市が補助すべき理由	地域住民の立場に立った福祉に関する相談支援は、社会状況の変化により、そのニーズは高まっておりその役割はきわめて重要である。	10
代替手段との比較	なし	
補助金の主な使途	民生委員児童委員活動費や調査研究に要する事業費	10
当初目的の達成度		
予算要求額の算出根拠・方法	民生委員等の活動費	10
繰越額・積立額と補助金交付額との比較	補助金交付額 > 繰越金・積立額	10
成果・費用対効果	社会福祉の推進に寄与している。	10
同一団体への他の補助金の有無		
廃止の見込み、廃止の影響	県負担金が9割近くを占めるので、国県との調整が必要	

評価点

公益性	10	必要性	10	適格性	10	効果	10
-----	----	-----	----	-----	----	----	----

平成25年度 補助金交付事業 担当課評価調書

担当課・係 福祉事務所 社会福祉係	記載者職・氏名 齋藤 伸彦
-------------------	---------------

新規・継続	継続	予算事業コード	1203
No 3708	補助金名 下田市老人クラブ連合会補助金		
根拠法			
交付要綱等名称		下田市負担金補助及び交付金交付要綱	
総合計画の位置付け	施策体系	4-1-3	高齢者福祉
	基本目標	住み慣れた環境のもとで、心豊かに、自立した日常生活を送ることのできるまちを目指します。	
業務作戦書の位置付け	戦略の核		
	2桁コード		
補助対象者	下田市老人クラブ連合会	事務局	下田市社会福祉協議会
補助金の性質	<input checked="" type="radio"/> 運営費の補助 <input type="radio"/> 活動費の補助 <input type="radio"/> 施策的補助 <input type="radio"/> 奨励的補助		
補助開始年度	補助終期設定	補助率	% 1件当たり補助上限額 円

当初予算額

年度	一般財源	特定財源	予算総額
26	193,000	304,000	497,000
25	195,000	308,000	503,000
24	197,000	313,000	510,000

過去5年の決算額

年度	一般財源	特定財源	決算総額
24	198,260	299,000	497,260
23	195,890	309,000	504,890
22	197,050	314,000	511,050
21	194,480	320,000	514,480
20	204,000	327,000	531,000

チェック項目と評価内容

事業開始のきっかけ		
目的・内容	活力ある長寿社会の実現に向け、高齢者の生きがいと健康づくり促進	10
国・県の補助の有無	市町老人クラブ連合会事業補助金(県2/3)	
公益性の所在	高齢者の立場からの提言、提案、活動をとおしてよりよい地域社会づくりの役割を担っている	8
市が補助すべき理由	奉仕活動、友愛訪問等地域や高齢者の生活向上に貢献している	10
代替手段との比較	なし	
補助金の主な用途	運営費、友愛訪問活動	10
当初目的の達成度		
予算要求額の算出根拠・方法	平成26年度 基準額200,000円 + @70円 × 800人=256,200円 特別事業200,000円 ゆうあい訪問促進事業40,000円 + + =497,000円	10
繰越額・積立額と補助金交付額との比較	補助金交付額 > 繰越金・積立額	10
成果・費用対効果	健康増進・生き甲斐活動の普及、一人当たりの老人医療費の低下、独居老人の減少が考えられる。	10
同一団体への他の補助金の有無		
廃止の見込み、廃止の影響	高齢社会への地域の連携が薄れる。	

評価点

公益性	8	必要性	10	適格性	10	効果	10
-----	---	-----	----	-----	----	----	----

平成25年度 補助金交付事業 担当課評価調書

担当課・係 福祉事務所 社会福祉係		記載者職・氏名 齋藤 伸彦	
新規・継続	継続	予算事業コード	1203
No 3709	補助金名 老人クラブ運営費補助金		
根拠法			
交付要綱等名称		下田市負担金補助及び交付金交付要綱	
総合計画の位置付け	施策体系	4-1-3 高齢者福祉	
	基本目標	住み慣れた環境のもとで、心豊かに、自立した日常生活を送ることのできるまちを目指します。	
業務作戦書の位置付け	戦略の核		
	2桁コード		
補助対象者	下田市老人クラブ連合会	事務局	下田市社会福祉協議会
補助金の性質	<input type="radio"/> 運営費の補助 <input checked="" type="radio"/> 活動費の補助 <input type="radio"/> 施策的補助 <input type="radio"/> 奨励的補助		
補助開始年度	補助終期設定	補助率	% 1件当たり補助上限額 円

当初予算額

年度	一般財源	特定財源	予算総額
26	276,000	552,000	828,000
25	300,000	600,000	900,000
24	336,000	672,000	1,008,000

過去5年の決算額

年度	一般財源	特定財源	決算総額
24	303,000	525,000	828,000
23	312,000	624,000	936,000
22	336,000	672,000	1,008,000
21	336,000	672,000	1,008,000
20	360,000	720,000	1,080,000

チェック項目と評価内容

事業開始のきっかけ		
目的・内容	活力ある長寿社会の実現に向け、高齢者の生きがいと健康づくり促進	10
国・県の補助の有無	市町老人クラブ連合会事業補助金(県2/3)	
公益性の所在	地域の奉仕活動への参加や世代間交流など、地域社会の一員として高齢者の生きがい対策と健康づくり促進に寄与している	8
市が補助すべき理由	高齢者の生きがい対策と世代間交流、奉仕作業による地域社会への参加等、活力ある長寿社会の実現に向け必要な事業である	10
代替手段との比較	なし	
補助金の主な使途	単位老人クラブ活動費	10
当初目的の達成度		
予算要求額の算出根拠・方法	平成26年度 @3,000円×23クラブ×12ヶ月	10
繰越額・積立額と補助金交付額との比較	補助金交付額 > 繰越金・積立額	10
成果・費用対効果	活力ある長寿社会の実現に向け、高齢者の生きがいと健康づくり促進の事業実施	10
同一団体への他の補助金の有無		
廃止の見込み、廃止の影響	高齢社会への対応に遅れる	

評価点

公益性	8	必要性	10	適格性	10	効果	10
-----	---	-----	----	-----	----	----	----

平成25年度 補助金交付事業 担当課評価調書

担当課・係 福祉事務所 社会福祉係		記載者職・氏名 齋藤 伸彦	
新規・継続	継続	予算事業コード	1205
No 3710	補助金名 シルバー人材センター補助金		
根拠法			
交付要綱等名称 下田市負担金補助及び交付金に関する規則			
総合計画の位置付け	施策体系	4-1-3 高齢者福祉	
	基本目標	住み慣れた環境のもとで、心豊かに、自立した日常生活を送ることのできるまちを目指します。	
業務作戦書の位置付け	戦略の核		
	2桁コード		
補助対象者	下田市シルバー人材センター		事務局 下田市シルバー人材センター
補助金の性質	<input checked="" type="radio"/> 運営費の補助 <input type="radio"/> 活動費の補助 <input type="radio"/> 施策的補助 <input type="radio"/> 奨励的補助		
補助開始年度	補助終期設定	補助率	% 1件当たり補助上限額 円

当初予算額

年度	一般財源	特定財源	予算総額
26	2,336,000	0	2,336,000
25	2,596,000	0	2,596,000
24	2,336,000	1,370,000	3,706,000

過去5年の決算額

年度	一般財源	特定財源	決算総額
24	2,336,000	1,370,000	3,706,000
23	2,336,000	2,050,000	4,386,000
22	2,102,000	2,102,000	4,204,000
21	2,336,000	2,336,000	4,672,000
20	2,336,000	2,336,000	4,672,000

チェック項目と評価内容

事業開始のきっかけ		
目的・内容	高齢者の就業機会の増大と福祉の増進を図る	10
国・県の補助の有無	シルバー人材センター運営費特別支援事業費補助金(県)...平成25年度で終了 高齢者就業機会確保事業費等補助金(国庫)	
公益性の所在	高齢者の能力の活用と生きがいの充実により活力のある地域社会づくりに寄与している	8
市が補助すべき理由	組織運営に要する経費で人件費及び運営費として不可欠である。	10
代替手段との比較		
補助金の主な使途	事務局職員人件費及び運営費	10
当初目的の達成度		
予算要求額の算出根拠・方法	下田市社会福祉施設補助金交付要綱 高齢者の生きがい対策を図るための運営に要する経費・職員給与額及び運営費を予算で定める額以内 平成25年4月、一般社団法人化し県補助金は対象となくなる。	10
繰越額・積立額と補助金交付額との比較		10
成果・費用対効果	平成17年4月会員 男性 113人 女性 42人 合計 155人 平成19年4月会員 男性 81人 女性 29人 合計 110人 平成20年4月会員 男性 95人 女性 37人 合計 132人 平成21年4月会員 男性 89人 女性 33人 合計 122人 平成22年4月会員 男性 96人 女性 35人 合計 131人 平成23年4月会員 男性 83人 女性 26人 合計 109人 平成24年4月会員 男性 85人 女性 35人 合計 120人 平成25年4月会員 男性 79人 女性 30人 合計 109人	10
同一団体への他の補助金の有無		
廃止の見込み、廃止の影響	事務局の人件費が払えない 平成25年度より国庫補助を受けることができるよう一般社団法人化した。しかし、安定した経営を目指すため会員の確保が必須である。	

評価点

公益性	8
-----	---

必要性	10
-----	----

適格性	10
-----	----

効果	10
----	----

平成25年度 補助金交付事業 担当課評価調書

担当課・係 環境対策課 環境保全係	記載者職・氏名 土屋美貞
-------------------	--------------

新規・継続	継続	予算事業コード	2261
No 4001	補助金名 家庭用生ごみ処理機器購入費補助金		
根拠法			
交付要綱等名称 下田市生ごみ処理機購入費補助金交付要綱			
総合計画の位置付け	施策体系	1-1-1 自然環境の保護・保全	
	基本目標	自然環境を守り、人と自然が共生する美しいまちを目指します。	
業務作戦書の位置付け	戦略の核		
	2桁コード		
補助対象者	個人を対象にした補助事業		事務局 環境対策課
補助金の性質	<input type="radio"/> 運営費の補助 <input type="radio"/> 活動費の補助 <input type="radio"/> 施策的補助 <input checked="" type="radio"/> 奨励的補助		
補助開始年度	補助終期設定	補助率	50% 1件当たり補助上限額 20,000 円

当初予算額

年度	一般財源	特定財源	予算総額
26	0	0	0
25	100,000	0	100,000
24	100,000	0	100,000

過去5年の決算額

年度	一般財源	特定財源	決算総額
24	80,000	0	80,000
23	0	0	0
22	40,000	0	40,000
21	109,000	0	109,000
20	70,000	0	70,000

チェック項目と評価内容

事業開始のきっかけ	ごみ袋有料化に伴うごみ減量化施策(平成19年度より)	
目的・内容	生ごみ処理機器の活用を推進し、家庭から排出される生ごみの減量を図り、ごみ処理費用の削減を目的とする。	5
国・県の補助の有無	無	
公益性の所在	地球温暖化対策の一助になる(処理ごみを肥料等資源化する)	5
市が補助すべき理由	ごみの減量及び資源化のPR	5
代替手段との比較	定期的なごみの回収ではごみ量の増大	
補助金の主な使途	生ごみ処理機の購入	5
当初目的の達成度		
予算要求額の算出根拠・方法	H20補助単価10,000円/台 H21予算根拠 20,000円/台 H22予算根拠 20,000円/台 × 10人 = 20万円 H23予算根拠 20,000円/台 × 5人 = 10万円 H24予算根拠 20,000円/台 × 5人 = 10万円 H25予算根拠 20,000円/台 × 5人 = 10万円	
繰越額・積立額と補助金交付額との比較		
成果・費用対効果	ごみ減量化取組に対する行政側の姿勢を示す。 平成19年度16件 平成20年度7件 平成21年度6件 平成22年度2件 平成23年度 0件 平成24年度4件 補助金利用者数 × 365kgの生ごみ減量(処理機能力 1~1.5kg/日)	
同一団体への他の補助金の有無		
廃止の見込み、廃止の影響	回収・持込ごみの増大	

評価点

公益性	5	必要性	5	適格性		効果	
-----	---	-----	---	-----	--	----	--

平成25年度 補助金交付事業 担当課評価調書

担当課・係 環境対策課 環境保全係	記載者職・氏名 土屋美貞
-------------------	--------------

新規・継続	継続	予算事業コード	2382
No 4002	補助金名	簡易給水施設整備事業補助金	
根拠法			
交付要綱等名称		下田市簡易給水施設整備事業補助金交付要綱	
総合計画の位置付け	施策体系	1-2-1	上水道
	基本目標	安全で安定した水の供給に努めます。	
業務作戦書の位置付け	戦略の核		
	2桁コード		
補助対象者	一般市民	事務局	
補助金の性質	<input type="radio"/> 運営費の補助 <input type="radio"/> 活動費の補助 <input type="radio"/> 施策的補助 <input checked="" type="radio"/> 奨励的補助		
補助開始年度	補助終期設定	補助率	50% 1件当たり補助上限額 2,500,000 円

当初予算額

年度	一般財源	特定財源	予算総額
26	1,000	0	1,000
25	1,000	0	1,000
24	1,000	0	1,000

過去5年の決算額

年度	一般財源	特定財源	決算総額
24	2,500,000	0	2,500,000
23	0	0	0
22	365,000	0	365,000
21	0	0	0
20	0	0	0

チェック項目と評価内容

事業開始のきっかけ		
目的・内容	地域住民が公衆衛生の向上と生活環境の改善に資するため	7
国・県の補助の有無	無	
公益性の所在	安全で安定的な水の供給及び上水道給水地域との公平性を維持するため。	7
市が補助すべき理由	未給水区域に安全で安定的な上水を供給及び公衆衛生の向上のため重要	7
代替手段との比較	上水道管の敷設では莫大な費用が必要。	
補助金の主な使途	簡易給水施設整備費	8
当初目的の達成度		
予算要求額の算出根拠・方法	申請がいつ出て来るかわからない。 下田市簡易給水施設整備事業補助金交付要綱	6
繰越額・積立額と補助金交付額との比較		
成果・費用対効果	昭和61年度より施行 昭和61年度 1件、昭和62年度 1件、昭和63年度 4件、平成2年度 4件、平成3年度 3件、平成4年度 3件、平成5年度 1件、平成6年度 2件、平成7年度 2件、平成9年度 2件、平成11年度 1件、平成13年度 1件、平成22年度 1件 平成24年度 1件	6
同一団体への他の補助金の有無		
廃止の見込み、廃止の影響	上水道未給水区域からの苦情	

評価点

公益性	7	必要性	7	適格性		効果	6
-----	---	-----	---	-----	--	----	---

平成25年度 補助金交付事業 担当課評価調書

担当課・係 環境対策課 環境保全係	記載者職・氏名 土屋美貞
-------------------	--------------

新規・継続	継続	予算事業コード	2383
No 4003	補助金名	河川海岸愛護事業補助金	
根拠法	団体		
交付要綱等名称	県河川海岸愛護事業費補助金交付要綱		
総合計画の位置付け	施策体系	1-1-1	自然環境の保護・保全
	基本目標	自然環境を守り、人と自然が共生する美しいまちを目指します。	
業務作戦書の位置付け	戦略の核		
	2桁コード		
補助対象者	行政6地区(隔年で7地区)	事務局	下田市 環境対策課
補助金の性質	<input type="radio"/> 運営費の補助 <input type="radio"/> 活動費の補助 <input type="radio"/> 施策的補助 <input checked="" type="radio"/> 奨励的補助		
補助開始年度	補助終期設定	補助率	% 1件当たり補助上限額 円

当初予算額

年度	一般財源	特定財源	予算総額
26	0	125,000	125,000
25	0	120,000	120,000
24	0	140,000	140,000

過去5年の決算額

年度	一般財源	特定財源	決算総額
24	0	125,000	125,000
23	0	120,000	120,000
22	0	125,000	125,000
21	0	120,000	120,000
20	0	126,000	126,000

チェック項目と評価内容

事業開始のきっかけ	県補助制度の活用	
目的・内容	河川・海岸の愛護思想の普及啓発、美化保全を図る。	5
国・県の補助の有無	県有り	
公益性の所在	地元の人達の協力により河川及び海岸の清掃を行い地域に根ざした清掃活動を実施する。	3
市が補助すべき理由	市内の河川及び海岸の清掃活動を実施し活性化に寄与する。	3
代替手段との比較	清掃業者への委託では莫大な費用となる。ボランティア団体に依頼。	
補助金の主な使途	清掃作業費	7
当初目的の達成度		
予算要求額の算出根拠・方法	県補助額の限度額	5
繰越額・積立額と補助金交付額との比較		
成果・費用対効果	河川・海岸の清掃により水質保全及び美化の保全に貢献 市と住民の協働意識の高揚	7
同一団体への他の補助金の有無		
廃止の見込み、廃止の影響	河川・海岸の汚染	

評価点

公益性	3	必要性	4	適格性		効果	7
-----	---	-----	---	-----	--	----	---

平成25年度 補助金交付事業 担当課評価調書

担当課・係 環境対策課 環境保全係	記載者職・氏名 土屋美貞
-------------------	--------------

新規・継続	継続	予算事業コード	2383
No 4004	補助金名	資源ごみ集団回収事業補助金	
根拠法			
交付要綱等名称		下田市資源ごみ集団回収事業奨励金交付要綱	
総合計画の位置付け	施策体系	1-1-4	資源循環
	基本目標	市民総参加で循環型社会の実現を目指します。	
業務作戦書の位置付け	戦略の核		
	2桁コード		
補助対象者	地域奉仕活動団体(PTA等)	事務局	下田市 環境対策課
補助金の性質	<input type="radio"/> 運営費の補助 <input type="radio"/> 活動費の補助 <input type="radio"/> 施策的補助 <input checked="" type="radio"/> 奨励的補助		
補助開始年度	補助終期設定	補助率	% 1件当たり補助上限額 円

当初予算額

年度	一般財源	特定財源	予算総額
26	900,000	0	900,000
25	900,000	0	900,000
24	900,000	0	900,000

過去5年の決算額

年度	一般財源	特定財源	決算総額
24	740,760	0	740,760
23	764,860	0	764,860
22	784,700	0	784,700
21	727,210	0	727,210
20	806,440	0	806,440

チェック項目と評価内容

事業開始のきっかけ	高度成長時代に物の使い捨てにより資源が無駄に扱われるようになった。	
目的・内容	廃棄物の再資源化とごみの減量化を図る。	
国・県の補助の有無	無	
公益性の所在	1kg3円にて資源ごみを回収しPTA活動の一助とし、将来を背負う子供たちの環境学習とする。	6
市が補助すべき理由	資源ごみの自主回収をし、排出されるゴミの減量化を量る。	8
代替手段との比較	資源ごみの無料回収ではあまり効果無し。	
補助金の主な使途	PTA活動等地域団体への補助	8
当初目的の達成度		
予算要求額の算出根拠・方法	年間平均補助数量300t 平成17年度@6円/kgより@4円/kgに要綱改正 平成18年度@3円/kgに要綱改正	8
繰越額・積立額と補助金交付額との比較		
成果・費用対効果	清掃センターへのごみ搬入減 リサイクル・ボランティア活動の推進意識の高揚	6
同一団体への他の補助金の有無		
廃止の見込み、廃止の影響	主に交付団体はPTAであり活動費の一部としており反響大	

評価点

公益性	6	必要性		適格性		効果	6
-----	---	-----	--	-----	--	----	---

平成25年度 補助金交付事業 担当課評価調書

担当課・係 環境対策課 環境保全係	記載者職・氏名 土屋美貞
-------------------	--------------

新規・継続	継続	予算事業コード	2384
No 4005	補助金名	浄化槽設置事業補助金	
根拠法			
交付要綱等名称		下田市浄化槽設置整備事業補助金交付要綱	
総合計画の位置付け	施策体系	1-2-2	生活排水
	基本目標	公共用水域の水質を保全するとともに、地域に適した生活排水処理施設の整備を行い、清潔で快適なまちを目指します。	
業務作戦書の位置付け	戦略の核		
	2桁コード		
補助対象者	一般家庭	事務局	下田市 環境対策課
補助金の性質	<input type="radio"/> 運営費の補助 <input type="radio"/> 活動費の補助 <input type="radio"/> 施策的補助 <input checked="" type="radio"/> 奨励的補助		
補助開始年度	補助終期設定	補助率	% 1件当たり補助上限額 円

当初予算額

年度	一般財源	特定財源	予算総額
26	3,383,000	3,213,000	6,596,000
25	2,889,000	3,707,000	6,596,000
24	2,889,000	3,707,000	6,596,000

過去5年の決算額

年度	一般財源	特定財源	決算総額
24	686,000	760,000	1,446,000
23	262,000	2,456,000	2,718,000
22	2,789,000	3,251,000	6,040,000
21	3,264,000	3,796,000	7,060,000
20	1,809,000	2,259,000	4,068,000

チェック項目と評価内容

事業開始のきっかけ	公共水域の水質汚濁の原因は、炊事、洗濯、入浴などの日常生活を営む上で排出される生活排水が大きな要因であったため。	
目的・内容	生活排水による公共用水域の水質汚濁を防止するため	7
国・県の補助の有無	国庫補助(補助基本額)1/3 県費は国庫補助額の6割と上乗せ有り	
公益性の所在	単独浄化槽を合併浄化槽への付替えにより台所雑排水による公共河川及び海洋の水質維持に努める。	7
市が補助すべき理由	地域環境の向上、生活雑排水の浄化	6
代替手段との比較	下水道管の敷設では莫大な費用	
補助金の主な使途	単独浄化槽を合併浄化槽に付替えの費用	8
当初目的の達成度		
予算要求額の算出根拠・方法	浄化槽設置整備事業補助金交付要綱	7
繰越額・積立額と補助金交付額との比較		
成果・費用対効果	家庭で発生した汚水その場で浄化処理し、きれいにして排水することにより河川及び海水の汚水防止効果は大きい。	8
同一団体への他の補助金の有無		
廃止の見込み、廃止の影響	河川・海洋の水質の悪化	

評価点

公益性	7	必要性	6.5	適格性		効果	8
-----	---	-----	-----	-----	--	----	---

平成25年度 補助金交付事業 担当課評価調書

担当課・係 環境対策課 環境保全係	記載者職・氏名 土屋美貞
-------------------	--------------

新規・継続	継続	予算事業コード	2410
No 4006	補助金名 上下水道事業会計補助金(非常用給水タンク等購入事業)		
根拠法			
交付要綱等名称		大規模地震対策総合支援事業補助金交付要綱	
総合計画の位置付け	施策体系		
	基本目標		
業務作戦書の位置付け	戦略の核		
	2桁コード		
補助対象者		事務局	
補助金の性質 <input type="radio"/> 運営費的補助 <input type="radio"/> 活動費的補助 <input type="radio"/> 施策的補助 <input checked="" type="radio"/> 奨励的補助			
補助開始年度	補助終期設定 H 23	補助率 33 %	1件当たり補助上限額 円

当初予算額

年度	一般財源	特定財源	予算総額
26	0	210,000	210,000
25	0	210,000	210,000
24	0	200,000	200,000

過去5年の決算額

年度	一般財源	特定財源	決算総額
24	0	167,000	167,000
23	0	295,000	295,000
22	0	1,109,000	1,109,000
21	0	377,000	377,000
20	0	0	0

チェック項目と評価内容

事業開始のきっかけ	災害時等の緊急時に適切に対応できる体制を整備しておく必要性から	
目的・内容	緊急物資等の広域確保体制の充実強化	6
国・県の補助の有無	無	
公益性の所在	飲料水その他日常生活に必要な水を供給し市民の安全を守る	6
市が補助すべき理由	災害時においても給水塔の緊急配備は重要と考え、さらに確保する必要があると考える	7
代替手段との比較	自主防災組織の推進	
補助金の主な使途	災害時の緊急物資や備品の購入	7
当初目的の達成度		
予算要求額の算出根拠・方法	該当年度購入計画総事業費に対する補助率1/3	6
繰越額・積立額と補助金交付額との比較		
成果・費用対効果	災害時の十分な物資や備品	6
同一団体への他の補助金の有無		
廃止の見込み、廃止の影響	災害時の緊急物資の不足	

評価点

公益性	6	必要性	6.5	適格性		効果	6
-----	---	-----	-----	-----	--	----	---

平成25年度 補助金交付事業 担当課評価調書

担当課・係 環境対策課 環境保全係	記載者職・氏名 土屋美貞
-------------------	--------------

新規・継続	継続	予算事業コード	2410
No 4007	補助金名 上下水道事業会計補助金(職員子ども手当分)		
根拠法			
交付要綱等名称			
総合計画の位置付け	施策体系		
	基本目標		
業務作戦書の位置付け	戦略の核		
	2桁コード		
補助対象者		事務局	
補助金の性質 <input type="radio"/> 運営費的補助 <input type="radio"/> 活動費的補助 <input checked="" type="radio"/> 施策的補助 <input type="radio"/> 奨励的補助			
補助開始年度	補助終期設定	補助率 %	1件当たり補助上限額 円

当初予算額

年度	一般財源	特定財源	予算総額
26	0	0	0
25	0	0	0
24	536,000	0	536,000

過去5年の決算額

年度	一般財源	特定財源	決算総額
24	136,000	0	136,000
23	728,000	0	728,000
22			

チェック項目と評価内容

事業開始のきっかけ		
目的・内容	国の政策に伴うもの。	
国・県の補助の有無		
公益性の所在		
市が補助すべき理由		
代替手段との比較		
補助金の主な用途		
当初目的の達成度		
予算要求額の算出根拠・方法		0
繰越額・積立額と補助金交付額との比較		
成果・費用対効果		
同一団体への他の補助金の有無		
廃止の見込み、廃止の影響		

評価点

公益性		必要性		適格性		効果	
-----	--	-----	--	-----	--	----	--

平成25年度 補助金交付事業 担当課評価調書

担当課・係 環境対策課 環境保全係	記載者職・氏名 土屋美貞
-------------------	--------------

新規・継続	継続	予算事業コード	2380
No 4008	補助金名 住宅用太陽光発電システム設置費補助金		
根拠法			
交付要綱等名称		下田市住宅用太陽光発電システム設置費補助金交付要綱	
総合計画の位置付け	施策体系	1-1-1	自然環境の保護・保全
	基本目標	自然環境を守り、人と自然が共生する美しいまちを目指します。	
業務作戦書の位置付け	戦略の核		
	2桁コード		
補助対象者	住宅用太陽光発電システムを設置する個人	事務局	環境対策課
補助金の性質	<input type="radio"/> 運営費の補助 <input type="radio"/> 活動費の補助 <input checked="" type="radio"/> 施策的補助 <input type="radio"/> 奨励的補助		
補助開始年度	24	補助終期設定	補助率 % 1件当たり補助上限額 12 円

当初予算額

年度	一般財源	特定財源	予算総額
26	1,200,000	0	1,200,000
25	1,200,000	0	1,200,000
24	1,200,000	0	1,200,000

過去5年の決算額

年度	一般財源	特定財源	決算総額
24	4,421,000	0	4,421,000
23	0	0	0
22			

チェック項目と評価内容

事業開始のきっかけ	平成24年3月策定の下田市環境基本計画(新エネルギー設備の導入・利用の推進に努める)による。	
目的・内容	太陽光エネルギーの利用を促進し地球環境の保全を図る。太陽光発電システムを設置する個人に対し1KW当たり3万円を補助する。(上限12万円)	3
国・県の補助の有無	無し	
公益性の所在	地球温暖化防止に寄与。	6
市が補助すべき理由	地球温暖化対策と設備が高額なため。	5
代替手段との比較		
補助金の主な使途	太陽光発電システムの購入及び設置	5
当初目的の達成度		
予算要求額の算出根拠・方法	下田市住宅用太陽光発電システム設置費補助金交付要綱 H24年度は、2,400千円の6月補正、1,200千円の12月補正を実施 最終予算は4,800千円	3
繰越額・積立額と補助金交付額との比較		
成果・費用対効果	新エネルギー設備の普及が促進	6
同一団体への他の補助金の有無	(国)1KW当り3.5万円(上限9.99KW) (県)1KW当り2.5万円(上限10万円)	
廃止の見込み、廃止の影響	無し	

評価点

公益性	6	必要性	4	適格性		効果	6
-----	---	-----	---	-----	--	----	---

平成25年度 補助金交付事業 担当課評価調書

担当課・係 環境対策課 環境保全係	記載者職・氏名 土屋美貞
-------------------	--------------

新規・継続	継続	予算事業コード	2410
No 4009	補助金名 上下水道事業会計補助金(防災拠点用非常用電源設置事業)		
根拠法			
交付要綱等名称			
総合計画の位置付け	施策体系	4-3-1	防災
	基本目標	防災意識が高く、災害に強いまちを目指します。	
業務作戦書の位置付け	戦略の核		
	2桁コード		
補助対象者			事務局
補助金の性質 <input type="radio"/> 運営費的補助 <input type="radio"/> 活動費的補助 <input checked="" type="radio"/> 施策的補助 <input type="radio"/> 奨励的補助			
補助開始年度	25	補助終期設定	補助率 % 1件当たり補助上限額 円

当初予算額

年度	一般財源	特定財源	予算総額
26	0	0	0
25	0	20,000,000	20,000,000
24			

過去5年の決算額

年度	一般財源	特定財源	決算総額
24	0	0	0
23			

チェック項目と評価内容

事業開始のきっかけ	災害時等の緊急時にも安定した水道水の供給ができる体制を確立するため	
目的・内容	非常用電源装置(自家発電機)を整備し、停電時の事業継続を図る。	
国・県の補助の有無		
公益性の所在		
市が補助すべき理由		
代替手段との比較		
補助金の主な使途	非常用電源装置(自家発電機)の設置	
当初目的の達成度		
予算要求額の算出根拠・方法	静岡県大規模地震等総合支援事業費補助金の限度額	0
繰越額・積立額と補助金交付額との比較		
成果・費用対効果		
同一団体への他の補助金の有無		
廃止の見込み、廃止の影響		

評価点

公益性		必要性		適格性		効果	
-----	--	-----	--	-----	--	----	--

平成25年度 補助金交付事業 担当課評価調書

担当課・係 学校教育課 学校教育係		記載者職・氏名 佐々木 雅昭	
新規・継続	継続	予算事業コード	6010
No 7001	補助金名 小中学校児童生徒対外派遣費補助金		
根拠法	市内小・中学校単位		
交付要綱等名称	下田市小中学校児童生徒対外派遣事業補助金交付要綱		
総合計画の位置付け	施策体系	2-2-2 学校教育	
	基本目標	自分のまちや学校、自分自身に誇りのもてる「未来の人づくり」を推進します。	
業務作戦書の位置付け	戦略の核		
	2桁コード		
補助対象者	下田市4中学校代表校 下田中学校長	事務局	市内4中学校代表校
補助金の性質	<input type="radio"/> 運営費の補助 <input checked="" type="radio"/> 活動費の補助 <input type="radio"/> 施策的補助 <input type="radio"/> 奨励的補助		
補助開始年度	補助終期設定	補助率	% 1件当たり補助上限額 円

当初予算額

年度	一般財源	特定財源	予算総額
26	2,000,000	0	2,000,000
25	2,000,000	0	2,000,000
24	2,000,000	0	2,000,000

過去5年の決算額

年度	一般財源	特定財源	決算総額
24	2,492,000	0	2,492,000
23	2,392,445	0	2,392,445
22	2,100,398	0	2,100,398
21	3,845,585	0	3,845,585
20	2,941,342	0	2,941,342

チェック項目と評価内容

事業開始のきっかけ	中学校生徒対外派遣(中体連)に要する経費が増大したため、保護者の負担を軽減することを目的に補助制度を確立した	
目的・内容	教育の振興を図るため、スポーツ、音楽等を通じて強健な心身と豊かな感性を養い、将来にわたって自己実現できる児童生徒を育成するための対外派遣事業を実施する下田市立小中学校に対し、予算の範囲内において、補助金を交付するものとする。	10
国・県の補助の有無	国県補助なし	
公益性の所在	中体連等児童生徒を対象とする大会への派遣である	10
市が補助すべき理由	児童・生徒の心身を養う上で必要である	10
代替手段との比較		
補助金の主な使途	中体連参加費、交通費及び宿泊費等の活動費	10
当初目的の達成度		
予算要求額の算出根拠・方法	学校代表選手として対外競技に出場する生徒を補助する。東部大会10競技出場(うち男女出場5競技) 県大会9競技出場(うち男女出場4競技) 陸上は2中学校東海大会、1中学校全国大会出場	10
繰越額・積立額と補助金交付額との比較		
成果・費用対効果	PTA会費、学級費等徴収しており少しでも保護者の負担を軽減し、選手が経費の心配する事なく精一杯競技に邁進することができるようになる。今後は成果に基づき事業の充実等、検討を図りたい。	10
同一団体への他の補助金の有無		
廃止の見込み、廃止の影響	保護者が100%の負担をしなければならなくなり大会等への参加が困難となる可能性がある	

評価点

公益性	10	必要性	10	適格性		効果	10
-----	----	-----	----	-----	--	----	----

平成25年度 補助金交付事業 担当課評価調書

担当課・係 学校教育課 学校教育係		記載者職・氏名 佐々木 雅昭	
新規・継続	継続	予算事業コード	6010
No 7002	補助金名 賀茂地区PTA連絡協議会補助金		
根拠法			
交付要綱等名称 下田市負担金補助及び交付金に関する規則			
総合計画の位置付け	施策体系	2-2-2 学校教育	
	基本目標	自分のまちや学校、自分自身に誇りのもてる「未来の人づくり」を推進します。	
業務作戦書の位置付け	戦略の核		
	2桁コード		
補助対象者	賀茂地区PTA 連絡協議会	事務局	市内4中学校代表校
補助金の性質	<input type="radio"/> 運営費の補助 <input checked="" type="radio"/> 活動費の補助 <input type="radio"/> 施策的補助 <input type="radio"/> 奨励的補助		
補助開始年度	補助終期設定	補助率	% 1件当たり補助上限額 円

当初予算額

年度	一般財源	特定財源	予算総額
26	24,000	0	24,000
25	24,000	0	24,000
24	24,000	0	24,000

過去5年の決算額

年度	一般財源	特定財源	決算総額
24	23,200	0	23,200
23	24,900	0	24,900
22	25,100	0	25,100
21	29,400	0	29,400
20	32,800	0	32,800

チェック項目と評価内容

事業開始のきっかけ	不明	
目的・内容	PTA連絡協議会事業の普及促進	10
国・県の補助の有無	国県補助なし	
公益性の所在	小中学校11校の保護者の相互理解を図ることができる	10
市が補助すべき理由	他市、他県のPTAの活動を知ることができるため必要である	10
代替手段との比較		
補助金の主な使途	賀茂地区PTA連絡協議会活動費として補助するもの	10
当初目的の達成度		
予算要求額の算出根拠・方法	賀茂地区事業として補助(町長会査定)	10
繰越額・積立額と補助金交付額との比較		
成果・費用対効果	地域の連携が増す	10
同一団体への他の補助金の有無	町長会より補助あり	
廃止の見込み、廃止の影響	賀茂地区・東部地区及び県単位との連携が薄れPTA活動に支障をきたす。	

評価点

公益性	10	必要性	10	適格性		効果	10
-----	----	-----	----	-----	--	----	----

平成25年度 補助金交付事業 担当課評価調書

担当課・係 学校教育課 学校教育係	記載者職・氏名 佐々木 雅昭
-------------------	----------------

新規・継続	継続	予算事業コード	6091
No 7003	補助金名 児童通学費補助金		
根拠法			
交付要綱等名称 下田市遠距離通学費補助金交付要綱			
総合計画の位置付け	施策体系	2-2-2 学校教育	
	基本目標	自分のまちや学校、自分自身に誇りのもてる「未来の人づくり」を推進します。	
業務作戦書の位置付け	戦略の核		
	2桁コード		
補助対象者	要綱に定める対象児童保護者	事務局	朝日小学校・稲梓小学校
補助金の性質	<input type="radio"/> 運営費的補助 <input type="radio"/> 活動費的補助 <input type="radio"/> 施策的補助 <input checked="" type="radio"/> 奨励的補助		
補助開始年度	補助終期設定	補助率	% 1件当たり補助上限額 円

当初予算額

年度	一般財源	特定財源	予算総額
26	1,700,000	0	1,700,000
25	1,700,000	0	1,700,000
24	1,700,000	0	1,700,000

過去5年の決算額

年度	一般財源	特定財源	決算総額
24	1,711,450	0	1,711,450
23	1,414,990	0	1,414,990
22	1,836,890	0	1,836,890
21	1,766,450	0	1,766,450
20	1,632,280	0	1,632,280

チェック項目と評価内容

事業開始のきっかけ	学校の統廃合のため、遠距離から通学する児童が生じ、その費用負担の軽減をはかるため	
目的・内容	統廃合等により遠距離に通学する児童保護者への費用負担の軽減を図るため	10
国・県の補助の有無	国県補助なし	
公益性の所在	子どもの安全を守ることができる	10
市が補助すべき理由	未だ通学路が整備されておらず、安全な通学を保障するためには必要である	10
代替手段との比較		
補助金の主な使途	遠距離にある児童生徒の通学費として使用するもの。	10
当初目的の達成度		
予算要求額の算出根拠・方法	統廃合の条件として保護者へ支給 下田市遠距離通学費補助金要綱第2条に基づき支給	10
繰越額・積立額と補助金交付額との比較		
成果・費用対効果	保護者の費用負担軽減 朝日小学校、稲梓小学校。	10
同一団体への他の補助金の有無		
廃止の見込み、廃止の影響	保護者の負担増	

評価点

公益性	10	必要性	10	適格性		効果	10
-----	----	-----	----	-----	--	----	----

平成25年度 補助金交付事業 担当課評価調書

担当課・係 学校教育課 学校教育係		記載者職・氏名 佐々木 雅昭	
新規・継続	継続	予算事業コード	6191
No 7004	補助金名 生徒通学費補助金		
根拠法			
交付要綱等名称		下田市遠距離通学費補助金交付要綱	
総合計画の位置付け	施策体系	2-2-2 学校教育	
	基本目標	自分のまちや学校、自分自身に誇りのもてる「未来の人づくり」を推進します。	
業務作戦書の位置付け	戦略の核		
	2桁コード		
補助対象者	要綱に定める対象生徒保護者	事務局	下田中学校・稲梓中学校・下田東中学校
補助金の性質	<input type="radio"/> 運営費の補助 <input type="radio"/> 活動費の補助 <input type="radio"/> 施策的補助 <input checked="" type="radio"/> 奨励的補助		
補助開始年度	補助終期設定	補助率	% 1件当たり補助上限額 円

当初予算額

年度	一般財源	特定財源	予算総額
26	4,860,000	0	4,860,000
25	4,800,000	0	4,800,000
24	4,920,000	0	4,920,000

過去5年の決算額

年度	一般財源	特定財源	決算総額
24	3,937,680	0	3,937,680
23	3,926,300	0	3,926,300
22	4,235,165	0	4,235,165
21	4,676,140	0	4,676,140
20	5,188,305	0	5,188,305

チェック項目と評価内容

事業開始のきっかけ	学校の統廃合のため、遠距離から通学する生徒が生じ、その費用負担の軽減をはかるため	
目的・内容	統廃合等により遠距離に通学する生徒保護者への費用負担の軽減を図るため	10
国・県の補助の有無	国県補助なし	
公益性の所在	子どもの安全を守ることができる	10
市が補助すべき理由	未だ通学路の整備がされておらず、安全な通学を保障するためには必要である	10
代替手段との比較		
補助金の主な使途	遠距離にある児童生徒の通学費として使用するもの。	10
当初目的の達成度		
予算要求額の算出根拠・方法	統廃合の条件として保護者へ支給 下田市遠距離通学費補助金交付要綱	10
繰越額・積立額と補助金交付額との比較		
成果・費用対効果	保護者の費用負担軽減 下田中学校 稲梓中学校 下田東中学校 不審者等からの事件への未然防止	10
同一団体への他の補助金の有無		
廃止の見込み、廃止の影響	保護者の負担増	

評価点

公益性	10	必要性	10	適格性		効果	10
-----	----	-----	----	-----	--	----	----

平成25年度 補助金交付事業 担当課評価調書

担当課・係 学校教育課 学校教育係	記載者職・氏名 佐々木 雅昭
-------------------	----------------

新規・継続	継続	予算事業コード	6020
No 7005	補助金名 ニューポート市中学生派遣補助金		
根拠法			
交付要綱等名称 下田市奨学振興基金条例			
総合計画の位置付け	施策体系	2-2-2 学校教育	
	基本目標	自分のまちや学校、自分自身に誇りのもてる「未来の人づくり」を推進します。	
業務作戦書の位置付け	戦略の核		
	2桁コード		
補助対象者	下田市4中学校生徒	事務局	教育委員会
補助金の性質	<input type="radio"/> 運営費の補助 <input type="radio"/> 活動費の補助 <input checked="" type="radio"/> 施策的補助 <input type="radio"/> 奨励的補助		
補助開始年度	H 25	補助終期設定	補助率 % 1件当たり補助上限額 300,000 円

当初予算額

年度	一般財源	特定財源	予算総額
26	0	1,200,000	1,200,000
25	0	1,200,000	1,200,000
24	0	0	0

過去5年の決算額

年度	一般財源	特定財源	決算総額
24	0	0	0
23	0	0	0

チェック項目と評価内容

事業開始のきっかけ	国際色豊かな未来の人づくりのため、姉妹都市ニューポート市黒船祭に訪問団として参加する生徒に対し補助するもので、奨学振興基金を有効活用し、その予算の範囲内で支援したい。	
目的・内容	姉妹都市アメリカ合衆国ロードアイランド州ニューポート市との交流を通じ、友好親善と相互理解を深めるとともに、国際性豊かな人材の育成に資するため、訪問団として参加する中学生の派遣に要する経費に対し補助金を交付するもの。	
国・県の補助の有無	国県の補助なし。奨学振興基金の活用。	
公益性の所在	ニューポート市訪問団としての参加である。	
市が補助すべき理由	姉妹都市ニューポート市との交流と将来を担う国際性豊かな人材の育成のため。	
代替手段との比較		
補助金の主な使途	交通費、宿泊費その他派遣事業に要する直接的経費(渡航手続費用除く)。	
当初目的の達成度		
予算要求額の算出根拠・方法	稲生沢・下田東・下田中から各2名、稲梓中から1名の参加として経費を算出。 平成25年度は各中学校より1名。	0
繰越額・積立額と補助金交付額との比較		
成果・費用対効果	事業に参加する生徒の負担軽減。交流成果をまとめたレポートの提出(800字程度)を義務付け、交流の成果を確認する。	
同一団体への他の補助金の有無		
廃止の見込み、廃止の影響	中学生が毎年参加することにより、交流の幅が広がり、友好親善に大きく影響するものと思われる。	

評価点

公益性		必要性		適格性		効果	
-----	--	-----	--	-----	--	----	--

平成25年度 補助金交付事業 担当課評価調書

担当課・係 学校教育課 こども育成係		記載者職・氏名 鈴木 浩之	
新規・継続	継続	予算事業コード	1600
No 7101	補助金名 民間保育所給食費補助金		
根拠法		児童福祉法	
交付要綱等名称		下田市社会福祉施設補助金交付要綱	
総合計画の位置付け	施策体系	4-1-2	子育て支援
	基本目標	子どもが、いきいき輝き・健やかに育つ子育て支援社会を目指します。	
業務作戦書の位置付け	戦略の核		
	2桁コード		
補助対象者	福) 聖愛福祉会	事務局	福) 聖愛福祉会
補助金の性質	<input type="radio"/> 運営費の補助 <input type="radio"/> 活動費の補助 <input checked="" type="radio"/> 施策的補助 <input type="radio"/> 奨励的補助		
補助開始年度	補助終期設定	補助率	% 1件当たり補助上限額 円

当初予算額

年度	一般財源	特定財源	予算総額
26	864,000	0	864,000
25	813,000	0	813,000
24	720,000	0	720,000

過去5年の決算額

年度	一般財源	特定財源	決算総額
24	741,600	0	741,600
23	649,440	0	649,440
22	658,080	0	658,080
21	692,640	0	692,640
20	719,520	0	719,520

チェック項目と評価内容

事業開始のきっかけ	国の制度では、3歳以上児の給食については主食(米等)は家庭から持参させることになっている。しかし、下田市では、公立施設において主食を公費で提供している。同じ下田市の保育サービスを受ける子どもに同じ条件を保障するため、民間保育所についても3歳児以上の給食に主食を提供することとし、そのための費用を補助することとしたものである。	
目的・内容	公立保育所と同様に主食の給食を実施し、保育に対する負担の公平確保と保育内容の充実を図るため	9
国・県の補助の有無	なし	
公益性の所在	公立保育所において同様のサービスが提供されており、同じ市町村内の子どもに対する保育サービスの公平性を確保することができている。	9
市が補助すべき理由	完全給食に基づいた3歳児以上への主食代の補助となっており、公立保育所とのサービス均衡を保つために必要である。	9
代替手段との比較	なし	
補助金の主な用途	給食主食購入費	9
当初目的の達成度	民間保育所においても、3歳以上児への主食支給を保護者負担無しで実施できている。	
予算要求額の算出根拠・方法	国県運営費外(3歳以上児)政策 平成18年度単価見直し @35円/人 @20円/人 稲生沢@20×288日×112人=645,120 ひかり@20×288日×38人=218,880 合計 864,000円	8
繰越額・積立額と補助金交付額との比較	補助金対象経費について、補助金の交付範囲内となっている。	9
成果・費用対効果	園児の発育に沿った栄養面等のバランス及び提供できるとともに、公立保育所と同様5歳児までの完全給食提供が可能になっている。	9
同一団体への他の補助金の有無	・民間保育所フリー保育士設置補助金 ・賀茂保育所連合会負担金補助金 ・多様な保育推進事業補助金	
廃止の見込み、廃止の影響	3歳以上児の主食給食は、保育所運営費に含まれておらず、その相当額を市で負担している。補助金を廃止した場合、民間保育所は、保護者より主食相当額を徴収するか、民間保育所が主食分を負担することとなる。保育料は、公立、民間も同額であることから、公立と同様のサービスを負担なく希望する要望がある。	

評価点

公益性	9	必要性	9	適格性	8.67	効果	9
-----	---	-----	---	-----	------	----	---

平成25年度 補助金交付事業 担当課評価調書

担当課・係 学校教育課 こども育成係		記載者職・氏名 鈴木 浩之	
新規・継続	継続	予算事業コード	1600
No 7102	補助金名 多様な保育推進事業補助金		
根拠法		児童福祉法	
交付要綱等名称		下田市社会福祉施設補助金交付要綱	
総合計画の位置付け	施策体系	4-1-2 子育て支援	
	基本目標	子どもが、いきいき輝き・健やかに育つ子育て支援社会を目指します。	
業務作戦書の位置付け	戦略の核		
	2桁コード		
補助対象者	福) 聖愛福祉会	事務局	福) 聖愛福祉会
補助金の性質	<input type="radio"/> 運営費の補助 <input checked="" type="radio"/> 活動費の補助 <input type="radio"/> 施策的補助 <input type="radio"/> 奨励的補助		
補助開始年度	補助終期設定	補助率	% 1件当たり補助上限額 円

当初予算額

年度	一般財源	特定財源	予算総額
26	8,369,000	4,791,000	13,160,000
25	8,414,000	4,836,000	13,250,000
24	8,573,000	4,996,000	13,569,000

過去5年の決算額

年度	一般財源	特定財源	決算総額
24	8,098,100	4,522,000	12,620,100
23	8,126,000	4,550,000	12,676,000
22	6,474,450	4,098,450	10,572,900
21	5,129,950	2,753,950	7,883,900
20	5,338,350	3,406,350	8,744,700

チェック項目と評価内容

事業開始のきっかけ	保育ニーズへの対応として、県補助事業のメニューだった乳幼児保育及び障害児保育への取り組みを開始したものである。その後、障害児保育分は補助事業が廃止されている。	
目的・内容	入所承諾された1,2歳児及び軽度・重度の障害をもった児童の円滑な入所受入と安全な保育を実施することにより、地域の保育需要に応える。もって、民間社会福祉事業の健全な育成と福祉活動の充実発展を図ることを目的とする。	10
国・県の補助の有無	乳幼児保育については、県補助事業あり 障害児保育については、事業当初は県補助事業があったが、現在廃止、市単となっている。	
公益性の所在	近年、保育ニーズとして特に需要が高まっている乳幼児保育・障害児保育に対する対応が容易になり、保育サービスの向上につながっている。	10
市が補助すべき理由	乳幼児保育及び障害児保育は、近年、保育ニーズとして需要が高まっている。保育士定数が制限されている公立保育所では困難な乳幼児及び障害を持つ児童の入所受入れや安全な保育を実施するために必要なものである。	10
代替手段との比較	なし	
補助金の主な使途	保育士人件費	10
当初目的の達成度	当初の目的を十分に果たしている。 障害児保育については、さらにニーズが高まっており、制度の一層の充実が求められている。	
予算要求額の算出根拠・方法	1歳児@20,700×22人×12月=5,464,800 2歳児@7,800×44人×12月=4,118,400 障害児@37,000×4人×12月=1,776,000 特別障害児@50,000×3人×12月=1,800,000 合計 13,160,000 乳幼児保育県補助単価改正 1歳児@20,200 @20,700 2歳児@7,500 @7,800	10
繰越額・積立額と補助金交付額との比較	交付対象経費は補助金対象経費の範囲内となっている。	10
成果・費用対効果	・乳幼児保育=途中入所とならざるを得ない乳幼児の入所について、保育士の中途採用などに柔軟に対応ができ、円滑な受け入れが可能となっている。 ・障害児保育=入所した障害児への対応について、保育士の中途採用などに柔軟に対応ができ、円滑な受け入れが可能となっている。	10
同一団体への他の補助金の有無	・民間保育所フリー保育士設置補助金 ・賀茂保育所連合会負担金補助金 ・民間保育所給食費補助金	
廃止の見込み、廃止の影響	乳幼児保育及び障害児保育については、保育ニーズが増加しており、今後も充実が必要である。廃止では障害を持つ児童や乳幼児に対する保育の提供不十分となる。 公立施設の再編を進める中で、今後も民間保育所による受け入れ枠の拡充が不可欠であることから、当面必要な制度である。	

評価点

公益性	10
-----	----

必要性	10
-----	----

適格性	10
-----	----

効果	10
----	----

平成25年度 補助金交付事業 担当課評価調書

担当課・係 学校教育課 こども育成係		記載者職・氏名 鈴木 浩之	
新規・継続	継続	予算事業コード	1600
No 7103	補助金名 賀茂保育所連合会負担金補助金		
根拠法		児童福祉法	
交付要綱等名称		下田市社会福祉施設補助金交付要綱	
総合計画の位置付け	施策体系	4-1-2	子育て支援
	基本目標	子どもが、いきいき輝き・健やかに育つ子育て支援社会を目指します。	
業務作戦書の位置付け	戦略の核		
	2桁コード		
補助対象者	福) 聖愛福祉会	事務局	
補助金の性質	<input type="radio"/> 運営費の補助 <input type="radio"/> 活動費の補助 <input checked="" type="radio"/> 施策的補助 <input type="radio"/> 奨励的補助		
補助開始年度	補助終期設定	補助率	50% 1件当たり補助上限額 円

当初予算額

年度	一般財源	特定財源	予算総額
26	20,000	0	20,000
25	20,000	0	20,000
24	20,000	0	20,000

過去5年の決算額

年度	一般財源	特定財源	決算総額
24	20,000	0	20,000
23	20,000	0	20,000
22	20,000	0	20,000
21	20,000	0	20,000
20	23,000	0	23,000

チェック項目と評価内容

事業開始のきっかけ	民間保育所が加入している賀茂保育所連合会への負担金を助成し、公立施設職員と同様の研修機会・交流機会の確保を図る。	
目的・内容	賀茂地区の保育所職員との交流により、職員の資質の向上を図り、日常の保育を充実させる活動に対し、賀茂地区6市町で補助を行うもの	8
国・県の補助の有無	なし	
公益性の所在	民間保育所職員の資質向上と賀茂地区の保育の向上が見込まれる。	10
市が補助すべき理由	認可施設として下田市の保育サービスを提供していることから、民間保育所であっても職員の資質向上を図ることは必要不可欠である。また、広域保育の実施などに向けて、賀茂地区全体の保育の資質向上は重要な課題である。	8
代替手段との比較	なし	
補助金の主な使途	賀茂保育所連合会への負担金	8
当初目的の達成度	賀茂保育所連合会の円滑な運営と民間保育所の職員の資質向上が図られている。	
予算要求額の算出根拠・方法	町長会査定 構成する賀茂6市町の市町分担金を民間保育所を通じて負担しているもの	8
繰越額・積立額と補助金交付額との比較	対象経費の範囲内となっている。	8
成果・費用対効果	多様化する保育現場に適應する研修として効果がある。	8
同一団体への他の補助金の有無	・民間保育所フリー保育士設置補助金 ・多様な保育推進事業補助金 ・民間保育所給食費補助金	
廃止の見込み、廃止の影響	賀茂地区全体で実施している助成制度であり、他市町との調整が必要になることから、当面継続としたい。	

評価点

公益性	10	必要性	8	適格性	8	効果	8
-----	----	-----	---	-----	---	----	---

平成25年度 補助金交付事業 担当課評価調書

担当課・係 学校教育課 こども育成係	記載者職・氏名 鈴木浩之
--------------------	--------------

新規・継続	継続	予算事業コード	1600
No 7105	補助金名	民間保育所フリー保育士設置補助金	
根拠法	児童福祉法		
交付要綱等名称	下田市社会福祉施設補助金交付要綱		
総合計画の位置付け	施策体系	4-1-2	子育て支援
	基本目標	子どもが、いきいき輝き・健やかに育つ子育て支援社会を目指します。	
業務作戦書の位置付け	戦略の核		
	2桁コード		
補助対象者	福) 聖愛福祉会	事務局	福) 聖愛福祉会
補助金の性質	<input type="radio"/> 運営費の補助 <input checked="" type="radio"/> 活動費の補助 <input type="radio"/> 施策的補助 <input type="radio"/> 奨励的補助		
補助開始年度	補助終期設定	補助率	% 1件当たり補助上限額 2,100,000 円

当初予算額

年度	一般財源	特定財源	予算総額
26	0	0	0
25	2,100,000	0	2,100,000
24	2,100,000	0	2,100,000

過去5年の決算額

年度	一般財源	特定財源	決算総額
24	2,100,000	0	2,100,000
23	2,100,000	0	2,100,000
22	2,100,000	0	2,100,000
21	0	0	0
20	0	0	0

チェック項目と評価内容

事業開始のきっかけ	保育指針が改正され、保育士としての役割が拡大し、保育とともに保護者に対する支援を担うことが求められている。 また、保護者の保育に対するニーズ(保育時間、保育内容等)が多様化することに対応するため、国基準を上回る職員配置が必要となっている。	
目的・内容	フリー保育士を配置することによって、園児に対する安全の確保とサービスの向上、保護者のニーズに対応するためのプログラムの充実を図るため、適切な支援を行う。	10
国・県の補助の有無	なし	
公益性の所在	民間保育所についても、認可施設として下田市の保育サービスを担っている。 また、公立保育所でもフリー保育士を配置し、保育体制や勤務体制の維持を支えており、同様の取扱を実施するものである。	10
市が補助すべき理由	市の幼保再編計画の方針のひとつとして、少子化による入所定員の減少に対応するため、民間保育所の定員維持と公立施設の施設集約(定員減)を掲げている。 この方針を進めるためには、民間保育所の安定運営が不可欠な条件であり、公立施設と同様のフリー保育士の配置を確保するために必要な支援である。	9
代替手段との比較	なし	
補助金の主な使途	フリー保育士人件費	9
当初目的の達成度	補助により確実な保育士配置が可能になり、園の安定運営に寄与できている。	
予算要求額の算出根拠・方法	下田市臨時保育士資格者単価を基準とする。(平成23年度基準) @7,040×25日×12月×1人=2,100千円 平成26年度は予算措置なし	9
繰越額・積立額と補助金交付額との比較	認可法人として県の指導監査等も受けているが、大きな問題は指摘されていない。 また、補助金決定額は、対象保育士の年間給与総額以内であり、適正に経理されている。	9
成果・費用対効果	長時間対応の保育時間の確保や園の状況に応じたフレキシブルな職員配置が可能になり、安全、安心な園生活を確保することができている。	9
同一団体への他の補助金の有無	・賀茂保育所連合会負担金補助金 ・民間保育所給食費補助金 ・多様な保育推進事業補助金	
廃止の見込み、廃止の影響	保育士の配置は、単年度で終了するものではなく、必要に応じて継続すべきものである。入所児童が増加(公立からの移行を含む)している現状では、当面継続する方針としたい。	

評価点

公益性	10	必要性	9.5	適格性	9	効果	9
-----	----	-----	-----	-----	---	----	---

平成25年度 補助金交付事業 担当課評価調書

担当課・係 学校教育課 こども育成係		記載者職・氏名 鈴木浩之	
新規・継続	継続	予算事業コード	1600
No 7106	補助金名 待機児童解消特別対策事業費補助金		
根拠法		児童福祉法	
交付要綱等名称		下田市社会福祉施設補助金交付要綱	
総合計画の位置付け	施策体系	4-1-2	子育て支援
	基本目標	子どもが、いきいき輝き・健やかに育つ子育て支援社会を目指します。	
業務作戦書の位置付け	戦略の核		
	2桁コード		
補助対象者 (福)聖愛福祉会		事務局 (福)聖愛福祉会	
補助金の性質 <input checked="" type="radio"/> 運営費の補助 <input checked="" type="radio"/> 活動費の補助 <input type="radio"/> 施策的補助 <input type="radio"/> 奨励的補助			
補助開始年度 H 25	補助終期設定 H 26	補助率 50 %	1件当たり補助上限額 780,000 円

当初予算額

年度	一般財源	特定財源	予算総額
26	390,000	390,000	780,000
25	0	0	0

過去5年の決算額

年度	一般財源	特定財源	決算総額
24	0	0	0

チェック項目と評価内容

事業開始のきっかけ	国の進める待機児童対策の一環として、年度途中に増加する0歳児の待機児童の解消を図るため、待機児童解消特別対策事業が開始された。	
目的・内容	年度途中で入所する0歳児に対応するための保育士を、年度当初から配置する場合に、その保育士の人件費を補助するもの。	9
国・県の補助の有無	県補助あり 補助基準額 1,170,000円 補助率 県 1/3、市 1/3、法人 1/3	
公益性の所在	国が全国的に展開する事業であるとともに、課題となっている0歳児の途中入所の環境が向上することにより、児童福祉、雇用対策等の増進が可能となる。	9
市が補助すべき理由	下田市においても毎年度0歳児の途中入所が困難な状況にあるため、本制度により事前に入所環境を整備することは、保育環境の向上に大きく寄与するものと見込まれる。	8
代替手段との比較	他の受け皿として、保育ママ等の個人型保育が想定されるが、現時点において制度化していないため代替手段とはならない。	
補助金の主な使途	雇用職員の人件費	9
当初目的の達成度		
予算要求額の算出根拠・方法	H25.6月補正の新規(一財:390千円、特財:390千円 計780千円) 補助基準額 1,170,000円 × 2/3 = 780,000円	9
繰越額・積立額と補助金交付額との比較	交付対象経費は、補助金対象額の範囲内となっている。	9
成果・費用対効果	事前に保育士を雇用できているため、途中入所の受入れが容易になった。	9
同一団体への他の補助金の有無	民間保育所給食費補助金、多様な保育推進事業補助金、賀茂保育所連合会負担金補助金、民間保育所フリー保育士設置補助金	
廃止の見込み、廃止の影響	国の動きとして、平成27年度から子ども・子育て関連三法が施行されることになり、この補助金も平成25、26年度2年間だと考える。	

評価点

公益性	9	必要性	8.5	適格性	9	効果	9
-----	---	-----	-----	-----	---	----	---

平成25年度 補助金交付事業 担当課評価調書

担当課・係 学校教育課 こども育成係	記載者職・氏名 鈴木浩之
--------------------	--------------

新規・継続	継続	予算事業コード	1600
No 7107	補助金名	保育士等処遇改善臨時特例事業費補助金	
根拠法	児童福祉法		
交付要綱等名称	下田市社会福祉施設補助金交付要綱		
総合計画の位置付け	施策体系	4-1-2	子育て支援
	基本目標	子どもが、いきいき輝き・健やかに育つ子育て支援社会を目指します。	
業務作戦書の位置付け	戦略の核		
	2桁コード		
補助対象者	(福)聖愛福祉会	事務局	(福)聖愛福祉会
補助金の性質	<input checked="" type="radio"/> 運営費の補助 <input checked="" type="radio"/> 活動費の補助 <input type="radio"/> 施策的補助 <input type="radio"/> 奨励的補助		
補助開始年度	H 25	補助終期設定	H 26
補助率	100%	1件当たり補助上限額	円

当初予算額

年度	一般財源	特定財源	予算総額
26	0	3,951,000	3,951,000
25	0	0	0

過去5年の決算額

年度	一般財源	特定財源	決算総額
24	0	0	0

チェック項目と評価内容

事業開始のきっかけ	国が進める待機児童解消対策事業の一環として、保育士の就労促進を図るため、民間保育所の保育士等の処遇改善を行うもの	
目的・内容	民間保育所に勤務する保育士等の人件費について、基準に応じて処遇改善のための経費を補助するもの	9
国・県の補助の有無	安心子ども基金を活用した補助事業 基準額100%補助	
公益性の所在	基金事業として全国一斉で行う待機児童対策事業であり、公益性を有している。	9
市が補助すべき理由	国の事業として100%補助で実施される事業であり、法人の意向があるため、市としては補助することが求められる。	9
代替手段との比較	代替手段なし	
補助金の主な使途	民間保育所の保育士等職員の人件費	9
当初目的の達成度	H25新規事業	
予算要求額の算出根拠・方法	施設ごとの基準に基づき支給上限を設定 稲生沢保:2,096,400円 ひかり保:1,854,240円	10
繰越額・積立額と補助金交付額との比較	H25新規事業	
成果・費用対効果	H25新規事業	
同一団体への他の補助金の有無	民間保育所給食費補助金、多様な保育推進事業費補助金、賀茂保育所連合会負担金補助金、民間保育所フリー保育士設置補助金	
廃止の見込み、廃止の影響	国の動きとして、平成27年度から子ども・子育て関連三法が施行されることになり、抜本的な保育士の処遇改善が図られる見通しであるため、この補助金も平成25・26年度の2年間と想定される。	

評価点

公益性	9	必要性	9	適格性		効果	
-----	---	-----	---	-----	--	----	--

平成25年度 補助金交付事業 担当課評価調書

担当課・係 学校教育課 こども育成係	記載者職・氏名 係長 鈴木浩之
--------------------	-----------------

新規・継続	新規	予算事業コード
No 7108	補助金名 民間保育所建設費償還事業補助金	
根拠法	児童福祉法	
交付要綱等名称	下田市社会福祉施設補助金交付要綱	
総合計画の位置付け	施策体系	4-1-2 子育て支援
	基本目標	子どもが、いきいき輝き・健やかに育つ子育て支援社会を目指します。
業務作戦書の位置付け	戦略の核	
	2桁コード	
補助対象者	(福)聖愛福祉会	事務局 (福)聖愛福祉会
補助金の性質	<input checked="" type="radio"/> 運営費の補助 <input checked="" type="radio"/> 活動費の補助 <input type="radio"/> 施策的補助 <input type="radio"/> 奨励的補助	
補助開始年度	H 26	補助終期設定
補助率	%	1件当たり補助上限額 2,100,000 円

当初予算額

年度	一般財源	特定財源	予算総額
26	2,100,000	0	2,100,000
25			

過去5年の決算額

年度	一般財源	特定財源	決算総額
24			

チェック項目と評価内容

事業開始のきっかけ	聖愛福祉会が運営するひかり保育園の建替えにあたり、市の幼保再編計画の受け皿として先行整備するという位置付けを行ったことから、法人運営の安定を図るために建設時の償還金についても補助対象としたものである。	
目的・内容	ひかり保育園の建設時に福祉医療機構からの借入金の償還が本格化することことから、平成26年度より償還金に対する補助を実施する。	
国・県の補助の有無	なし	
公益性の所在	認可保育所として市の保育サービスの約50%を担っていることから、サービス事業者として公益性を有している。	
市が補助すべき理由	当該法人の保育施設が市の保育サービス利用者の約50%となっていることから、市全体の保育サービスを円滑に進めていくには、この法人の安定経営が不可欠となっている。	
代替手段との比較	なし	
補助金の主な使途	償還金	
当初目的の達成度	平成26年度新規計上	
予算要求額の算出根拠・方法	据え置き期間終了後の償還金元金相当額	0
繰越額・積立額と補助金交付額との比較	平成26年度新規計上	
成果・費用対効果	平成26年度新規計上	
同一団体への他の補助金の有無	民間保育所給食費補助金、多様な保育推進事業費補助金、賀茂保育所連合会負担金補助金	
廃止の見込み、廃止の影響	平成26年度新規計上	

評価点

公益性		必要性		適格性		効果	
-----	--	-----	--	-----	--	----	--

平成25年度 補助金交付事業 担当課評価調書

担当課・係 生涯学習課 社会教育係	記載者職・氏名 糸賀 浩
-------------------	--------------

新規・継続	継続	予算事業コード	6500
No 8001	補助金名 下田市文化協会補助金		
根拠法			
交付要綱等名称 下田市負担金補助及び交付金に関する規則			
総合計画の位置付け	施策体系	2-1-2 文化・芸術	
	基本目標	歴史的・文化的資源を保存、継承し、文化芸術活動を推進します。	
業務作戦書の位置付け	戦略の核		
	2桁コード		
補助対象者	下田市文化協会	事務局	下田市文化協会
補助金の性質	<input type="radio"/> 運営費の補助 <input checked="" type="radio"/> 活動費の補助 <input type="radio"/> 施策的補助 <input type="radio"/> 奨励的補助		
補助開始年度	H 13	補助終期設定	補助率 % 1件当たり補助上限額 円

当初予算額

年度	一般財源	特定財源	予算総額
26	250,000	0	250,000
25	250,000	0	250,000
24	250,000	0	250,000

過去5年の決算額

年度	一般財源	特定財源	決算総額
24	250,000	0	250,000
23	250,000	0	250,000
22	250,000	0	250,000
21	250,000	0	250,000
20	250,000	0	250,000

チェック項目と評価内容

事業開始のきっかけ	平成13年、それまでの芸術連盟から、より広範囲な団体・個人を対象とした文化協会が発足した。	
目的・内容	文化団体が行う活動を支援することにより、文化活動の活性化及び市民文化の振興を図るため、市内の文化団体の連合組織である下田市文化協会に対し補助金を交付する。	9
国・県の補助の有無	なし	
公益性の所在	芸術祭開催等により、市民に芸術文化等の活動成果の発表機会と鑑賞機会を提供することにより、市民の自主的な文化活動の活性化が期待できる。	8
市が補助すべき理由	文化団体が行う活動を支援し、自主的な文化活動の活性化及び市民文化の振興を図るため。	9
代替手段との比較	文化団体によって構成される本市唯一の連合組織であり、他に類似団体はない。	
補助金の主な使途	芸術祭の事業費、会報発行のための広報費	7
当初目的の達成度	文化協会発足後12年を経過し活動も安定してきたが、会員の高齢化が進んでいるため今後は若年層の会員増加がテーマである。	
予算要求額の算出根拠・方法	芸術祭の執行経費等の運営費補助として定額(25万円)を交付している。	7
繰越額・積立額と補助金交付額との比較	適正である。	7
成果・費用対効果	文化協会会員の地域での活動の成果から、各地区における文化展も活発化し文化・芸術の裾野の広がりが見られる。【芸術祭(参加作品数・団体数/入場者数)H24年度:203点.34組/3,765人 H23年度:214点.30組/3,244人 H22年度:239点.30組/3,135人	7
同一団体への他の補助金の有無	なし	
廃止の見込み、廃止の影響	芸術祭を開催するなど、地域の文化振興・向上にとっては必要不可欠な団体であるため、補助金交付による活動の維持が必要であると考えられる。また、廃止により文化活動の衰退、芸術祭の開催に支障が生ずる。	

評価点

公益性	8	必要性	9	適格性	7	効果	7
-----	---	-----	---	-----	---	----	---

平成25年度 補助金交付事業 担当課評価調書

担当課・係 生涯学習課 社会教育係	記載者職・氏名 糸賀 浩
-------------------	--------------

新規・継続	継続	予算事業コード	6701
No 8002	補助金名 下田市体育協会補助金		
根拠法			
交付要綱等名称 下田市負担金補助及び交付金に関する規則			
総合計画の位置付け	施策体系	2-1-3	スポーツ
	基本目標	市民がいつでも気軽にスポーツを楽しむことができるまちを目指します。	
業務作戦書の位置付け	戦略の核		
	2桁コード		
補助対象者	NPO法人下田市体育協会		事務局 NPO法人下田市体育協会
補助金の性質	<input type="radio"/> 運営費の補助 <input checked="" type="radio"/> 活動費の補助 <input type="radio"/> 施策的補助 <input type="radio"/> 奨励的補助		
補助開始年度	補助終期設定	補助率	% 1件当たり補助上限額 円

当初予算額

年度	一般財源	特定財源	予算総額
26	160,000	0	160,000
25	160,000	0	160,000
24	160,000	0	160,000

過去5年の決算額

年度	一般財源	特定財源	決算総額
24	160,000	0	160,000
23	175,000	0	175,000
22	175,000	0	175,000
21	175,000	0	175,000
20	175,000	0	175,000

チェック項目と評価内容

事業開始のきっかけ	各スポーツ団体を構成団体として体育協会が組織された。	
目的・内容	本市のスポーツ振興の普及・振興に中心的役割を担っている体育協会を支援することにより、市のスポーツ振興及び市民の健康増進・体力向上を図る。	8
国・県の補助の有無	なし	
公益性の所在	健康志向が高まる中、市民の身近な所で、スポーツを通じて健康づくりの場の提供が不可欠であり、市民生活の向上に貢献可能である。	7
市が補助すべき理由	市のスポーツ行政の補完的役割を果たしスポーツ活動の場を提供する体育協会を支援するため最低限の補助金は必要である。	8
代替手段との比較	地域内で活動するスポーツ団体を統括する機関であり、他に類似団体はない。	
補助金の主な使途	育成事業費、表彰事業費	8
当初目的の達成度	協会・加盟団体の行う事業を通し地域のスポーツ交流、人材育成に成果が上がっている。【加盟団体数】H24年度15団体 平成23年度15団体 H22年度15団体 H21年度16団体 H20年度16団体	
予算要求額の算出根拠・方法	定額補助 (10,000円×競技別協会数+体育協会事業費)	8
繰越額・積立額と補助金交付額との比較	適正である。	7
成果・費用対効果	体育協会加盟団体の事業に多くの市民が参加し、競技を通じ交流と親睦も図られ、市民のスポーツ活動の充実に貢献している。	7
同一団体への他の補助金の有無	なし	
廃止の見込み、廃止の影響	NPO法人化しているが、自主事業で活動費を得るまでに至っていないため補助金廃止により活動が衰退する。	

評価点

公益性	7	必要性	8	適格性	7.67	効果	7
-----	---	-----	---	-----	------	----	---

平成25年度 補助金交付事業 担当課評価調書

担当課・係 生涯学習課 社会教育係	記載者職・氏名 糸賀 浩
-------------------	--------------

新規・継続	継続	予算事業コード	6701
No 8003	補助金名 静岡県市町対抗駅伝大会補助金		
根拠法			
交付要綱等名称 下田市負担金補助及び交付金関する規則			
総合計画の位置付け	施策体系	2-1-3	スポーツ
	基本目標	市民がいつでも気軽にスポーツを楽しむことができるまちを目指します。	
業務作戦書の位置付け	戦略の核		
	2桁コード		
補助対象者	下田市実行委員会	事務局	NPO法人下田市体育協会
補助金の性質	<input type="radio"/> 運営費の補助 <input checked="" type="radio"/> 活動費の補助 <input type="radio"/> 施策的補助 <input type="radio"/> 奨励的補助		
補助開始年度	補助終期設定	補助率	% 1件当たり補助上限額 円

当初予算額

年度	一般財源	特定財源	予算総額
26	900,000	0	900,000
25	900,000	0	900,000
24	900,000	0	900,000

過去5年の決算額

年度	一般財源	特定財源	決算総額
24	900,000	0	900,000
23	1,000,000	0	1,000,000
22	1,000,000	0	1,000,000
21	850,000	0	850,000
20	850,000	0	850,000

チェック項目と評価内容

事業開始のきっかけ	平成12年、静岡県・静岡県陸上競技協会・静岡新聞社が東海道400年祭を契機に県内の市町村に呼びかけ静岡県市町対抗駅伝競走大会を始めた。	
目的・内容	市町相互の交流を促進し、市民意識の高揚、市民スポーツの振興等を図る目的で開催される全市町参加の事業である静岡県市町対抗駅伝競走大会に下田市チームを出場させるため、下田市実行委員会に補助金を交付する。	6
国・県の補助の有無	なし	
公益性の所在	駅伝競技を通し地域意識の高揚に寄与する。	6
市が補助すべき理由	県内全市町が参加する市町対抗の大会であるため、現状としては行政が補助せざるを得ないと考えられる。	6
代替手段との比較	なし	
補助金の主な使途	選手のユニホーム等の被服費、前泊のため宿泊費、指導者の謝礼が主なものである。	8
当初目的の達成度	実行委員会を組織し、選手選考会を実施してチーム編成を行い大会に出場することで一応の目的は達成している。	
予算要求額の算出根拠・方法	選手団結成から出場までの必要最低限の額の事業経費を積上げ補助額を算出。	8
繰越額・積立額と補助金交付額との比較	適正である。	8
成果・費用対効果	中長距離選手の強化育成には成果がでている。【大会結果】H24年度 27位/27チーム H23年度 23位/27チーム(敢闘賞受賞) H22年度 26位/27チーム(敢闘賞受賞) H21年度 27位/27チーム H20年度 25位/27チーム	6
同一団体への他の補助金の有無	なし	
廃止の見込み、廃止の影響	補助金なしでは参加できない。過去不参加とした自治体はなく不参加は下田市の名誉にかかわる事となる。	

評価点

公益性	6	必要性	6	適格性	8	効果	6
-----	---	-----	---	-----	---	----	---

平成25年度 補助金交付事業 担当課評価調書

担当課・係 生涯学習課 社会教育係	記載者職・氏名 糸賀 浩
-------------------	--------------

新規・継続	継続	予算事業コード	6701
No 8004	補助金名 下田河津間駅伝競走大会実行委員会補助金		
根拠法			
交付要綱等名称 下田市負担金補助及び交付金に関する規則			
総合計画の位置付け	施策体系	2-1-3	スポーツ
	基本目標	市民がいつでも気軽にスポーツを楽しむことができるまちを目指します。	
業務作戦書の位置付け	戦略の核		
	2桁コード		
補助対象者	下田河津間駅伝競走大会実行委員会	事務局	下田市教育委員会生涯学習課
補助金の性質	<input type="radio"/> 運営費の補助 <input checked="" type="radio"/> 活動費の補助 <input type="radio"/> 施策的補助 <input type="radio"/> 奨励的補助		
補助開始年度	S	補助終期設定	補助率 % 1件当たり補助上限額 円

当初予算額

年度	一般財源	特定財源	予算総額
26	250,000	0	250,000
25	250,000	0	250,000
24	250,000	0	250,000

過去5年の決算額

年度	一般財源	特定財源	決算総額
24	250,000	0	250,000
23	250,000	0	250,000
22	250,000	0	250,000
21	250,000	0	250,000
20	250,000	0	250,000

チェック項目と評価内容

事業開始のきっかけ	下田・伊東間駅伝大会が交通事情の悪化により、下田河津間駅伝大会として下田市、河津町の共同開催として行われるようになった。	
目的・内容	地域住民の体力増進及び賀茂地区住民の交流促進を図るため、下田・河津間駅伝競走大会を開催する大会実行委員会へ開催経費の一部を補助する。	9
国・県の補助の有無	なし	
公益性の所在	賀茂地区のスポーツ行事として、昭和46年から続く伝統ある大会であり、地域住民はもとより賀茂地区から広くエントリーがある。参加者の体力向上と参加者間交流の観点から公益性のある事業である。	8
市が補助すべき理由	大会は新春恒例行事として定着しており、下田市・河津町の共同開催事業でもあることから市が補助することは妥当である。	9
代替手段との比較	なし	
補助金の主な使途	選手送迎用バスの借上料、走路員等の謝礼など	8
当初目的の達成度	広域(賀茂地区)の参加があり、チーム数も80チームと大規模なスポーツイベントとして定着し、開催目的を果たしていると考えられる。 【参加チーム数】 H24年度/75チーム H23年度/80チーム H22年度/70チーム H21年度/73チーム H20年度/74チーム	
予算要求額の算出根拠・方法	河津町と同額の25万円(開催経費から参加費・協賛金を除いた額の1/2以内)	8
繰越額・積立額と補助金交付額との比較	適正である。	9
成果・費用対効果	大会への参加、沿道での応援など、市民がスポーツに接する機会を増やすことで、スポーツ活動の拡大に一定の効果を上げている。また、市内外から大勢の参加者があるため、スポーツの振興だけでなく、地域の振興、活性化にも貢献している。 参加費(チーム) 一般8,000円 中学・高校4,000円	9
同一団体への他の補助金の有無	河津町からの負担金(25万円)	
廃止の見込み、廃止の影響	必要最小限の経費で事業を行っており補助金なしでの大会開催は困難。参加申込みチーム数も増加傾向にあり、大会の縮小も困難である。	

評価点

公益性	8	必要性	9	適格性	8.33	効果	9
-----	---	-----	---	-----	------	----	---

平成25年度 補助金交付事業 担当課評価調書

担当課・係 生涯学習課 社会教育係	記載者職・氏名 糸賀 浩
-------------------	--------------

新規・継続	継続	予算事業コード	6701
No 8005	補助金名	全国大会等出場費補助金	
根拠法			
交付要綱等名称		下田市負担金補助及び交付金に関する規則 (仮)下田市全国大会等出場補助金交付要綱	
総合計画の位置付け	施策体系	2-2-3	青少年健全育成
	基本目標	家庭、地域、学校と関連機関が連携し、豊かな感性と社会性のある青少年を育成します。	
業務作戦書の位置付け	戦略の核		
	2桁コード		
補助対象者	全国大会等出場者	事務局	
補助金の性質	<input type="radio"/> 運営費の補助 <input checked="" type="radio"/> 活動費の補助 <input type="radio"/> 施策的補助 <input type="radio"/> 奨励的補助		
補助開始年度	24	補助終期設定	補助率 % 1件当たり補助上限額 円

当初予算額

年度	一般財源	特定財源	予算総額
26	110,000	0	110,000
25	110,000	0	110,000
24	110,000	0	110,000

過去5年の決算額

年度	一般財源	特定財源	決算総額
24	0	0	0
23	0	0	0
22	0	0	0

チェック項目と評価内容

事業開始のきっかけ	各種大会において好成績をあげた市民が全国大会等に出場する場合に多額の経費を要するため、その経費の一部支援が求められている。	
目的・内容	青少年の健全なスポーツの振興を図るため、市等を代表して東海大会以上の規模の大会に出場する個人又は団体の参加に要する経費の一部を助成をする。	9
国・県の補助の有無	なし	
公益性の所在	受益者は限定されるが、全国大会等への出場は市民に明るい話題を提供するとともに、青少年の健全育成及びスポーツの競技力にも繋がるものである。	7
市が補助すべき理由	全国大会等に出場する場合、交通費や宿泊費に多くの費用を要し、日頃の努力により全国大会等に出場する選手等に対し財政的支援として補助金を交付することは青少年の健全育成及びスポーツ競技力の向上にも繋がるものであり妥当。	8
代替手段との比較	なし	
補助金の主な使途	往復旅客運賃、バス借上料及び機材等の輸送費並びに宿泊料	8
当初目的の達成度		
予算要求額の算出根拠・方法	補助対象経費(往復旅客運賃、バス借上料及び機材等の輸送費並びに宿泊料)の1/2以内(平均経費22,000の1/2×見込人数10人)	7
繰越額・積立額と補助金交付額との比較		
成果・費用対効果		
同一団体への他の補助金の有無	なし	
廃止の見込み、廃止の影響		

評価点

公益性	7	必要性	8.5	適格性		効果	
-----	---	-----	-----	-----	--	----	--